

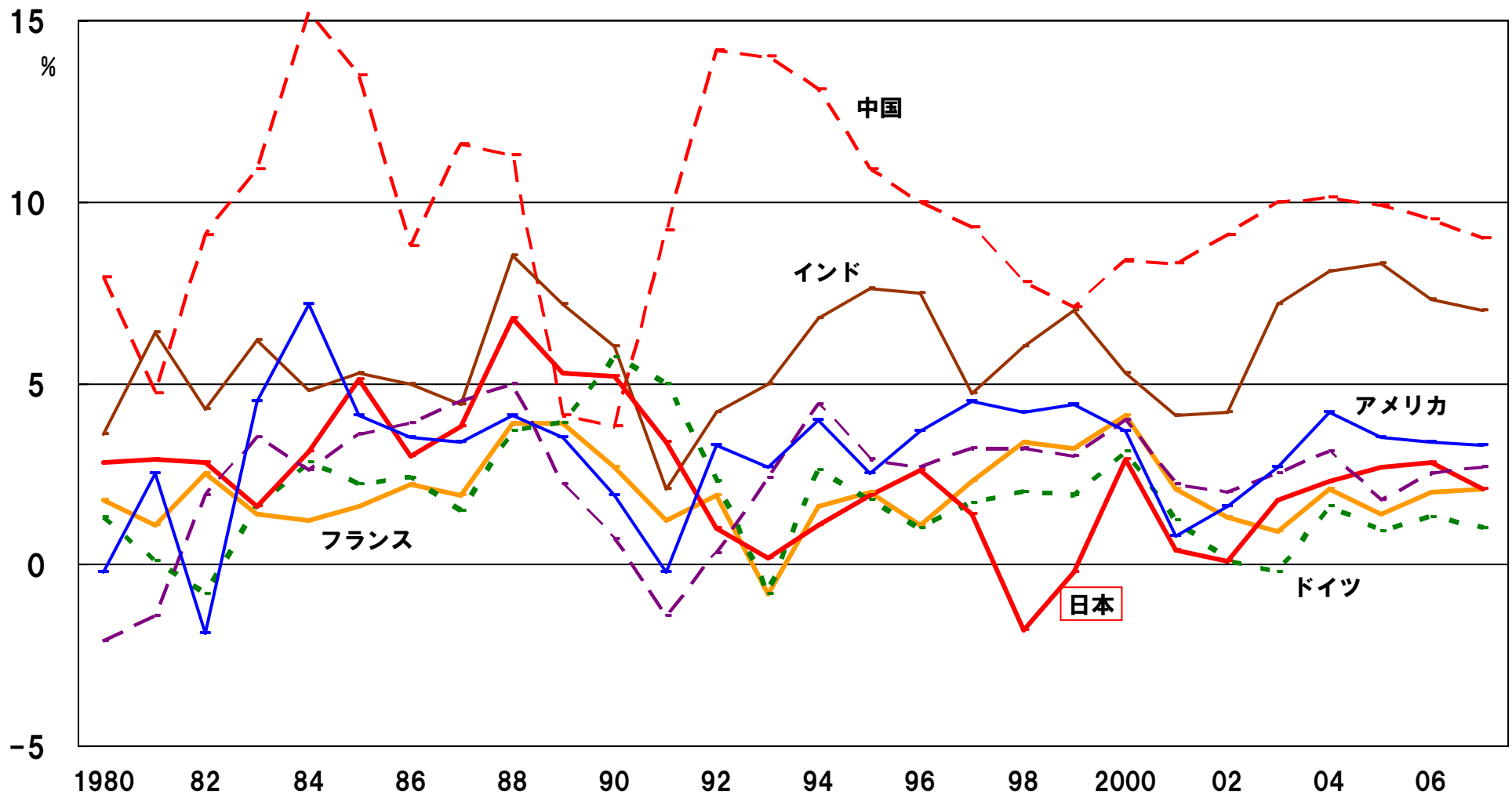
# 初等中等教育に関する主な資料

1. 社会の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 小中学校に関する基本資料・・・・・・・・・・ 1 2
3. 高等学校に関する基本資料・・・・・・・・・・ 3 3
4. 学校運営に関する資料・・・・・・・・・・ 4 6
5. 学習費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1

# 1. 社会の状況

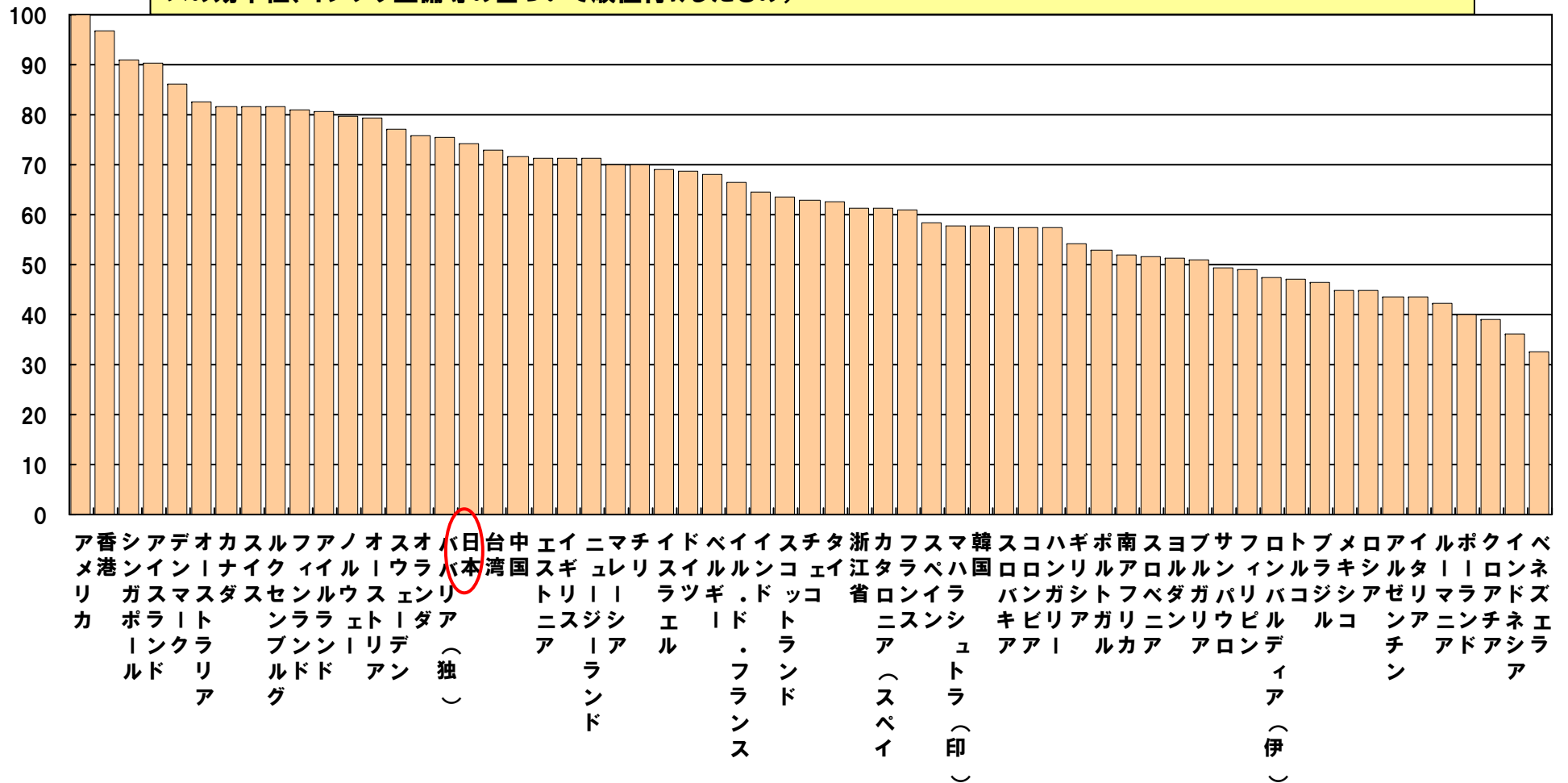
# 主要国の実質GDP成長率の推移

日本を含む主要国の成長率と比べて、中国やインドの成長は著しい



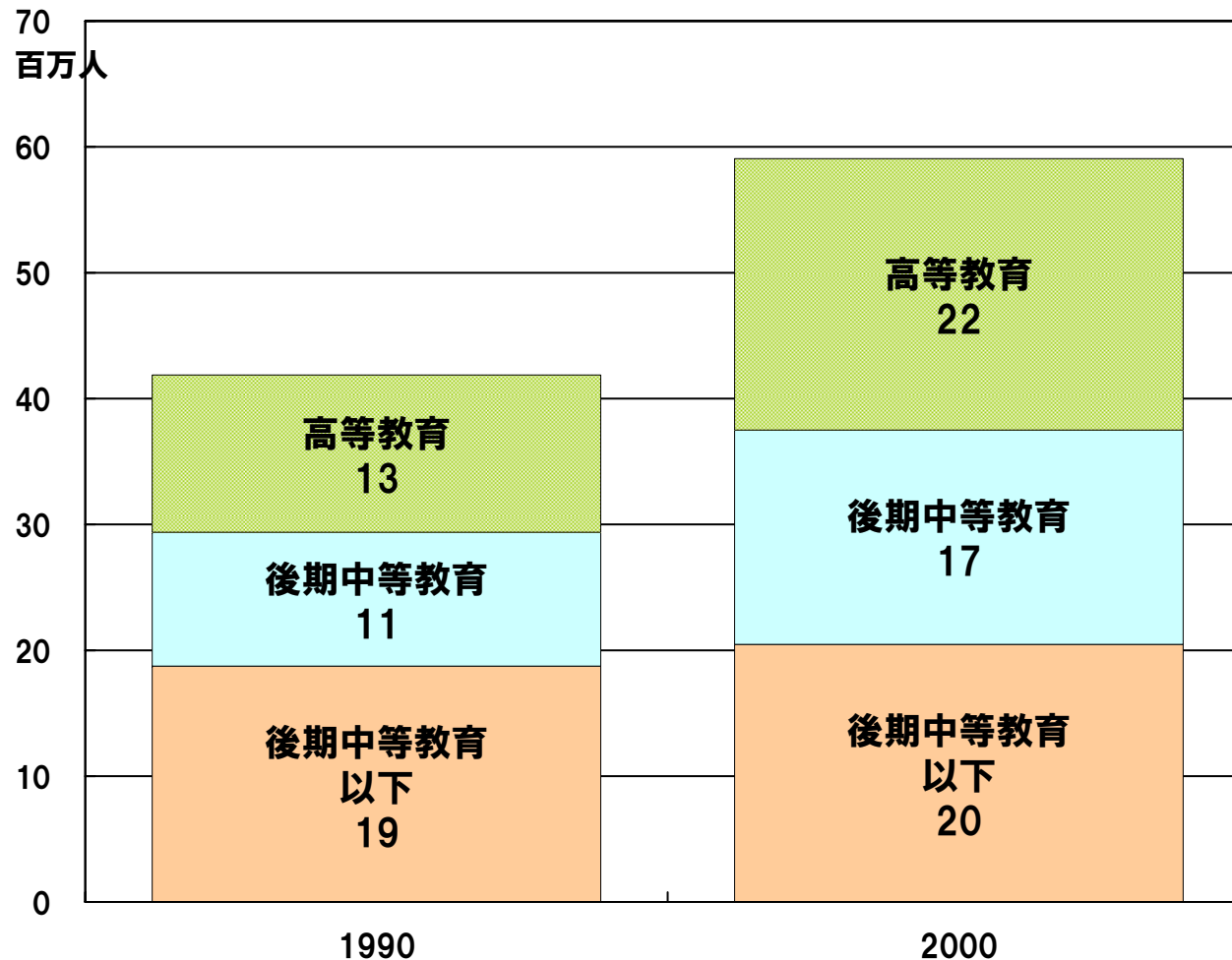
# IMDの世界競争力ランキング

スイスの研究教育機関IMD (International Institute for Management Development) が公表する世界競争力ランキングでは、日本は17位(2005年は21位)  
 (61カ国・地域における企業の競争力を保持するための環境がどの程度整っているか、経済活動、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラ整備等の基づいて順位付けしたもの)



# 世界からOECD諸国への人の移動(学歴別)

世界からOECD加盟国への人の移動が、1990年の4200万人から2000年には5900万人に増加。その内訳を見ると、高い学歴の移動が拡大。そうした動向の中、各国は優秀な人材確保をめぐる競争関係にあると言える。

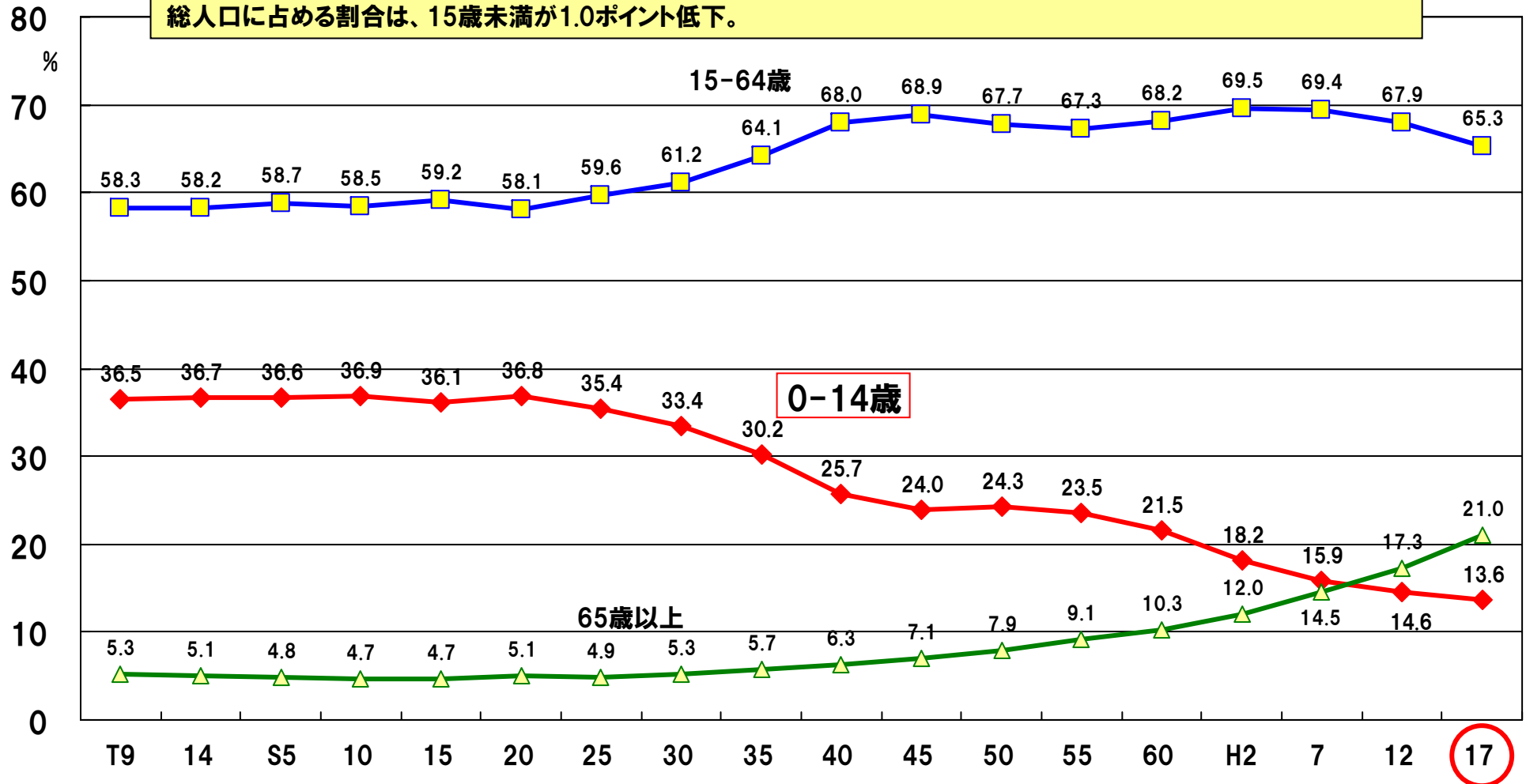


# 日本の人口(年齢区分別の割合の推移)

(我が国の人口構造は、少子・高齢化が進行)

平成17年の日本の人口1億2776万人のうち、15歳未満1740万人(全体の13.6%)、15~64歳8337万人(同65.3%)、65歳以上2682万人(同21.0%)。

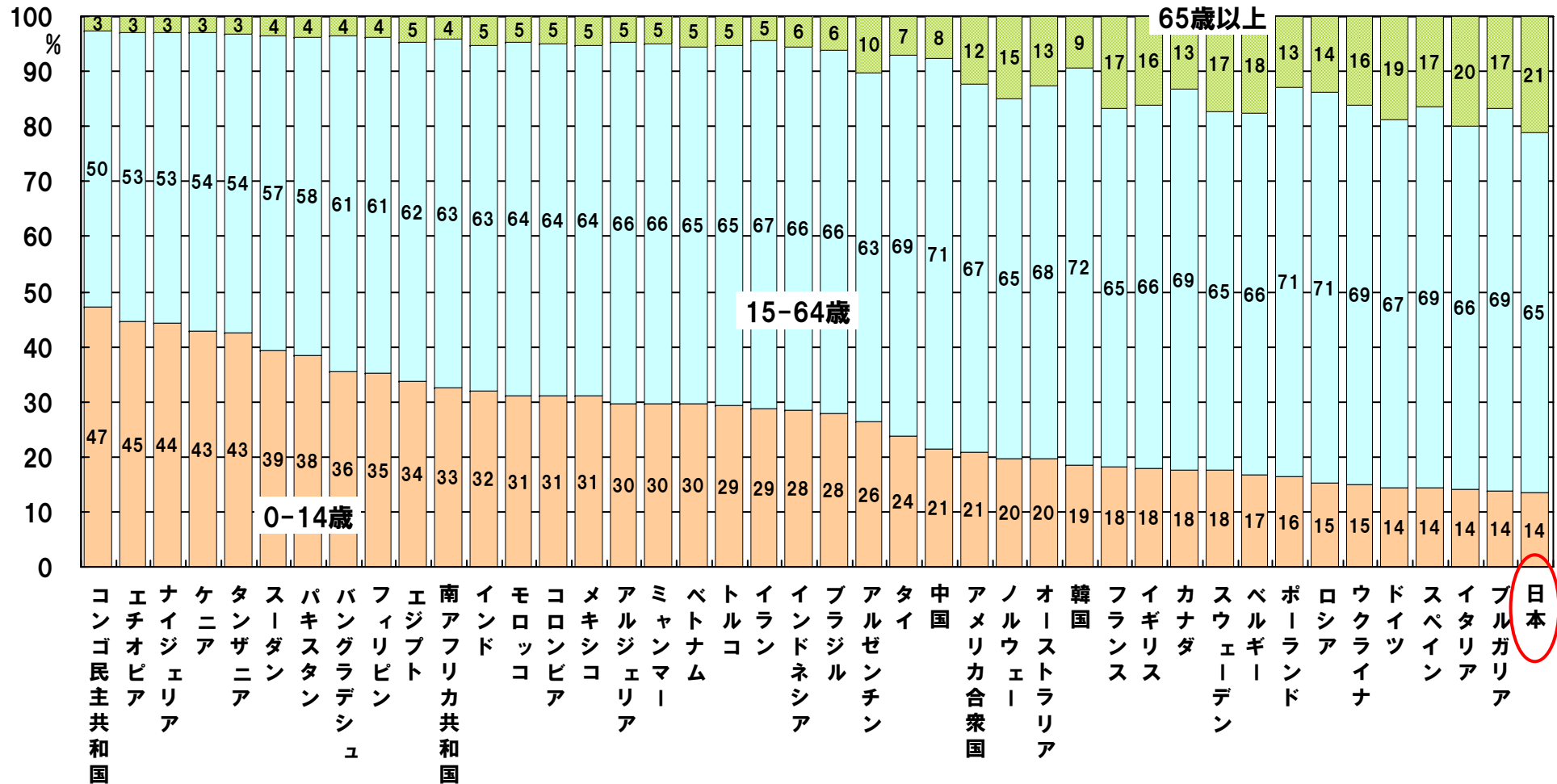
平成12年と比べ、15歳未満107万人(5.8%)減、15~64歳285万人(3.3%)減、65歳以上481万人(21.9%)増。  
総人口に占める割合は、15歳未満が1.0ポイント低下。



# 人口の年齢区分別割合の国際比較

日本の15歳未満人口の割合は13.6%に低下し、ブルガリア(13.8%)、イタリア(14.0%)などより低くなり、世界で最も低い水準。

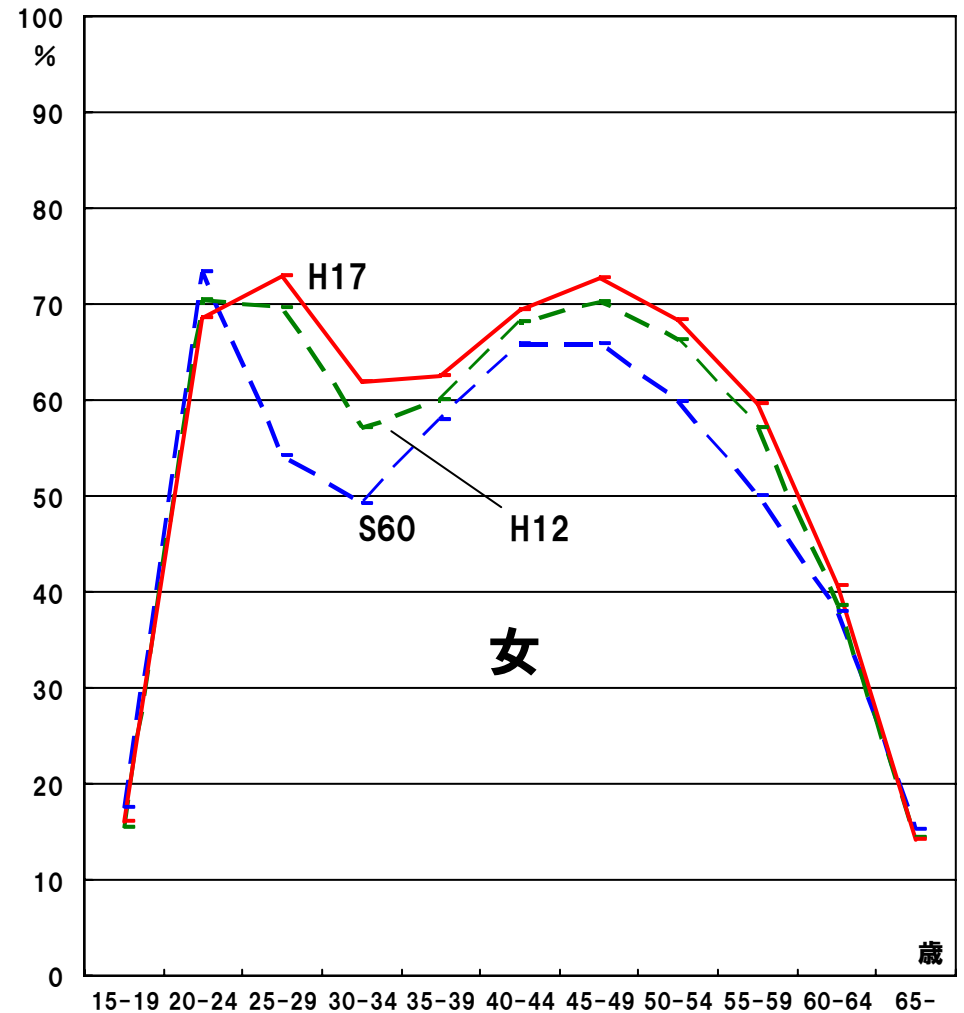
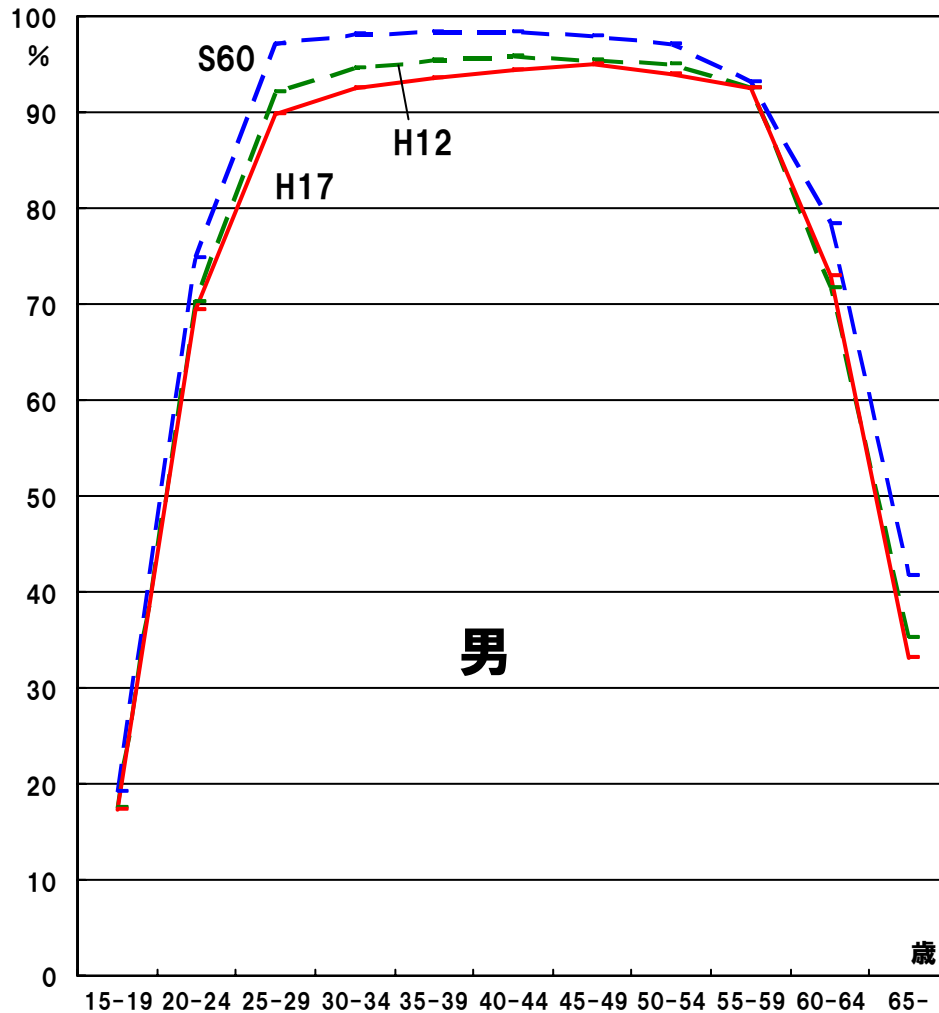
一方、老年人口の割合が21.0%に達し、イタリア(20.0%)を越えて、世界で最も高い水準。



# 日本の労働力率(年齢別)の推移

男女別の労働力率を年齢階級別に分析すると、男性は30-59歳の各年齢階級で90%以上。ただし、労働力率は低下しており、特に若い世代ほど減少傾向。

女性は25-29歳と45-49歳を頂点とし、30-34歳を谷とするM字カーブ。30-34歳は、平成17年は4.9ポイント上昇し、M字カーブの緩和が進行。





# 就業者数の増加が大きい職業上位20位

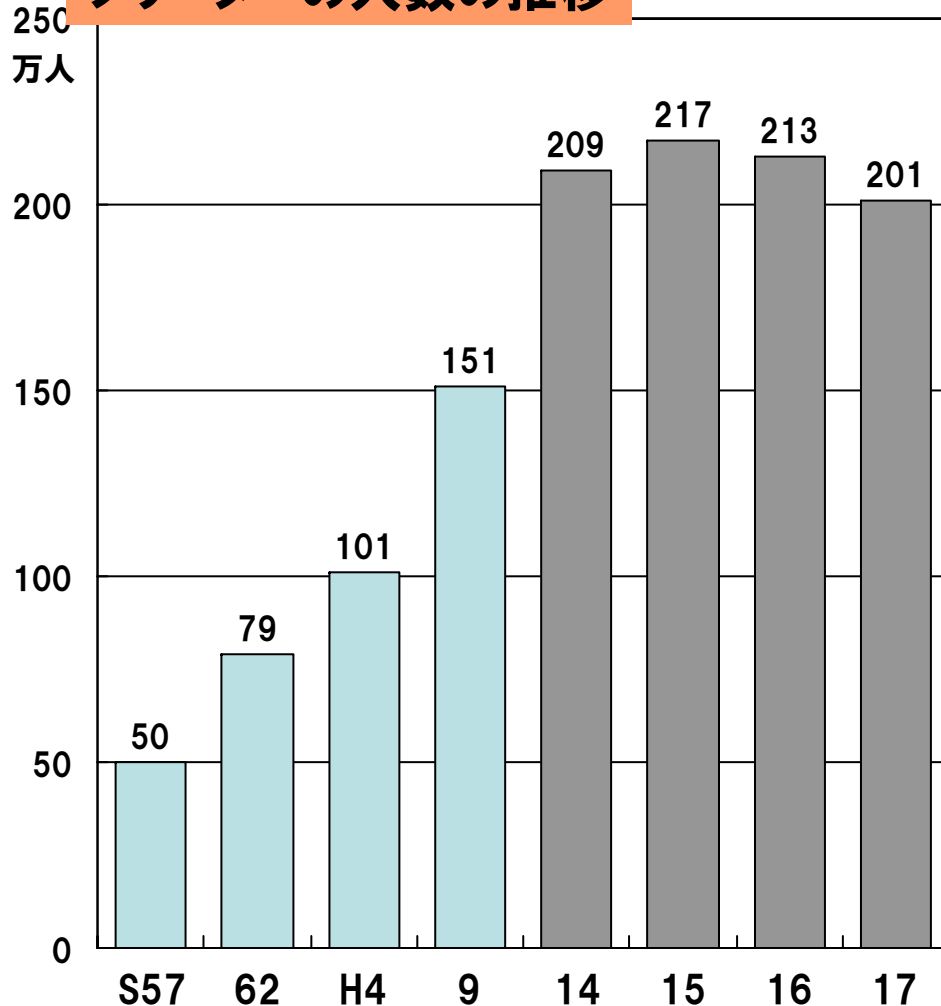
15歳以上就業者の平成12年-17年の増加率を産業小分類(就業者数10万人以上)別にみると、「労働者派遣業」が131.1%増と2倍を超える増加。

| 順位 | 産業小分類                | 就業者数(千人) |       | 増加率(%) |
|----|----------------------|----------|-------|--------|
|    |                      | 平成17年    | 平成12年 |        |
| 1  | 労働者派遣業               | 852      | 368   | 131.1  |
| 2  | その他の社会保険・社会福祉・介護事業   | 439      | 220   | 99.7   |
| 3  | 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く) | 926      | 481   | 92.7   |
| 4  | 障害者福祉事業              | 183      | 121   | 51.3   |
| 5  | 再生資源卸売業              | 106      | 77    | 37.4   |
| 6  | 宗教                   | 227      | 180   | 26.3   |
| 7  | 療術業                  | 181      | 145   | 24.4   |
| 8  | 児童福祉事業               | 629      | 517   | 21.6   |
| 9  | 他に分類されない事業サービス等      | 936      | 786   | 19.0   |
| 10 | 学習塾                  | 204      | 172   | 18.8   |
| 11 | 情報処理・提供サービス業         | 238      | 200   | 18.6   |
| 12 | 不動産賃貸業、管理業(別掲を除く)    | 383      | 324   | 18.4   |
| 13 | その他の織物・衣服・身の回り品小売業   | 131      | 111   | 18.0   |
| 14 | 医薬品・化粧品小売業           | 474      | 402   | 17.7   |
| 15 | 倉庫業                  | 172      | 147   | 16.4   |
| 16 | 一般診療所                | 693      | 599   | 15.7   |
| 17 | 警備業                  | 321      | 280   | 14.4   |
| 18 | 各種食料品小売業             | 1,007    | 894   | 12.6   |
| 19 | 歯科診療所                | 332      | 298   | 11.4   |
| 20 | 船舶製造・修理業・船用期間製造業     | 104      | 93    | 11.1   |

平成17年度国勢調査抽出速報

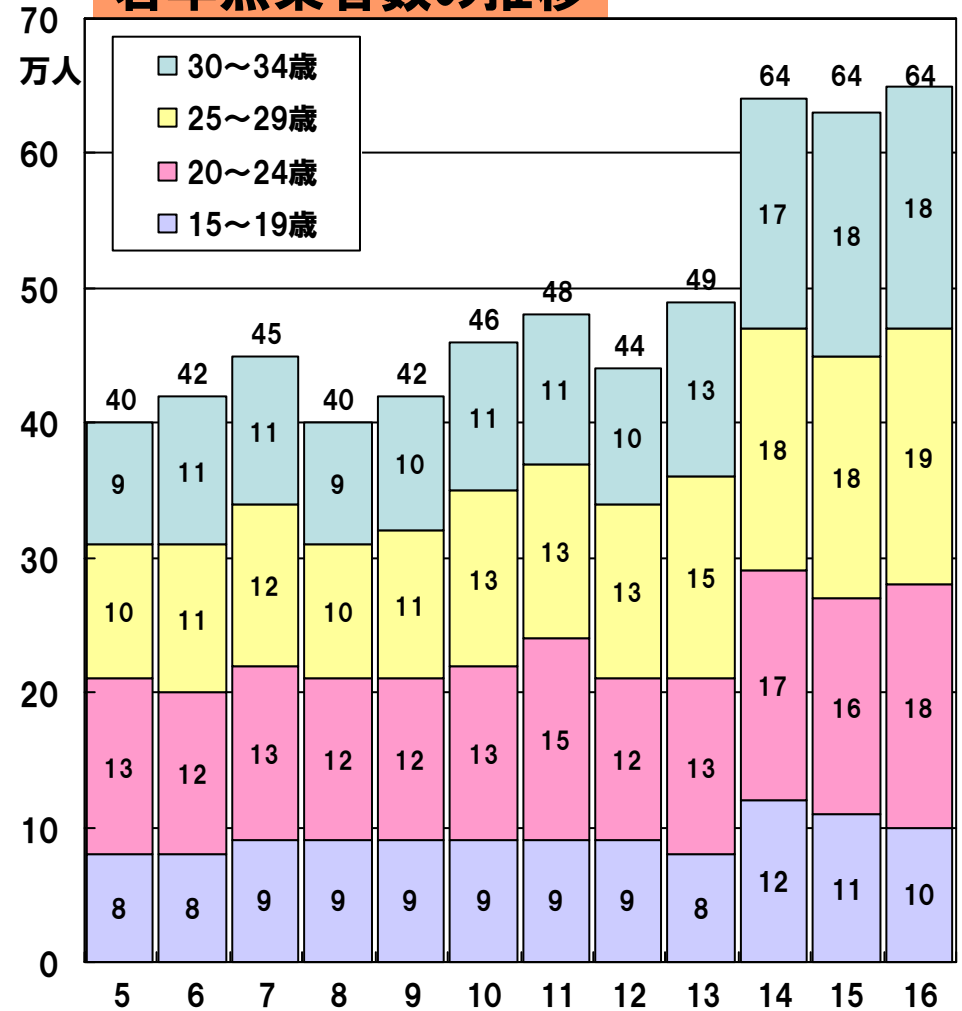
# フリーターや若年無業者数の推移

## フリーターの人数の推移



総務省統計局「就業構造基本調査」(昭和57年-平成9年)、「労働力調査(詳細結果)」(平成14-17年)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計  
 「フリーターは、年齢15-34歳、卒業者であって、女性については未婚の者とし、さらに①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者  
 昭和57年から平成9年までの数値と、平成9年から17年までの数値とは、フリーターの定義等が異なるため接続しない点に留意。

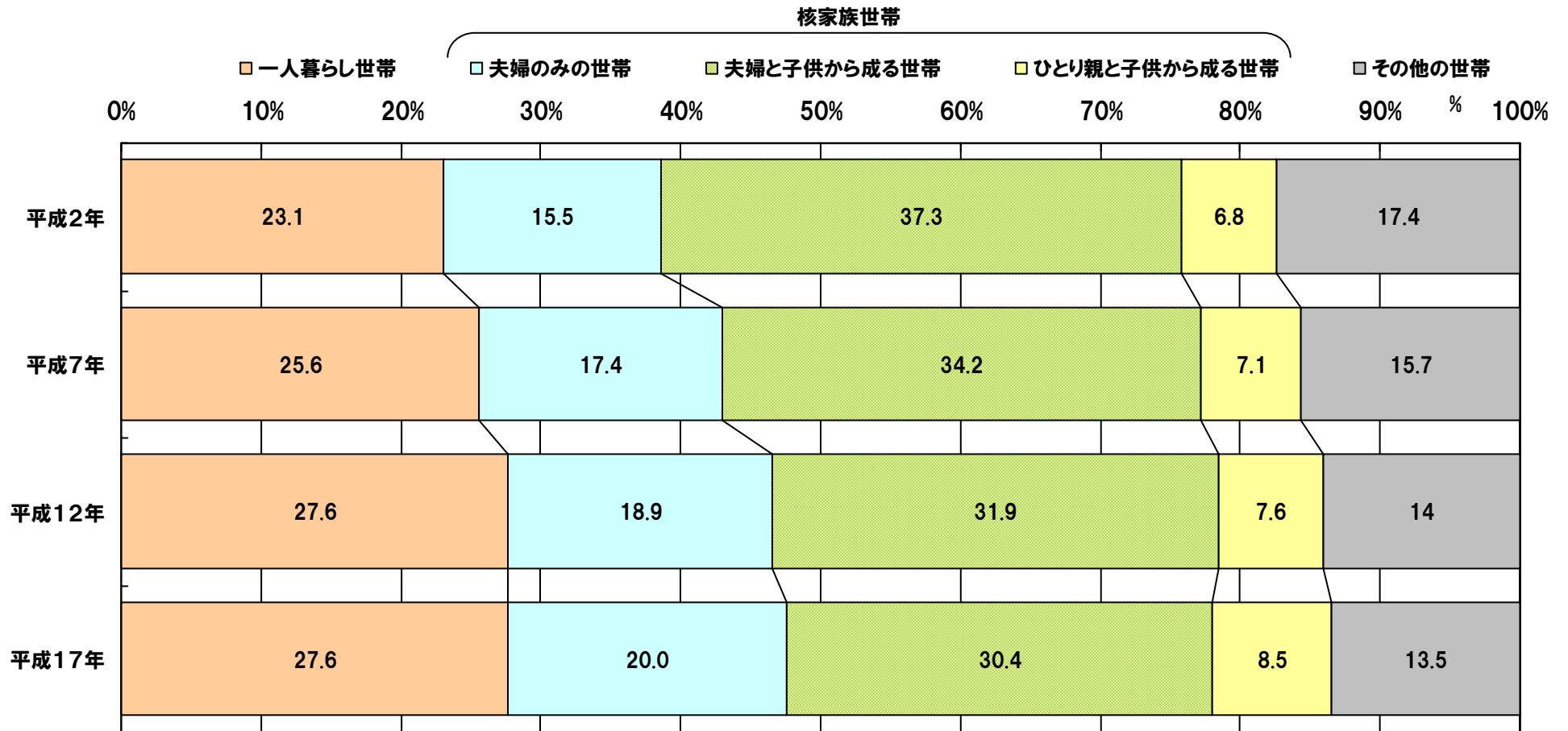
## 若年無業者数の推移



総務省統計局「労働力調査」  
 若年無業者について、年齢を15-34歳に限定し、非労働力人口のうち通学も家事もしていない者として集計

# 一般世帯の家族類型の推移

「一人暮らし世帯」「夫婦のみの世帯」と「ひとり親と子供から成る世帯」が増加。



# 主要国等の合計特殊出生率の推移

| 地域          | 国       | 1960年 | 1970年 | 1980年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北部<br>ヨーロッパ | デンマーク   | 2.57  | 1.95  | 1.55  | 1.67  | 1.80  | 1.77  | 1.74  | 1.72  | 1.76  |
|             | フィンランド  | 2.72  | 1.82  | 1.63  | 1.78  | 1.81  | 1.73  | 1.73  | 1.72  | 1.76  |
|             | アイスランド  | 4.17  | 2.81  | 2.48  | 2.30  | 2.08  | 2.10  | 1.95  | 1.93  | 1.99  |
|             | アイルランド  | 3.76  | 3.93  | 3.25  | 2.11  | 1.84  | 1.89  | 1.98  | 1.97  | 1.98  |
|             | ノルウェー   | 2.91  | 2.50  | 1.72  | 1.93  | 1.87  | 1.85  | 1.78  | 1.75  | 1.80  |
|             | スウェーデン  | 2.20  | 1.92  | 1.68  | 2.13  | 1.73  | 1.54  | 1.57  | 1.65  | 1.71  |
|             | イギリス    | 2.72  | 2.43  | 1.90  | 1.83  | 1.71  | 1.64  | 1.63  | 1.63  | 1.71  |
| 南部<br>ヨーロッパ | ギリシア    | 2.28  | 2.39  | 2.21  | 1.39  | 1.32  | 1.29  | 1.29  | 1.27  | 1.27  |
|             | イタリア    | 2.41  | 2.42  | 1.64  | 1.33  | 1.18  | 1.24  | 1.24  | 1.27  | 1.29  |
|             | ポルトガル   | 3.10  | 2.83  | 2.18  | 1.57  | 1.40  | 1.52  | 1.42  | 1.47  | 1.44  |
|             | スペイン    | 2.86  | 2.90  | 2.20  | 1.36  | 1.18  | 1.23  | 1.25  | 1.26  | 1.29  |
| 西部<br>ヨーロッパ | オーストリア  | 2.69  | 2.29  | 1.62  | 1.45  | 1.40  | 1.34  | 1.29  | 1.40  | 1.39  |
|             | ベルギー    | 2.56  | 2.25  | 1.68  | 1.62  | 1.55  | 1.66  | 1.65  | 1.62  | 1.61  |
|             | フランス    | 2.73  | 2.47  | 1.95  | 1.78  | 1.70  | 1.88  | 1.90  | 1.88  | 1.89  |
|             | ドイツ     | 2.37  | 2.03  | 1.56  | 1.45  | 1.25  | 1.36  | 1.29  | 1.34  | 1.34  |
|             | ルクセンブルグ | 2.28  | 1.98  | 1.49  | 1.61  | 1.69  | 1.80  | 1.70  | 1.63  | 1.63  |
|             | オランダ    | 3.12  | 2.57  | 1.60  | 1.62  | 1.53  | 1.72  | 1.69  | 1.73  | 1.75  |
|             | スイス     | 2.44  | 2.10  | 1.55  | 1.59  | 1.48  | 1.50  | 1.41  | 1.40  | 1.41  |
| 北アメリカ       | カナダ     | 3.80  | 2.26  | 1.71  | 1.83  | 1.64  | 1.49  | 1.51  | 1.50  |       |
|             | アメリカ    | 3.64  | 2.48  | 1.84  | 2.08  | 1.98  | 2.06  | 2.03  | 2.01  | 2.04  |
| オセアニア       | オーストラリア | 3.45  | 2.86  | 1.90  | 1.91  | 1.82  | 1.75  | 1.73  | 1.76  | 1.75  |
| アジア         | 日本      | 2.00  | 2.13  | 1.75  | 1.54  | 1.42  | 1.36  | 1.33  | 1.32  | 1.29  |

内閣府「平成17年度版少子化社会白書」

注：日本は、2005年(平成17年度)の合計特殊出生率は1.25になっている

## **2. 小中学校に関する基本資料**

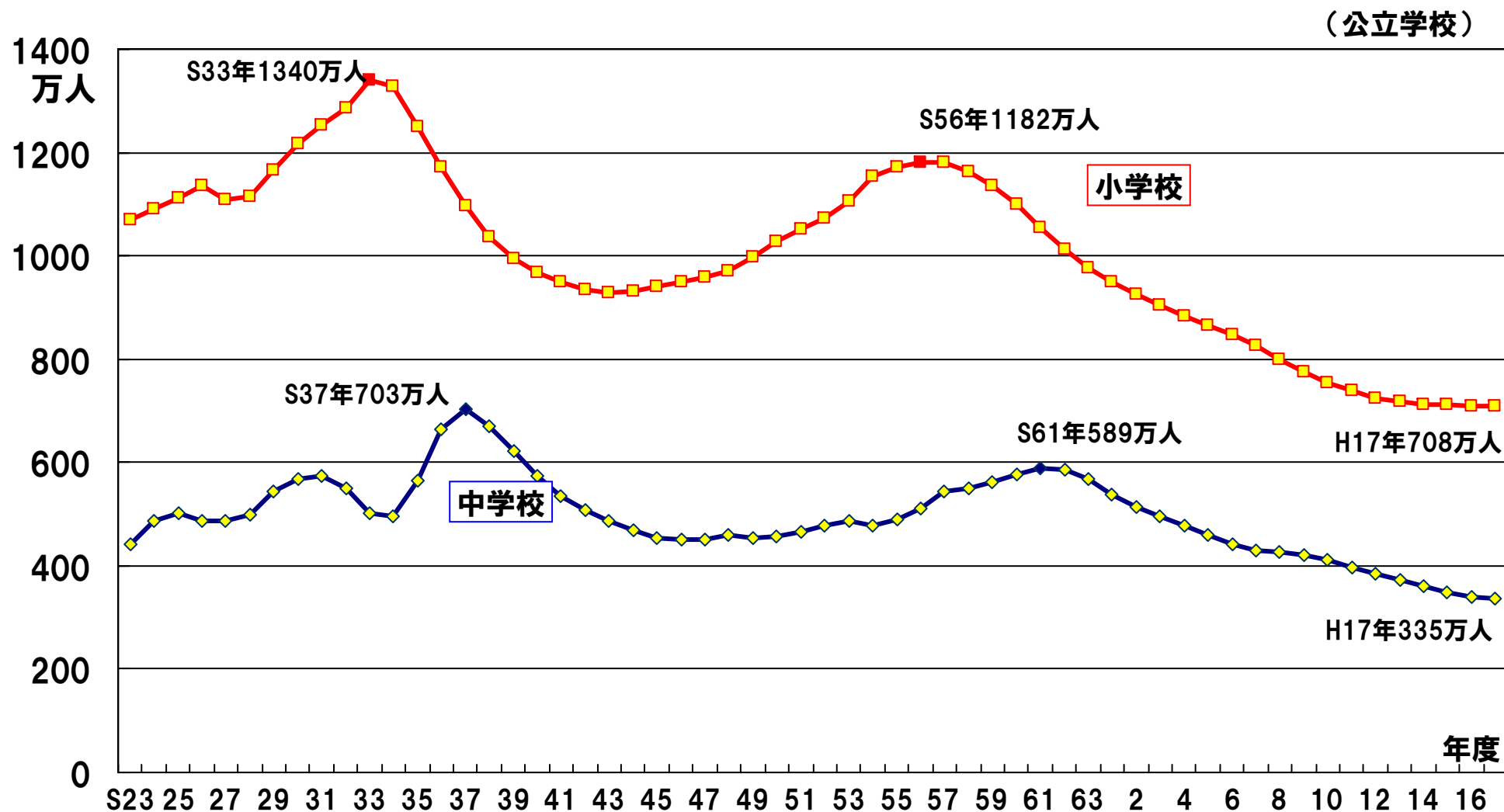
# 学校数・児童生徒数・教員数の一覧

(平成17年度)

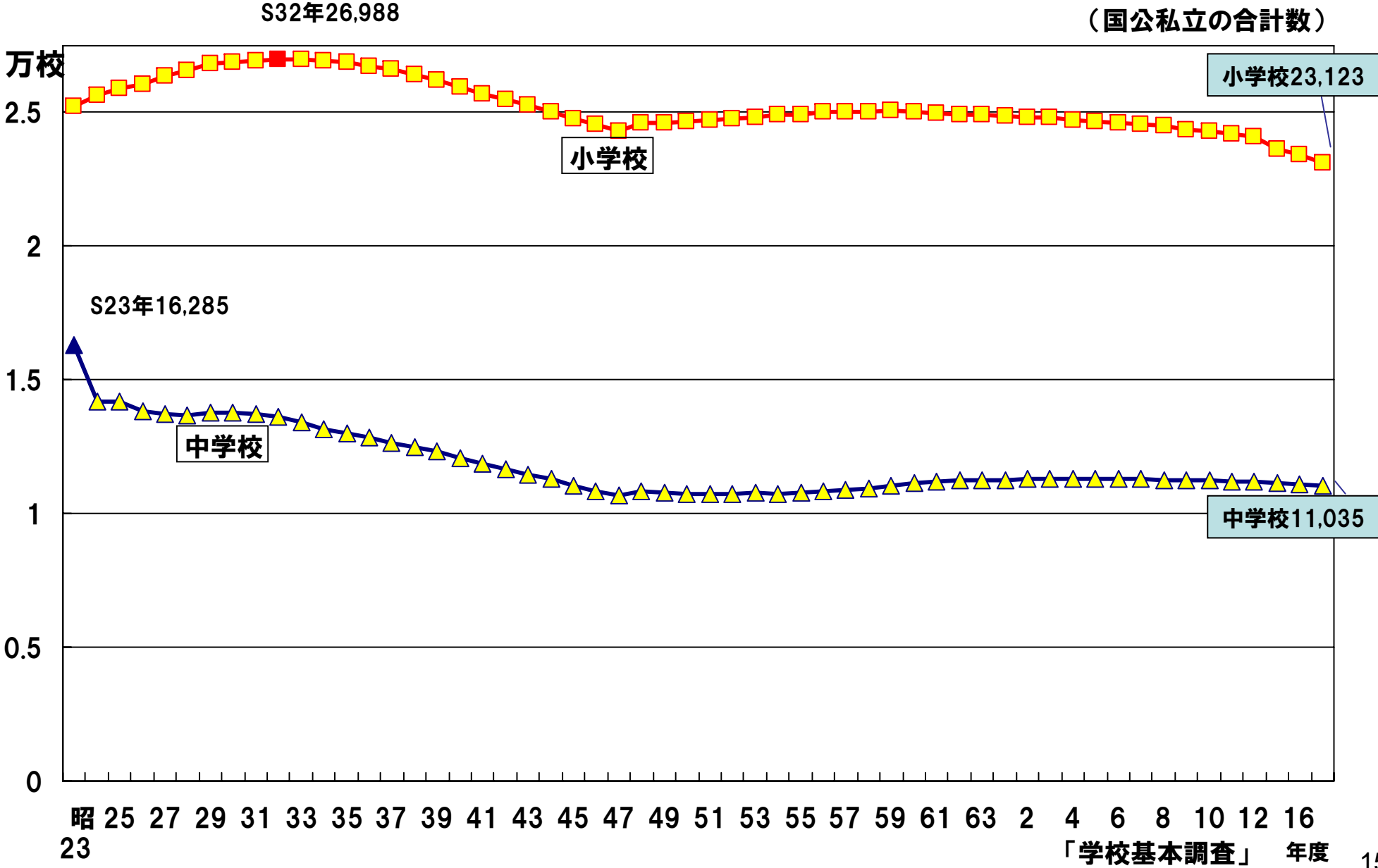
|              |    | 幼稚園    | 小学校    | 中学校    | 高等学校   | 中等教育<br>学校 | 特殊教育<br>諸学校 |
|--------------|----|--------|--------|--------|--------|------------|-------------|
| 学校数<br>(校)   | 計  | 13,949 | 23,123 | 11,035 | 5,418  | 19         | 1,002       |
|              | 国立 | 49     | 73     | 76     | 15     | 2          | 45          |
|              | 公立 | 5,546  | 22,856 | 10,238 | 4,082  | 8          | 943         |
|              | 私立 | 8,354  | 194    | 721    | 1,321  | 9          | 14          |
| 児童生徒数<br>(人) | 計  | 173.9万 | 719.7万 | 362.6万 | 360.5万 | 0.7万       | 10.2万       |
|              | 国立 | 0.7万   | 4.7万   | 3.3万   | 0.9万   | 0.1万       | 0.3万        |
|              | 公立 | 34.9万  | 708万   | 335.1万 | 252.7万 | 0.2万       | 9.8万        |
|              | 私立 | 138.3万 | 7.1万   | 24.3万  | 106.9万 | 0.4万       | 0.1万        |
| 教員数<br>(人)   | 計  | 11.0万  | 41.7万  | 24.9万  | 25.1万  | 0.1万       | 6.4万        |
|              | 国立 | 332    | 0.2万   | 0.2万   | 0.1万   | 88         | 0.1万        |
|              | 公立 | 2.5万   | 41.1万  | 23.4万  | 19.1万  | 188        | 6.2万        |
|              | 私立 | 8.5万   | 0.4万   | 1.3万   | 6.0万   | 284        | 262         |

(四捨五入により計が一致しないことがある。) 「学校基本調査」

# 日本の児童生徒数の推移

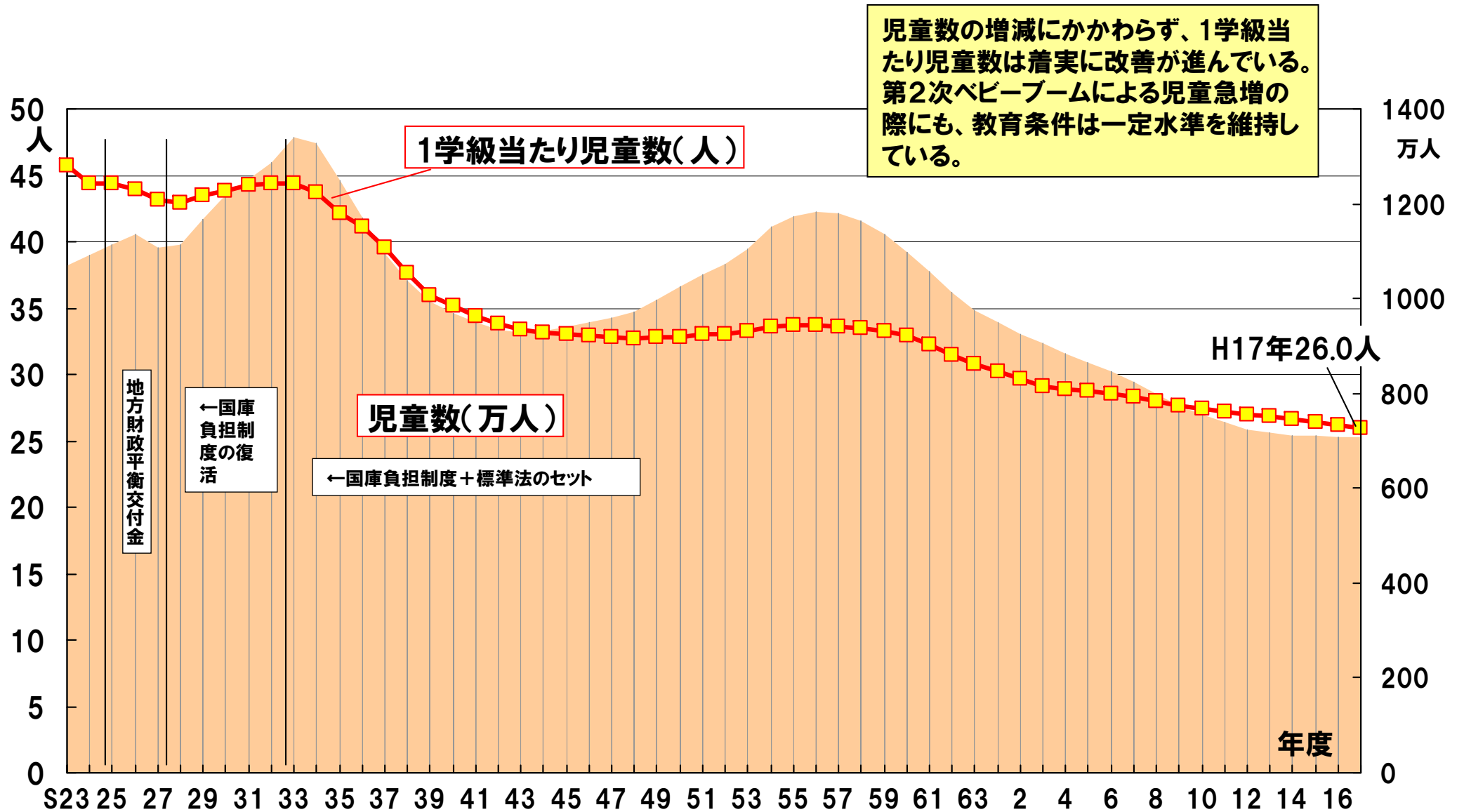


# 日本の学校数の推移

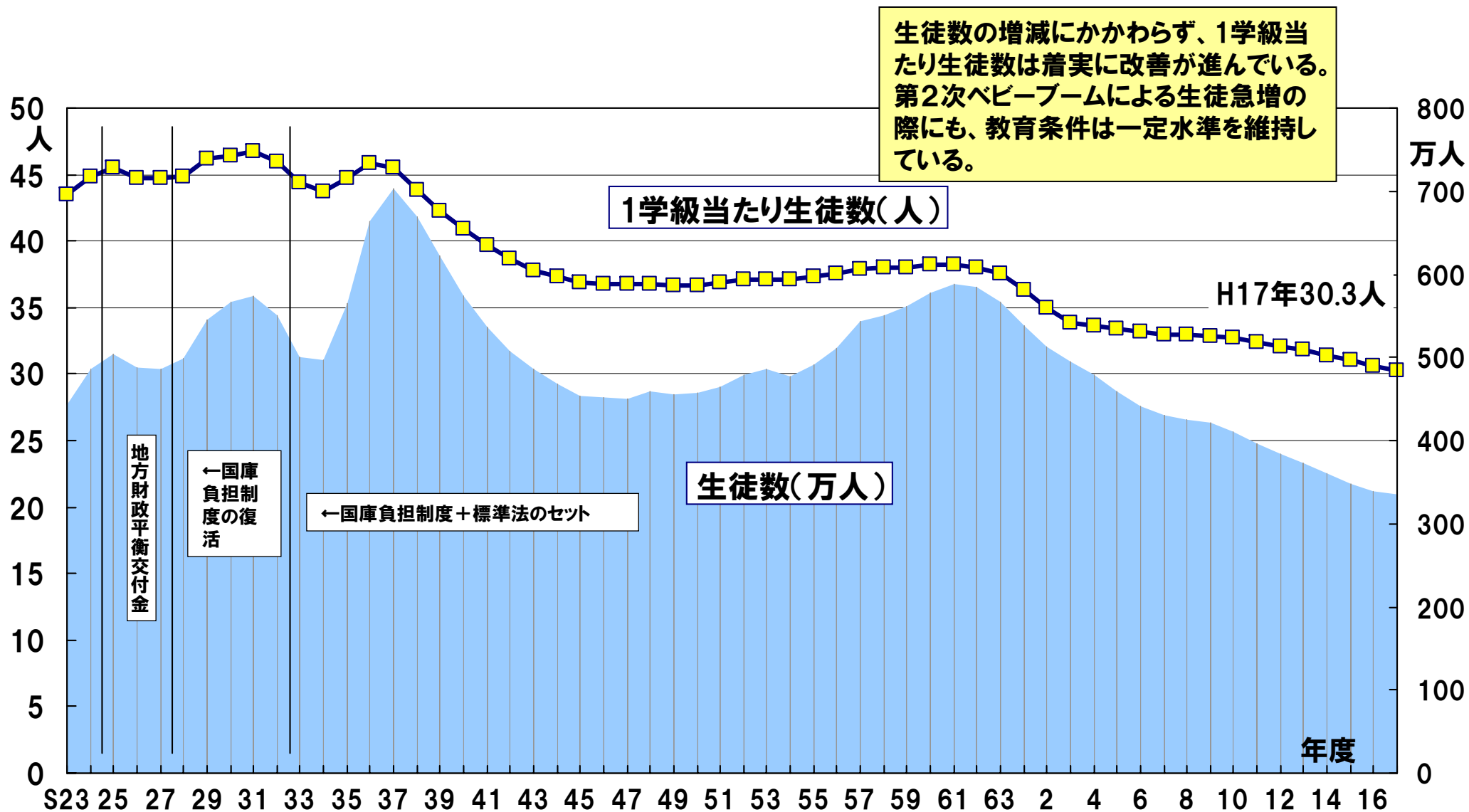




# 小学校の一学級当たり児童数の推移

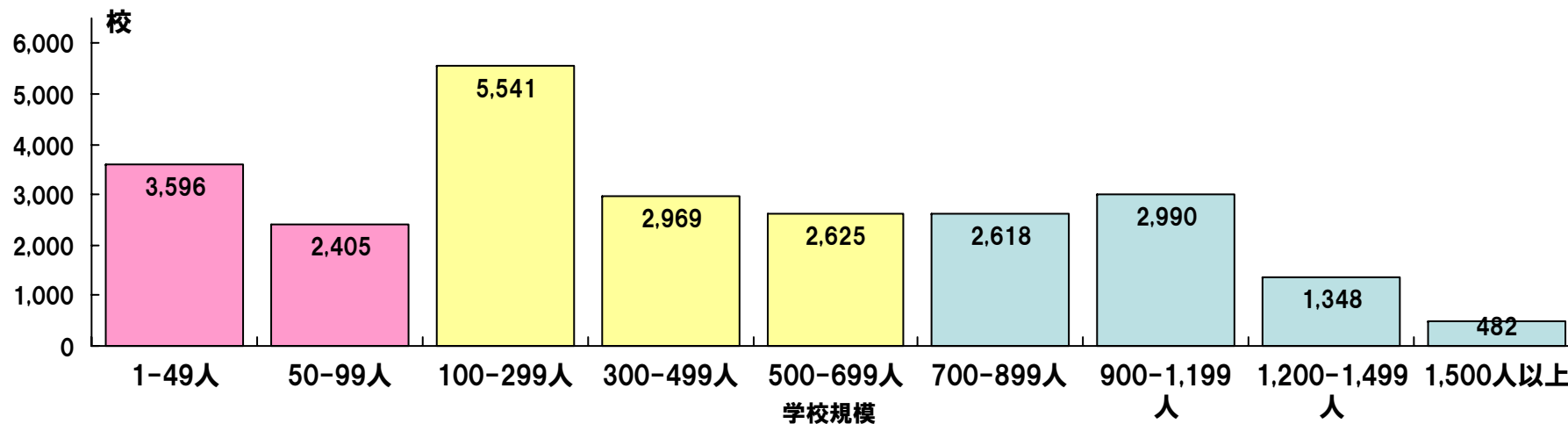


# 中学校の一学級当たり生徒数の推移



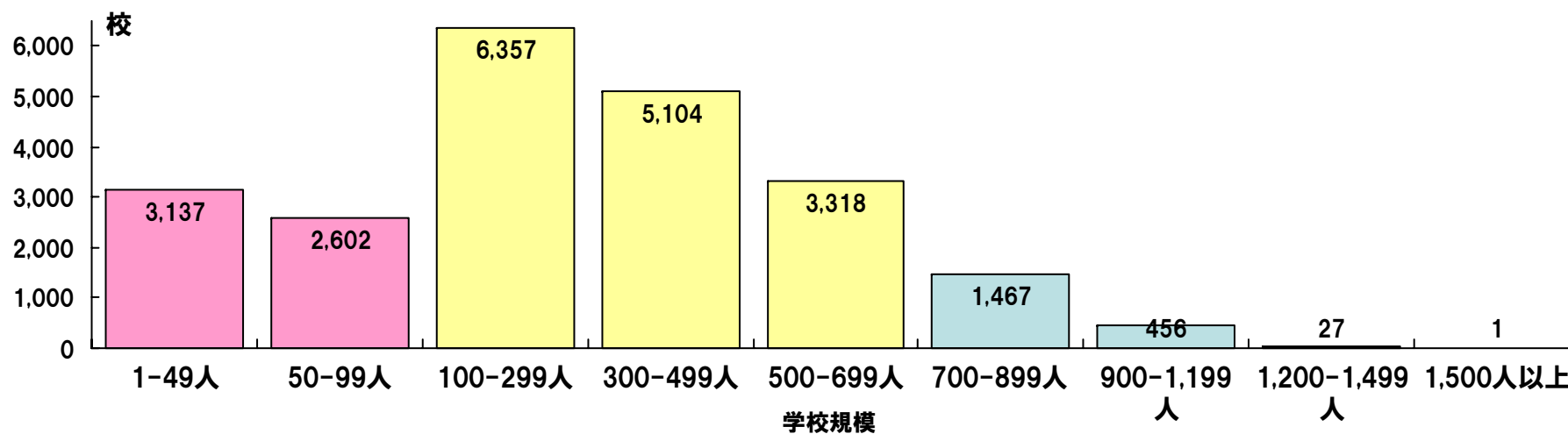
# 小学校一校当たりの規模の変化

昭和56年度(第2次ベビーブームによる児童数のピーク) (公立24,766校の内訳(休校を除く))



平成17年度

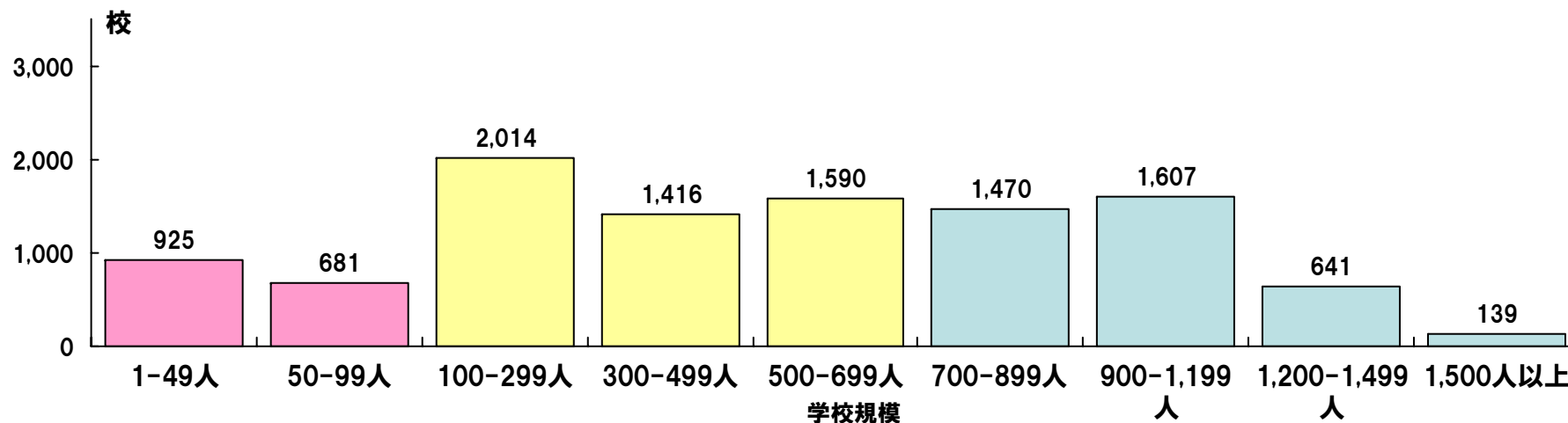
(公立22,469校の内訳(休校を除く))



「学校基本調査」

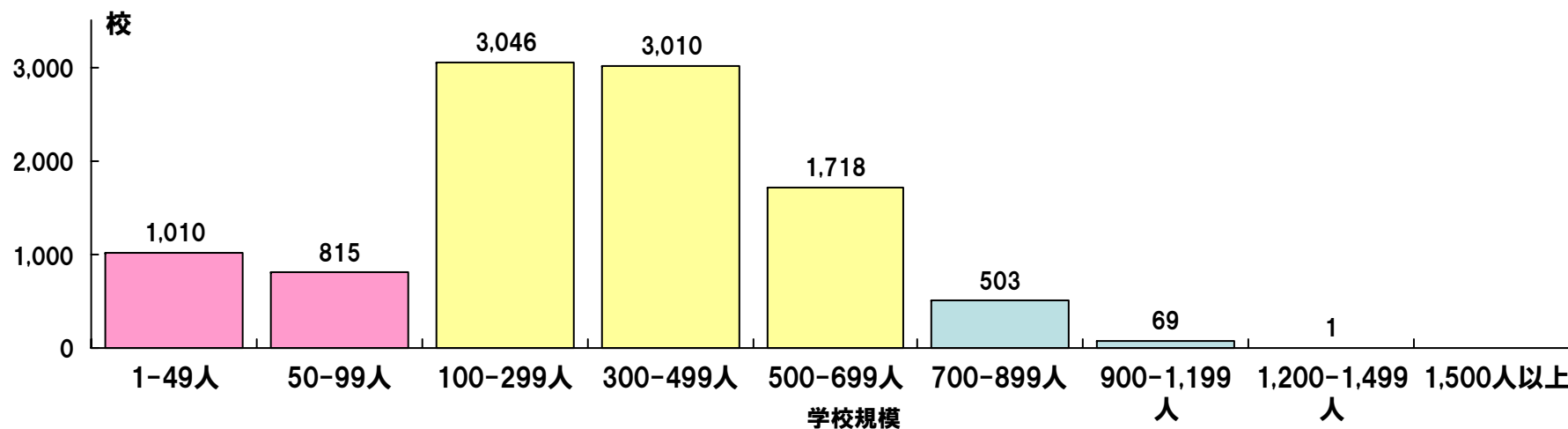
# 中学校一校当たりの規模の変化

昭和61年度(第2次ベビーブームによる生徒数のピーク) (公立10,517校の内訳(休校を除く))



平成17年度

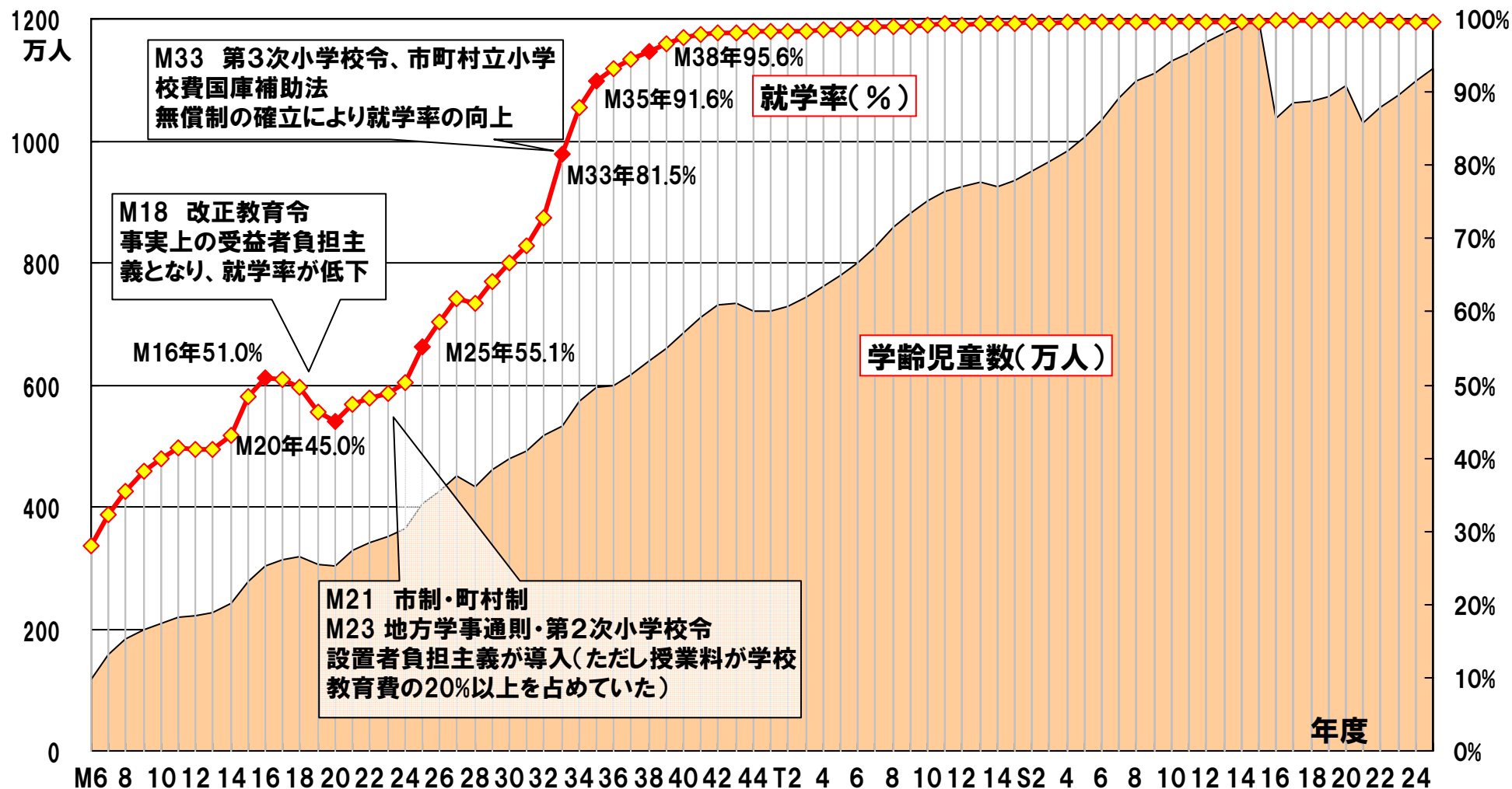
(公立10,172校の内訳(休校を除く))



「学校基本調査」

# (参考)小学校の就学率(明治6-昭和24)の推移

国庫負担制度の導入に伴う無償制の確立が明治以来の完全就学の達成に大きく貢献した



# 義務教育年限の国際比較



国際的にも6-15歳の9年間を義務教育とするところが多い。

← → が義務教育の期間

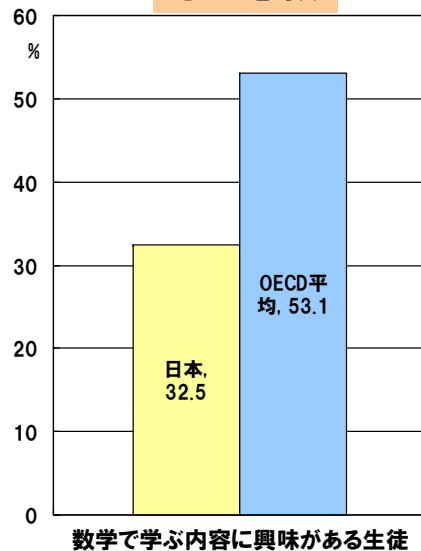
・ 国によっては、地域で学校制度が異なるなどの場合があり、その場合は代表的なもののみ記した

# PISA2003の概要

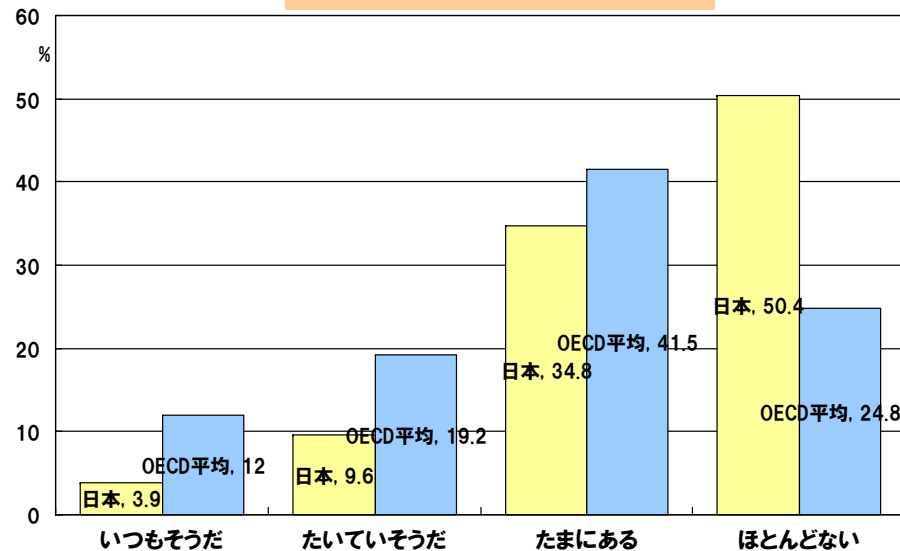
- 我が国の学力は、全体として国際的に見て上位(高1を対象)
- ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとは言えない状況
- 授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題

|                       |   |
|-----------------------|---|
| <b>数学的活用能力(前回1位)</b>  | 1位グループ/香港、フィンランド、韓国、オランダ、リヒテンシュタイン、日本(6位) |
| <b>読解力(前回8位)</b>      | OECD平均と同程度(14位)                           |
| <b>科学的活用能力(前回2位)</b>  | 1位グループ/フィンランド、日本(2位)、香港、韓国                |
| <b>問題解決能力(今回から実施)</b> | 1位グループ/韓国、香港、フィンランド、日本(4位)                |

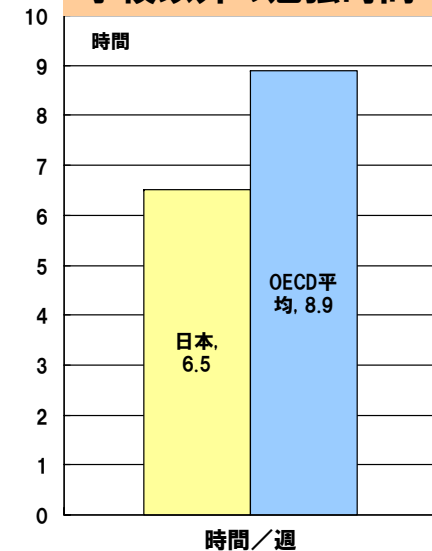
学ぶ意欲



生徒が授業を受ける姿勢



学校以外の勉強時間

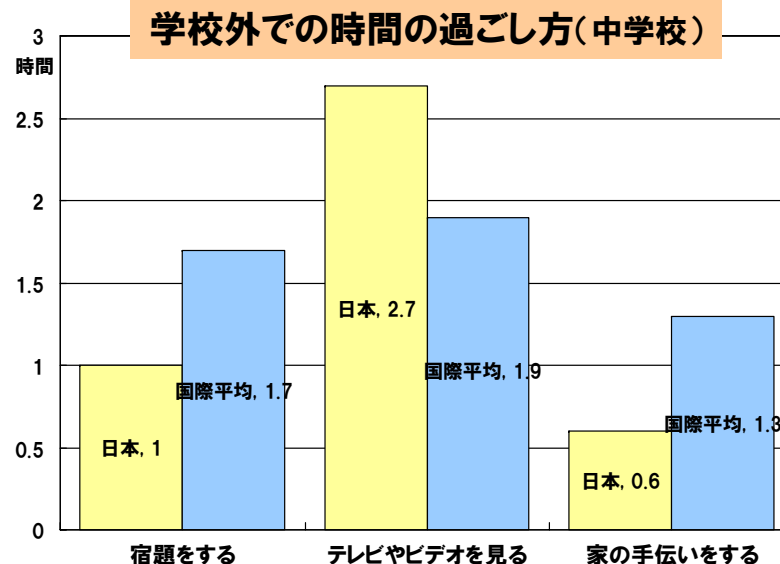
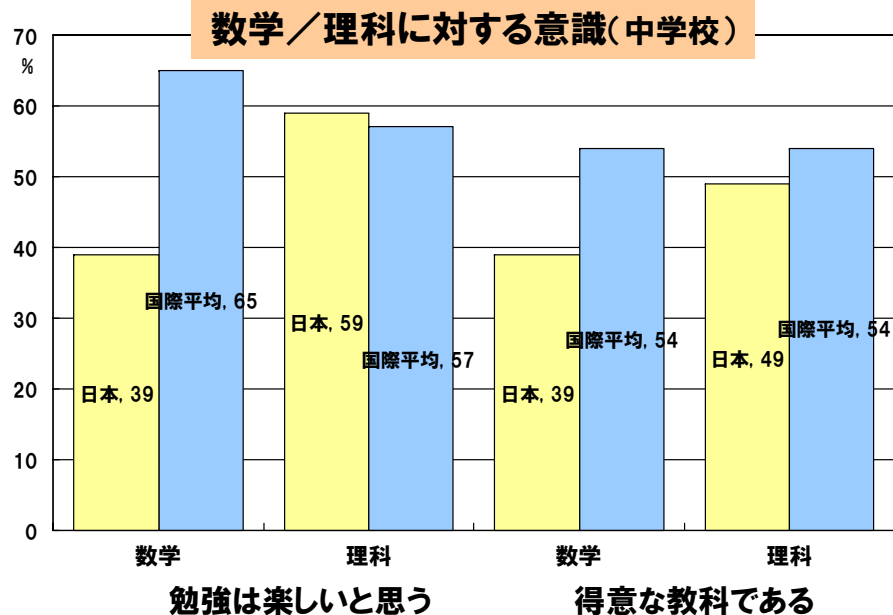


# TIMSS2003の概要

- 我が国の児童生徒の学力は、国際的に見て上位。ただし、小学校理科、中学校数学は前回より得点が低下。  
(小4、中2を対象)
- 学ぶ意欲や学習環境に課題。
- テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短い。

|               | 小学校     | 中学校    |
|---------------|---------|--------|
| 昭和39年(第1回)    | 実施していない | 2位/12国 |
| 昭和56年(第2回)    | 実施していない | 1位/20国 |
| 平成7年(第3回)     | 3位/26国  | 3位/41国 |
| 平成11年(第3回追調査) | 実施していない | 5位/38国 |
| 平成15年(第4回)    | 3位/25国  | 5位/46国 |

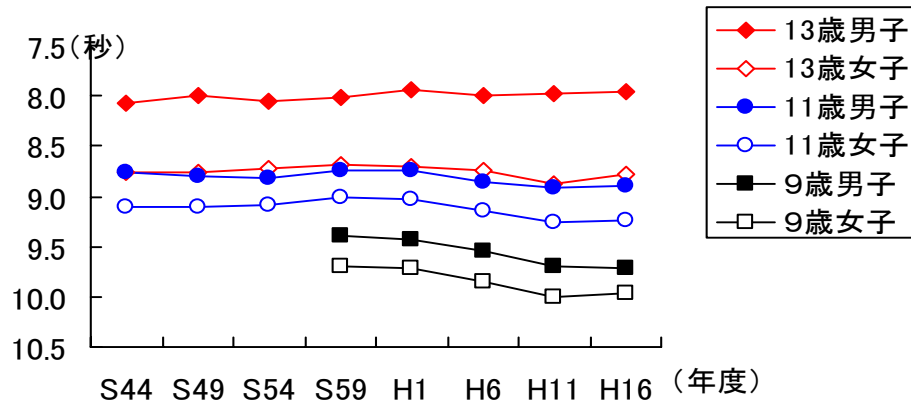
|               | 小学校     | 中学校    |
|---------------|---------|--------|
| 昭和45年(第1回)    | 1位/16国  | 1位/18国 |
| 昭和58年(第2回)    | 1位/19国  | 2位/26国 |
| 平成7年(第3回)     | 2位/26国  | 3位/41国 |
| 平成11年(第3回追調査) | 実施していない | 4位/38国 |
| 平成15年(第4回)    | 3位/25国  | 6位/46国 |



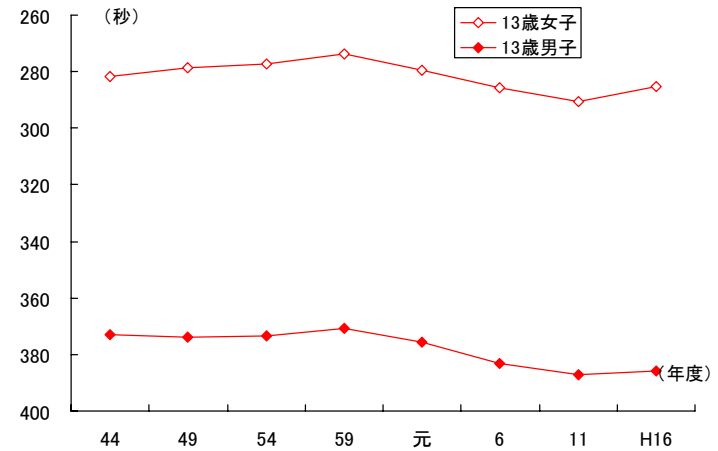


# 子どもの体力の推移

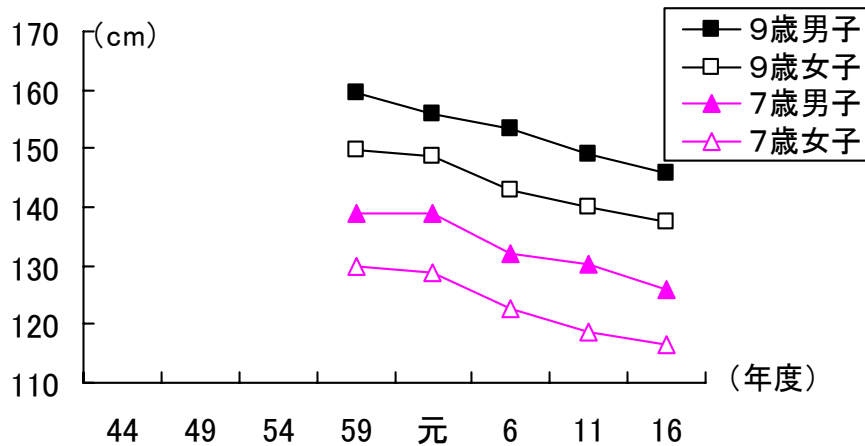
## 50m走



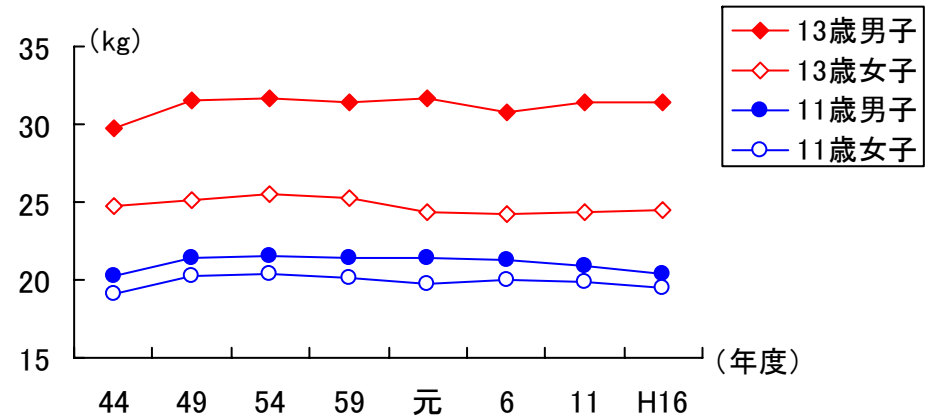
## 持久走(男子:1500m、女子1000m)



## 立ち幅跳び



## 握力



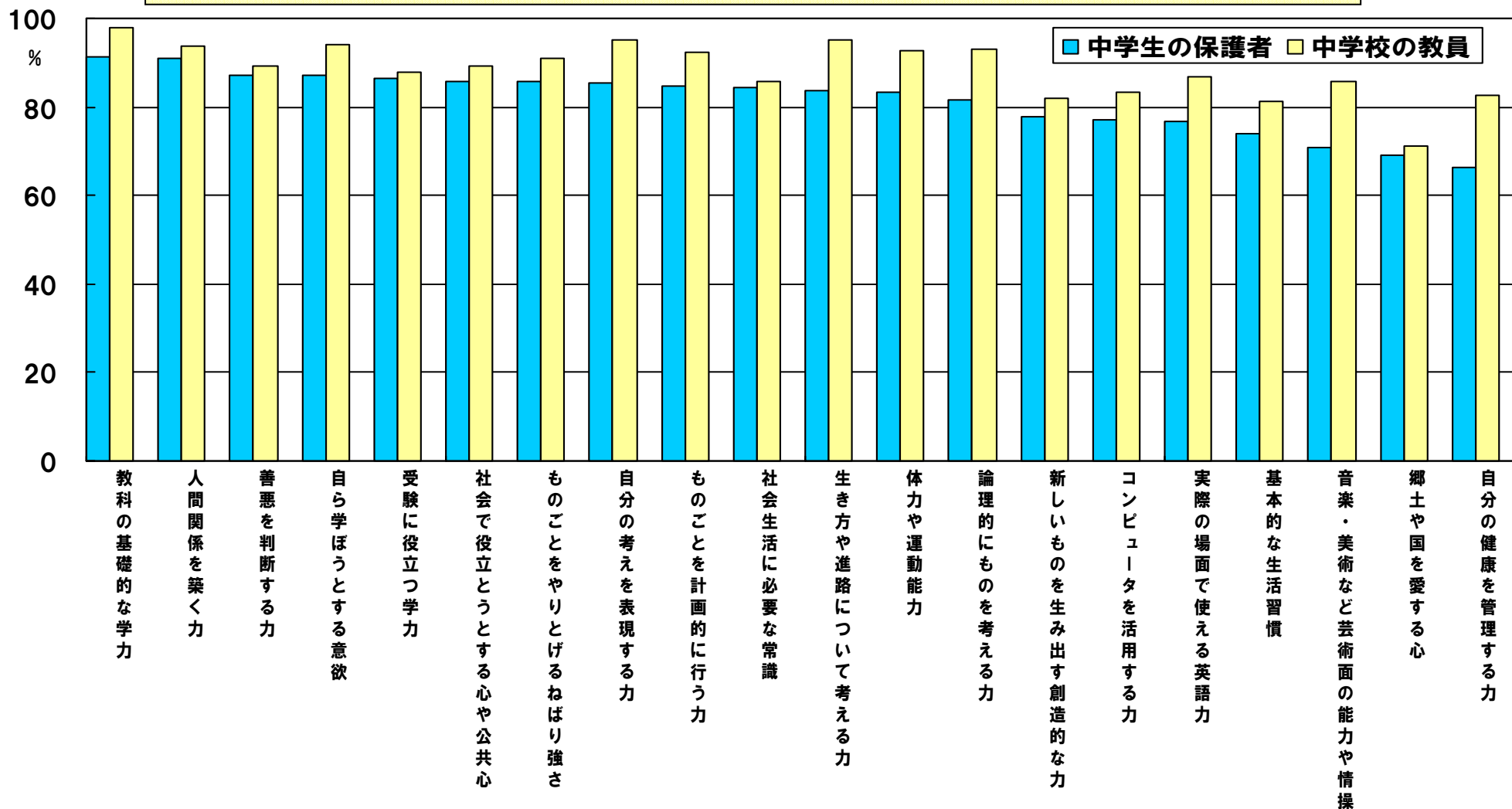
・図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。  
 ・7歳・9歳は、昭和58年度から実施。

文部科学省「体力・運動能力調査」

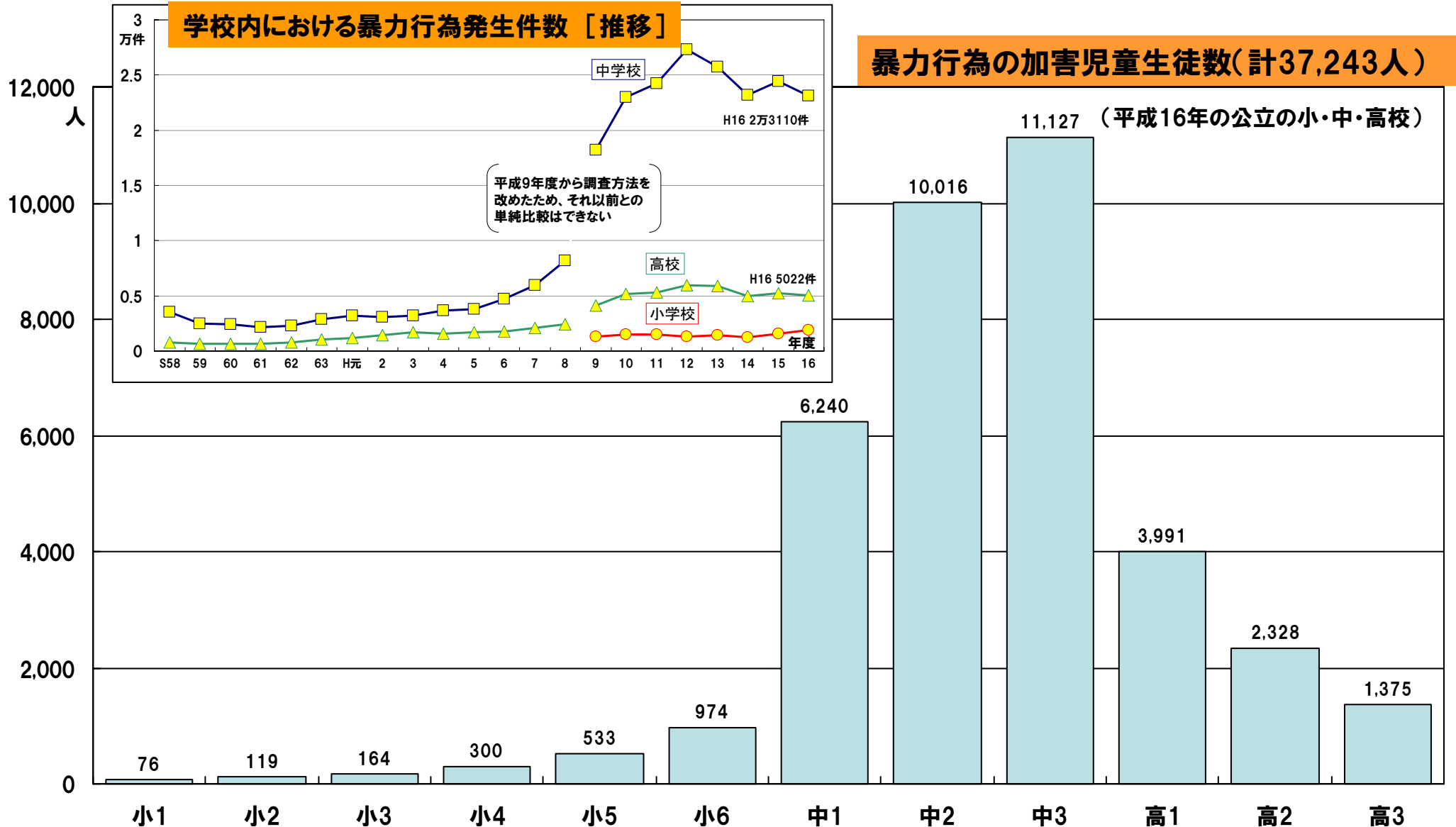
# 中学生に身につけることを望んでいる能力・態度

(保護者・担任教員の意識調査結果から)

保護者、担任とも、教科の基礎的な学力とともに、善悪を判断する力、自ら学ぼうとする意欲を始めとして、様々な能力を身につけることを望んでいる。

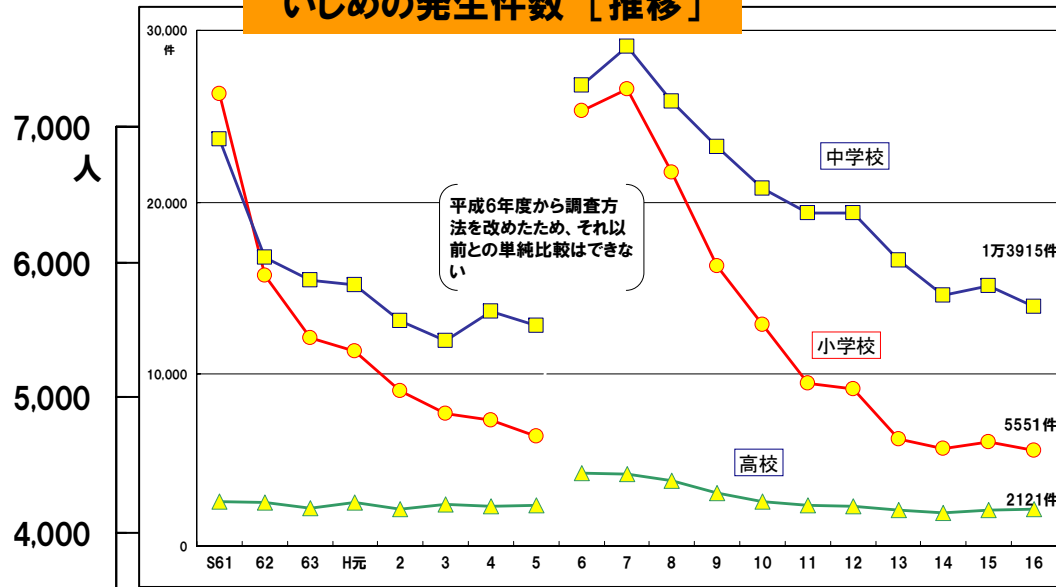


# 学校内の暴力行為



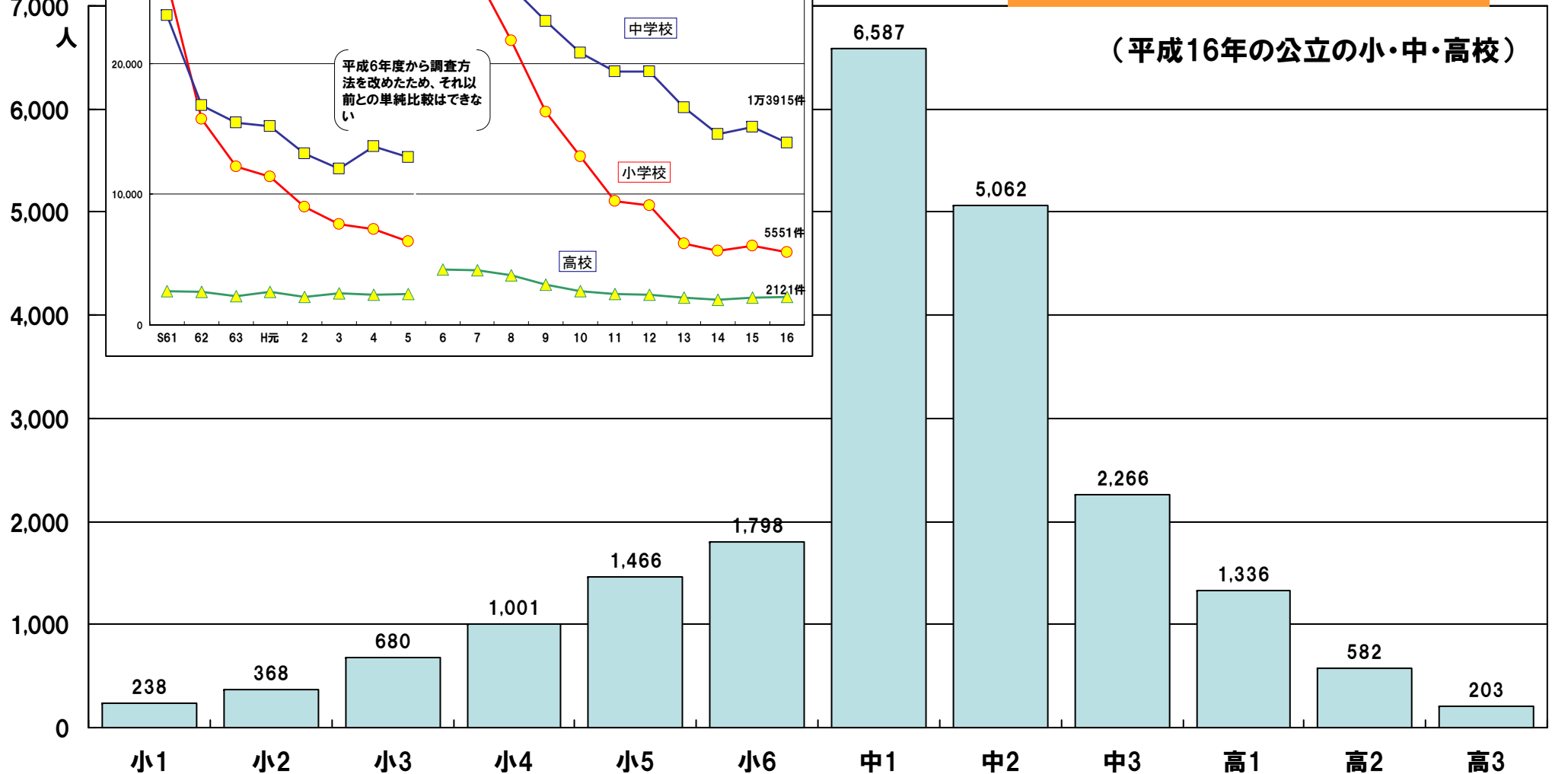
# いじめの発生件数

いじめの発生件数 [推移]



いじめの発生件数(計21,671件)

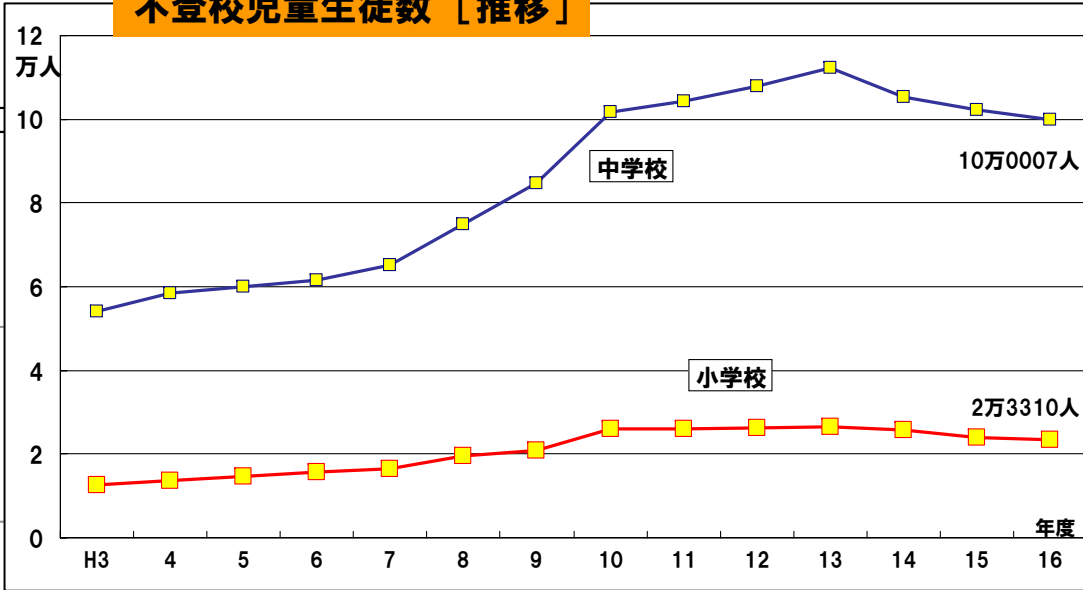
(平成16年の公立の小・中・高校)



(このほか、特殊教育諸学校84件)

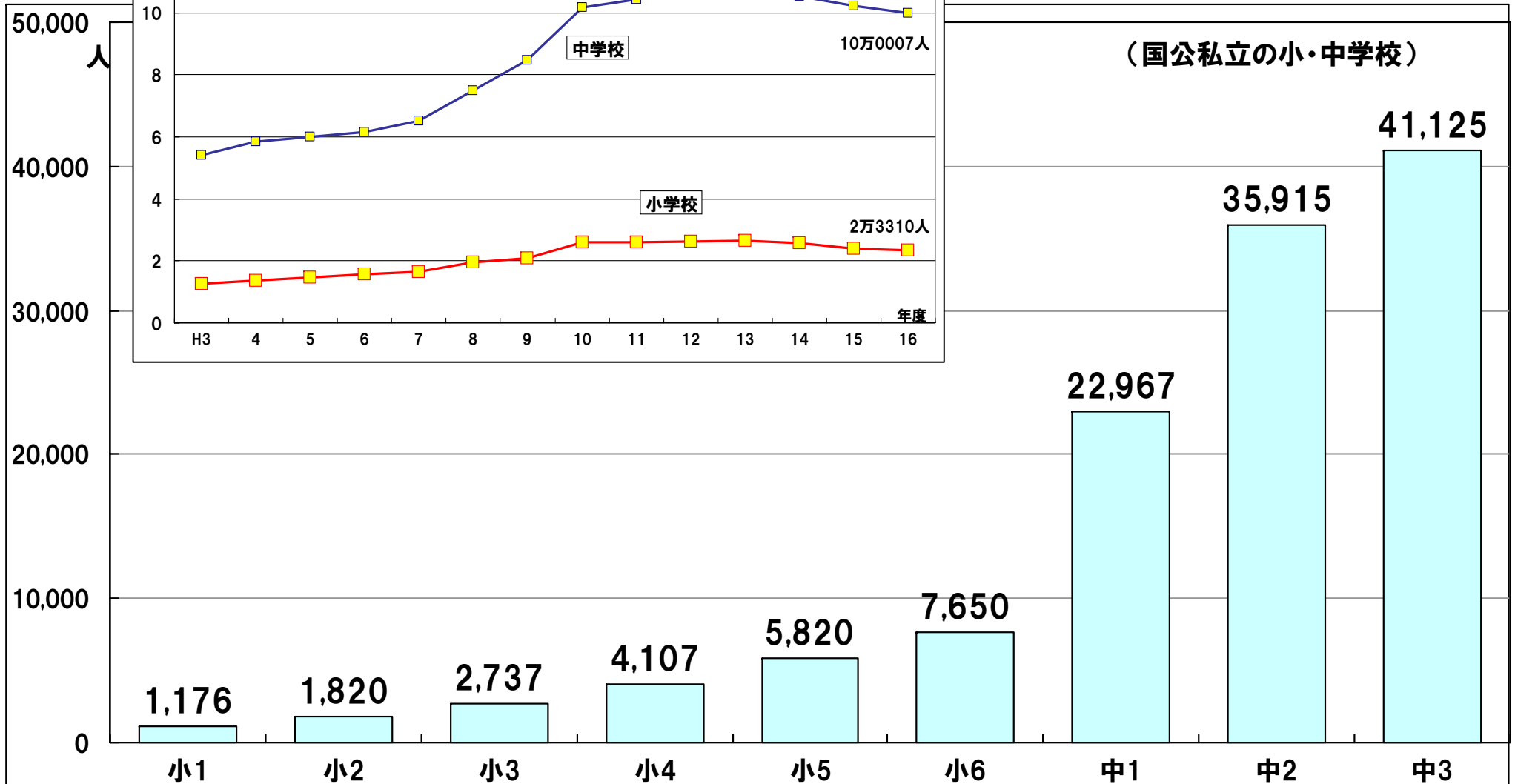
# 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数 [推移]



平成16年度の学年別内訳

(国公立の小・中学校)



# 小中一貫教育の取組み

## 【学習指導要領等によらない特例制度を活用したもの】

| 分類           | 件数                          | 例                         | 特徴  |
|--------------|-----------------------------|---------------------------|---|
| 構造改革<br>特別区域 | 全17件<br><br>(平成18年<br>4月現在) | 東京都品川区                    | 9年間を4・3・2に区切った柔軟な教育課程の編成、全学年に市民科を創設 等                     |
|              |                             | 京都府京都市                    | 9年間を4・3・2に区切った柔軟な教育課程の編成、算数・数学について小5から中1までの3年間を通したカリキュラム等 |
| 研究開発<br>学校制度 | 全22件<br><br>(平成18年<br>4月現在) | 京都教育大学附属京都小学校、附属京都中学校     | 9年間を4・3・2に区切り、全教科・領域におけるモデル教育課程等を策定する 等                   |
|              |                             | 大阪府河内長野市立天野小学校、高向小学校、西中学校 | 9年間を、4・3・2に区切り、9年間を通じたカリキュラムを3校で共同開発する 等                  |

※上記のほか、現行制度の中で小中連携を推進しているものもある。

(例) にしみたか学園 (三鷹市立第二小学校、井口小学校、第二中学校)

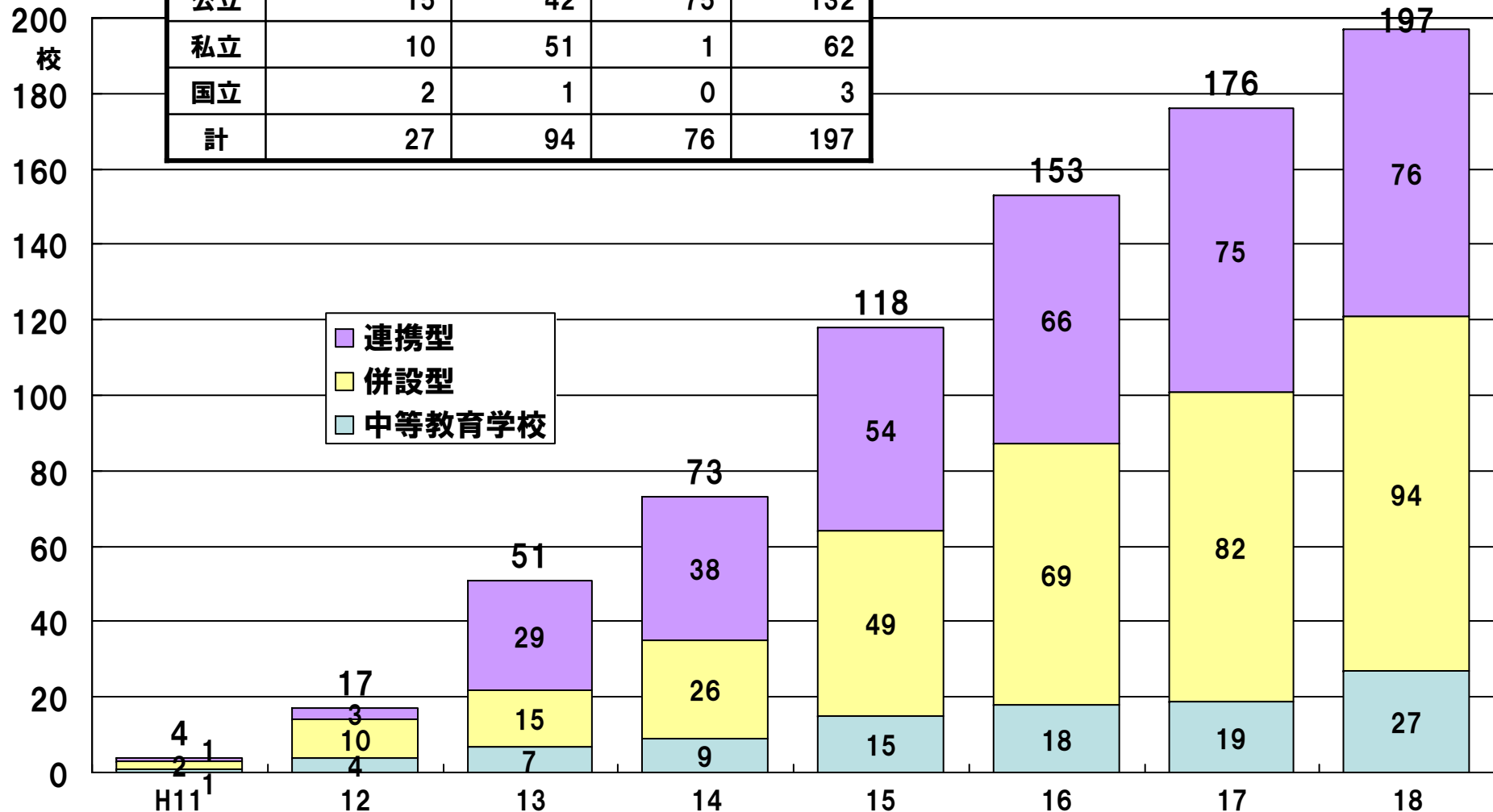
(教員の授業交流、9年間を見通した「生き方・進路指導」 等)

# 中高一貫教育校の推移

(平成18年度の内訳)

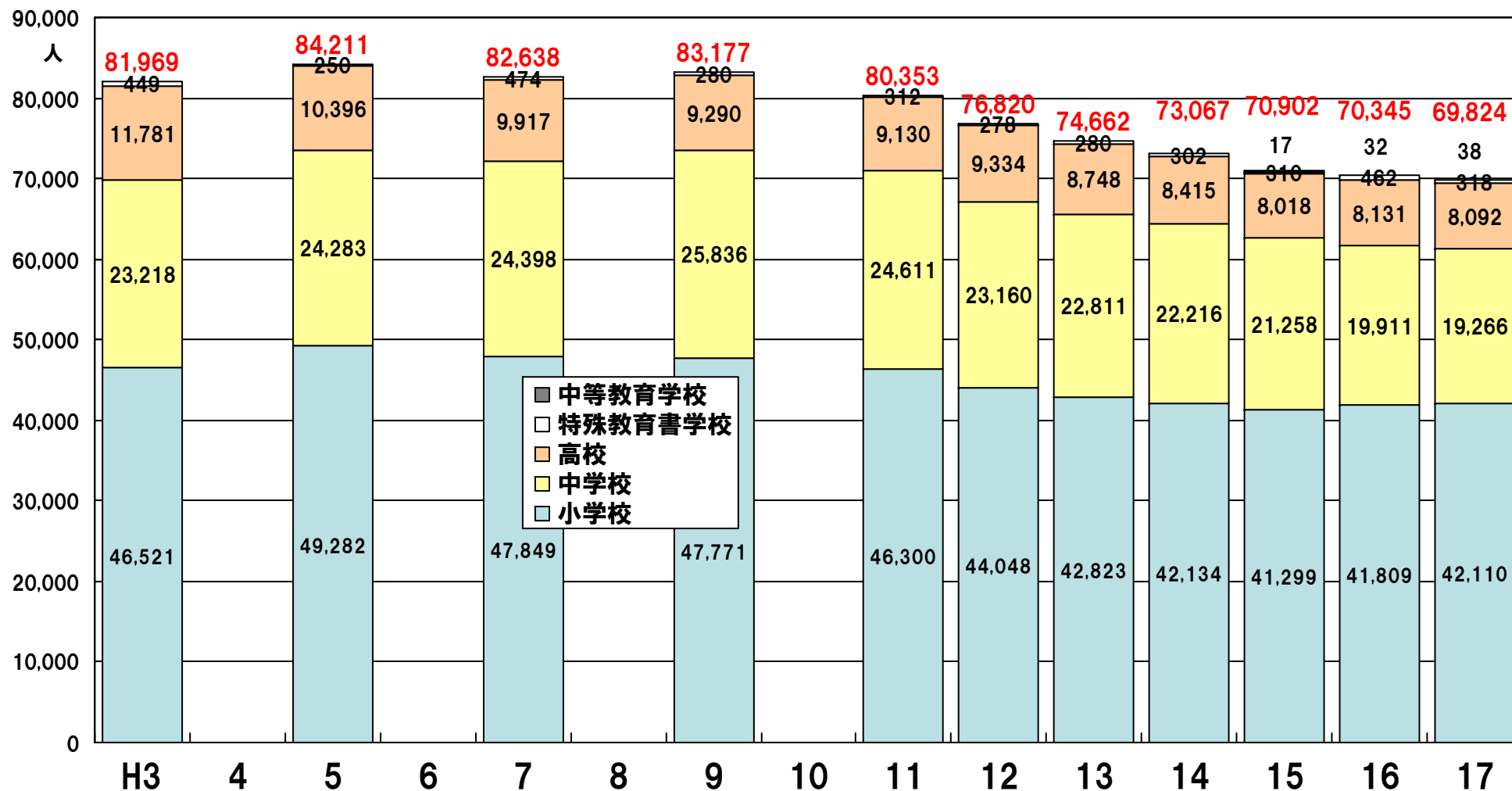
|    | 中等教育学校 | 併設型 | 連携型 | 合計  |
|----|--------|-----|-----|-----|
| 公立 | 15     | 42  | 75  | 132 |
| 私立 | 10     | 51  | 1   | 62  |
| 国立 | 2      | 1   | 0   | 3   |
| 計  | 27     | 94  | 76  | 197 |

中学校と高等学校を接続し、中高一貫教育を行うものとしてH11年度から導入



# 公立学校に就学する外国人の児童生徒の推移

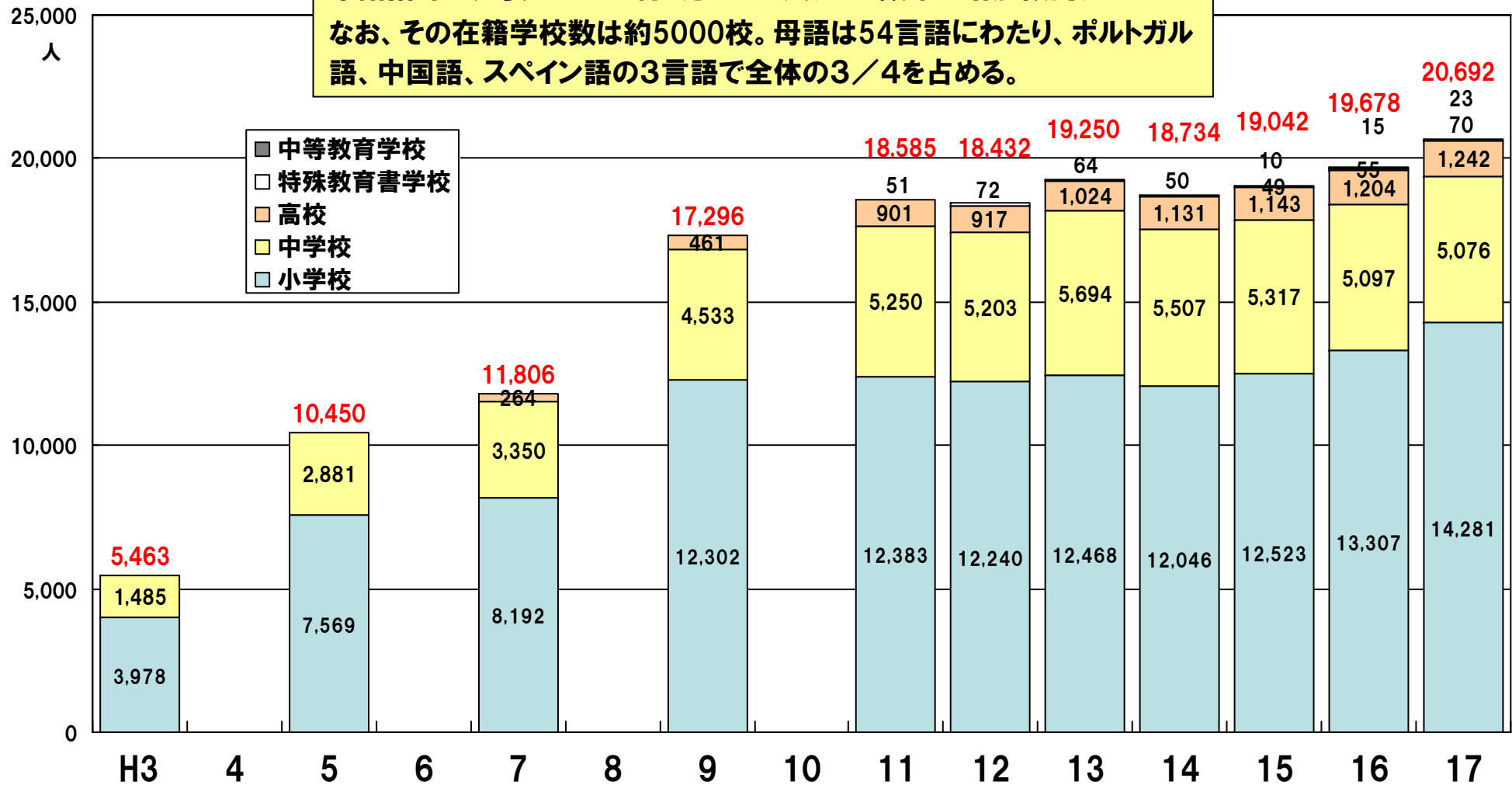
公立の小・中・高・特殊・中等教育学校に在籍する外国人児童生徒数は約7万人。ここ数年は緩やかな減少傾向。





# 日本語指導が必要な外国人児童生徒の推移

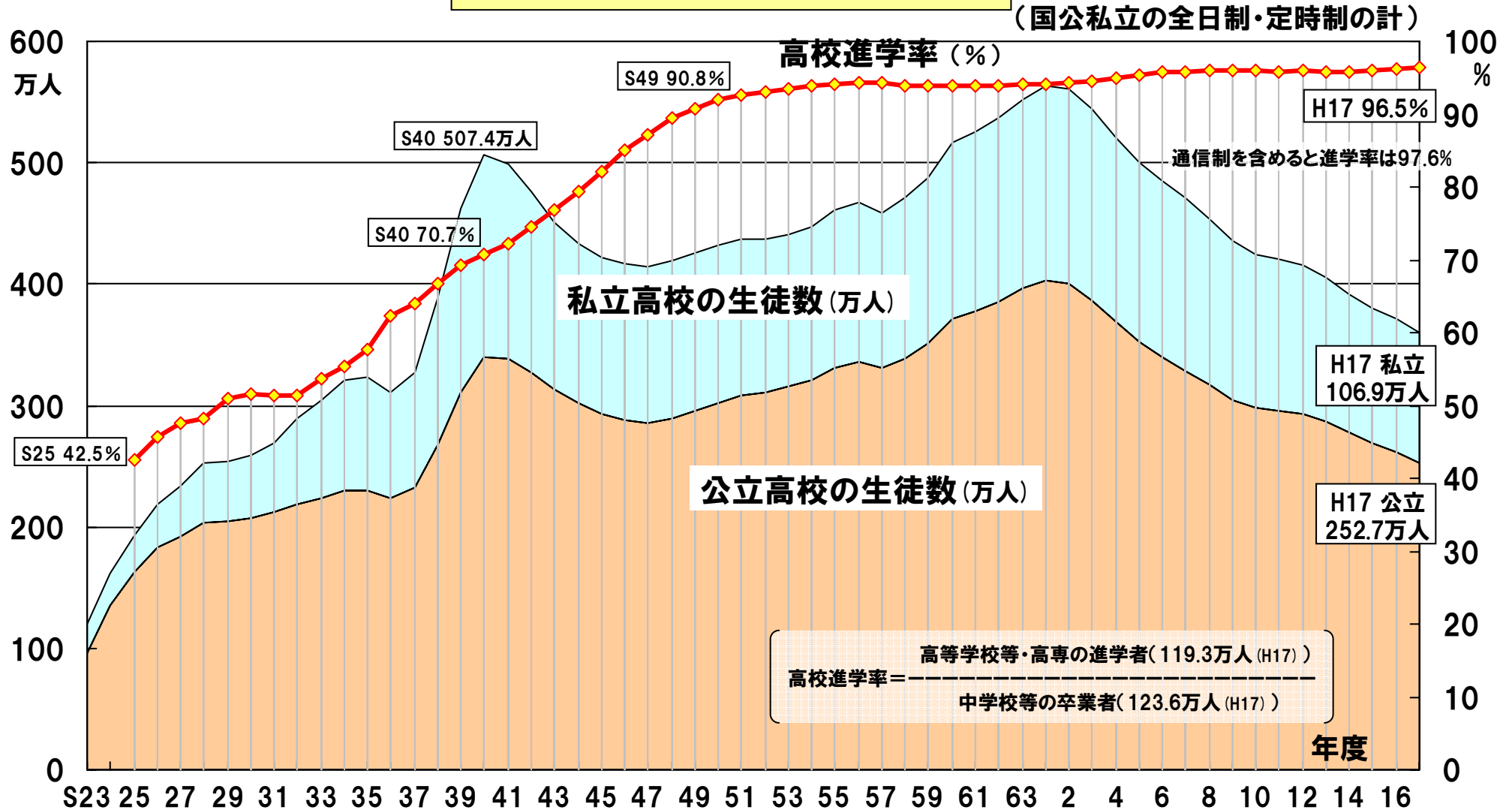
公立の小・中・高・特殊・中等教育学校に在籍する外国人児童生徒で日本語指導が必要なものは約2万1000人。ここ数年は増加傾向。  
 なお、その在籍学校数は約5000校。母語は54言語にわたり、ポルトガル語、中国語、スペイン語の3言語で全体の3/4を占める。



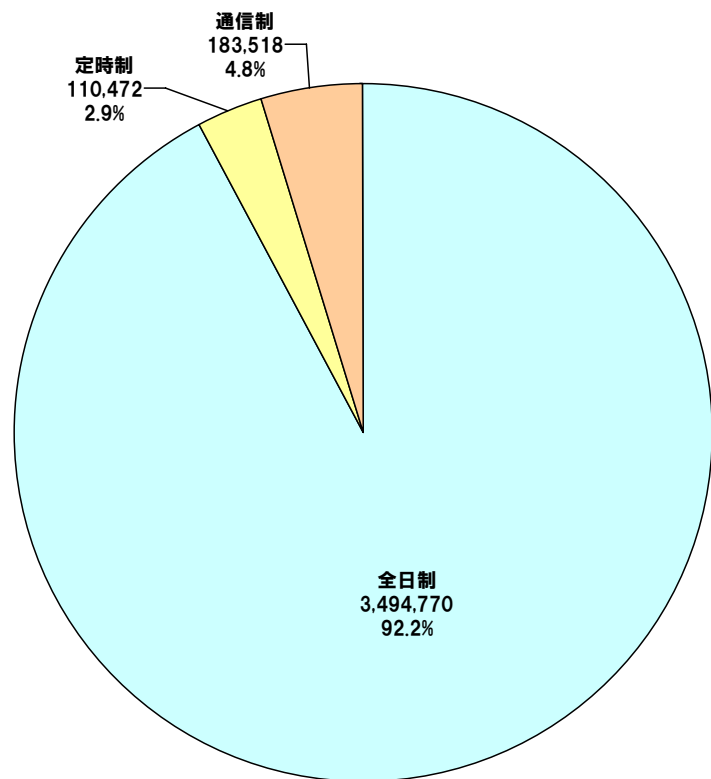
### **3. 高等学校に関する基本資料**

# 高校への進学率の推移

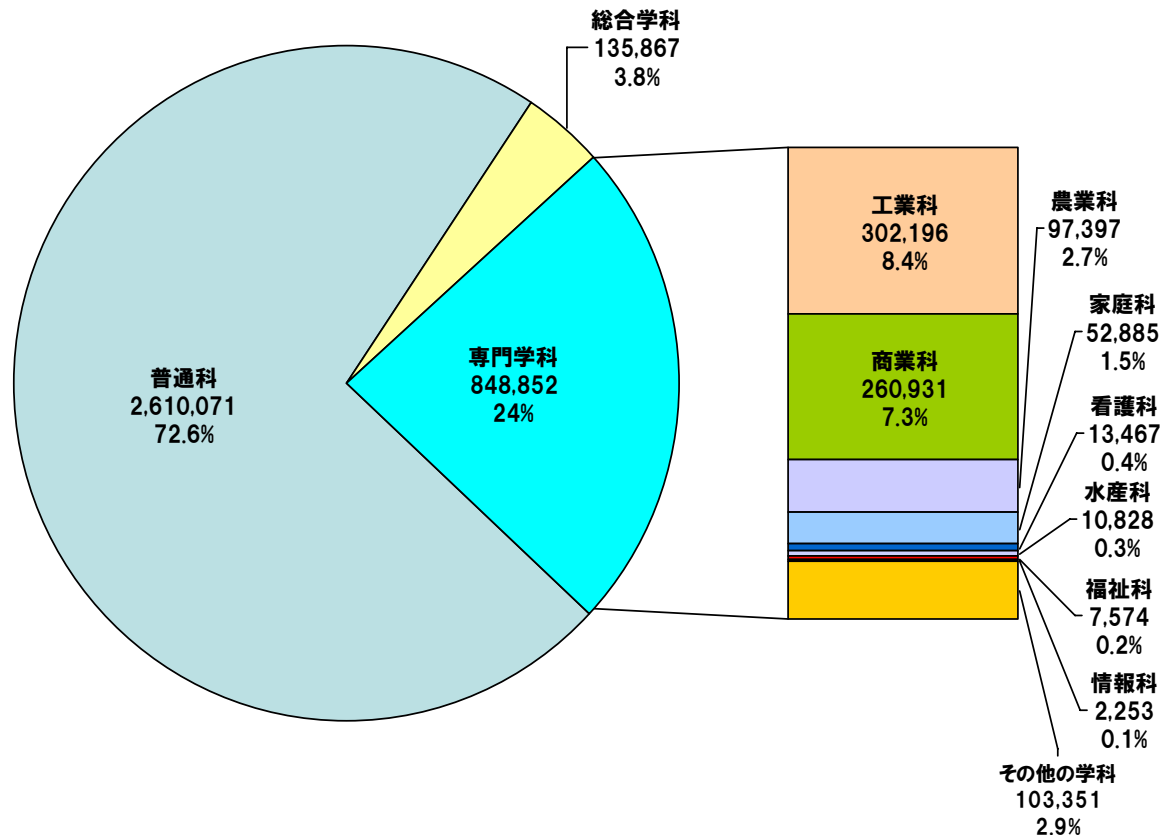
高校への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。



# 高校の課程別・学科別生徒数の内訳



課程別生徒数



学科別生徒数(全日制・定時制のみ)

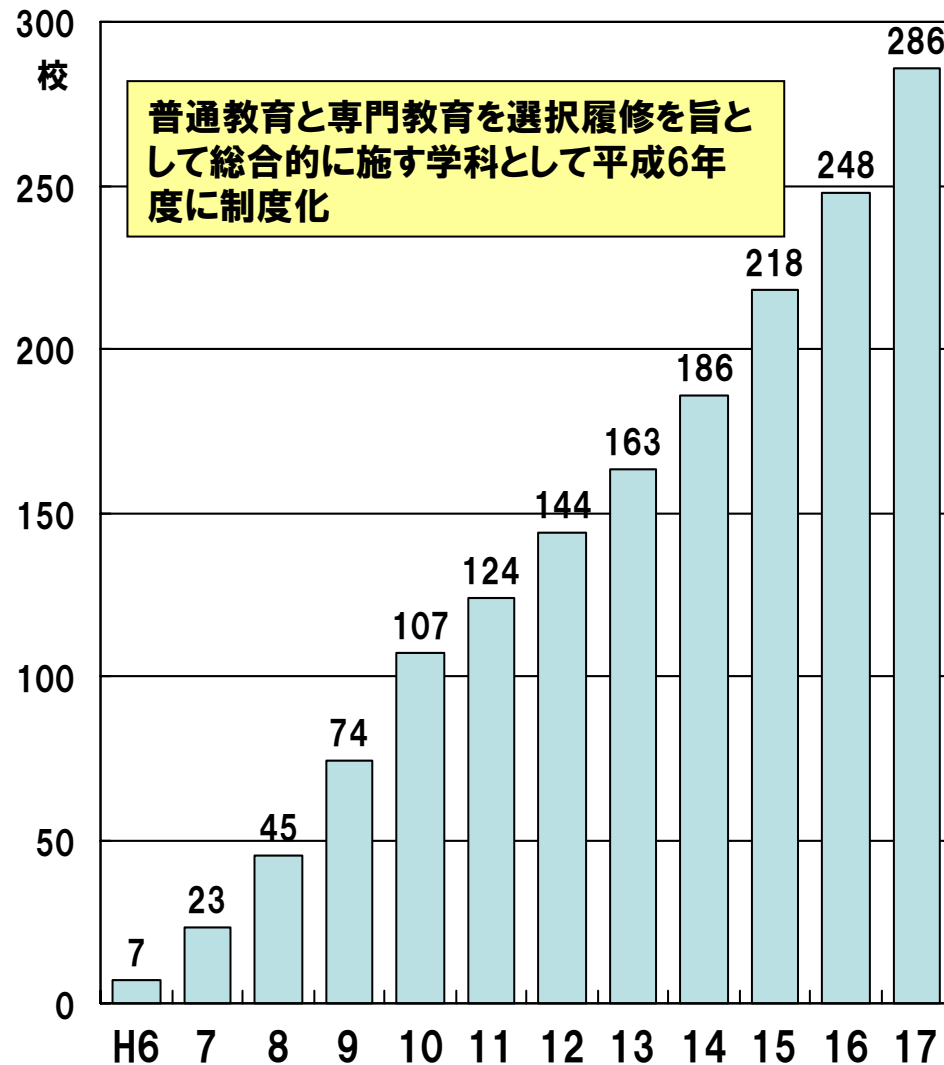
全日制課程：通常の課程、修業年限3年

定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、  
修業年限3年以上

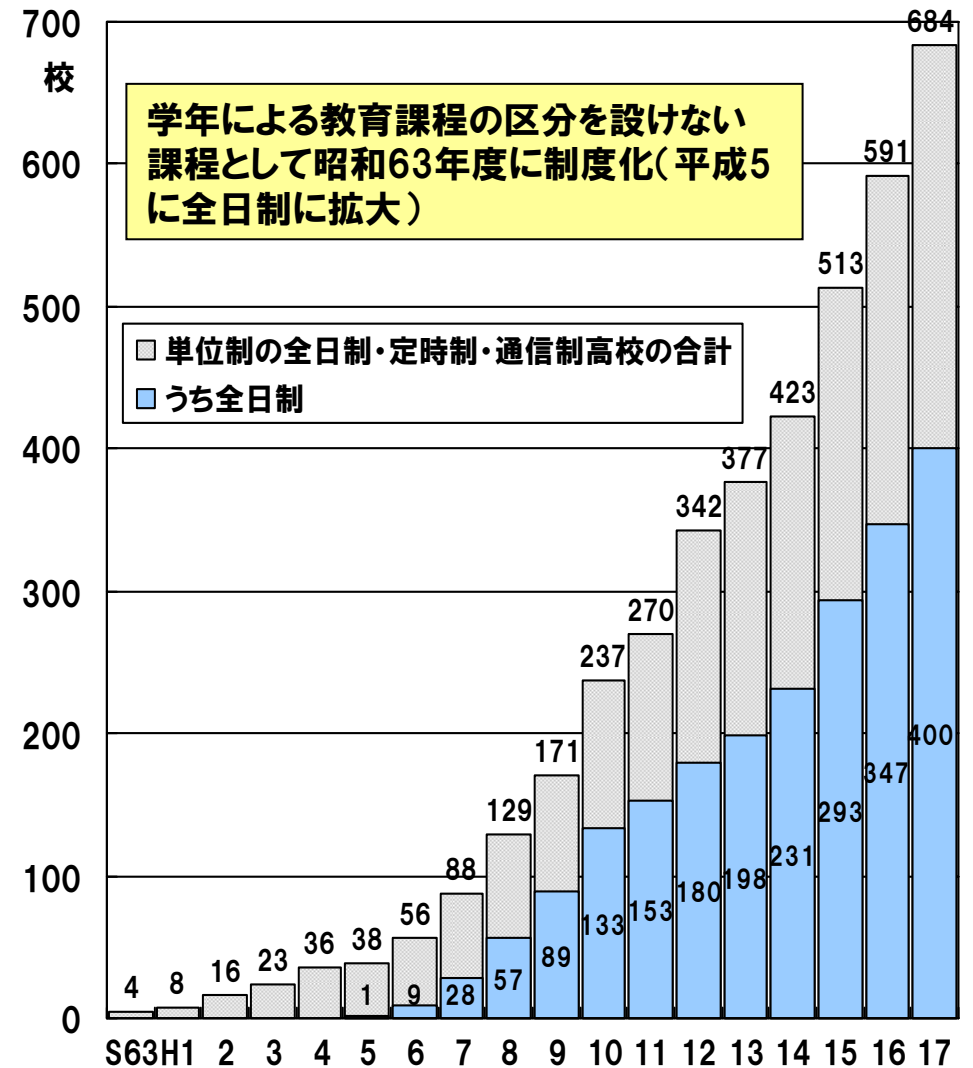
通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

# 総合学科・単位制高校の推移

## 総合学科の数



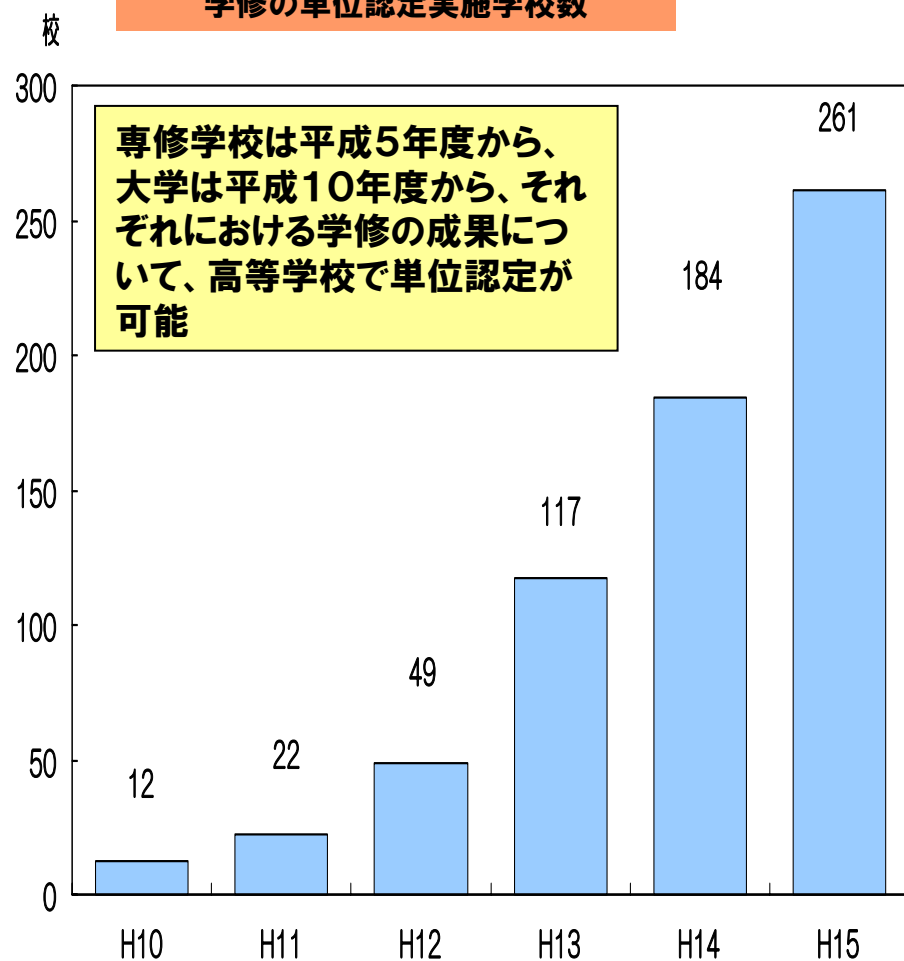
## 単位制高校の数



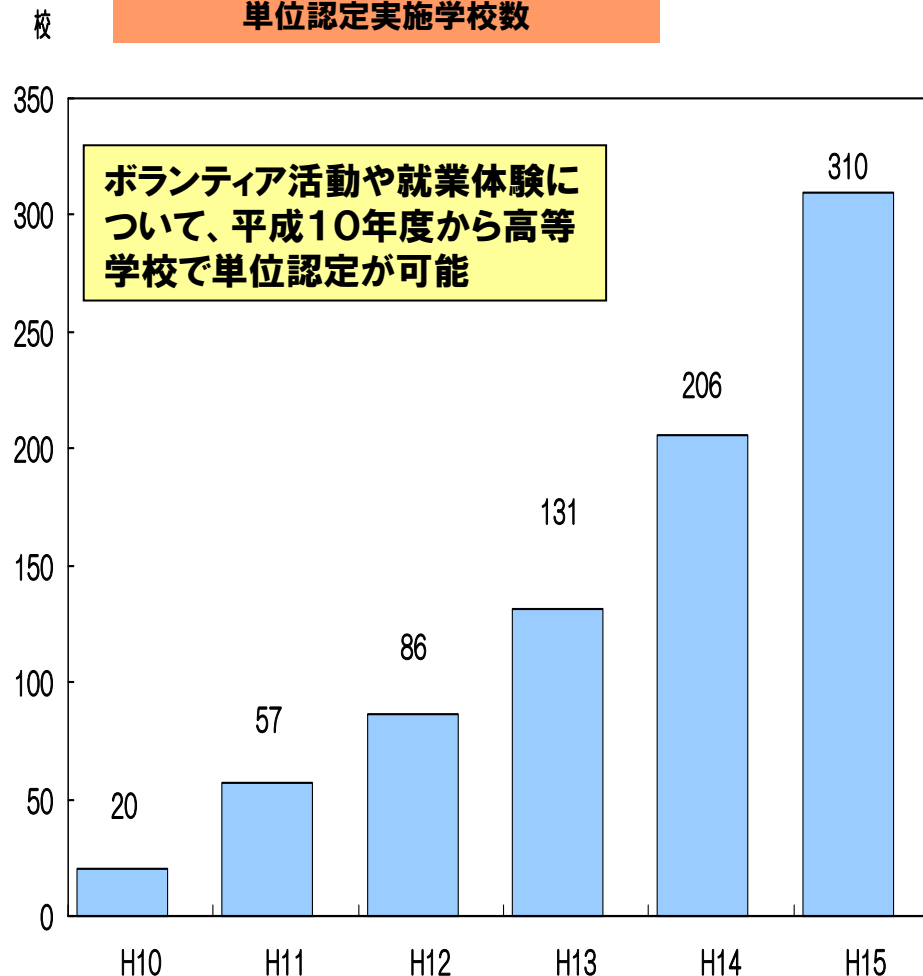
# 高校以外での学修の成果を単位認定している学校数

自校での学習のほかに、生徒の多様な学修の成果を幅広く評価するため導入され、実施校も着実に増加。

大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数

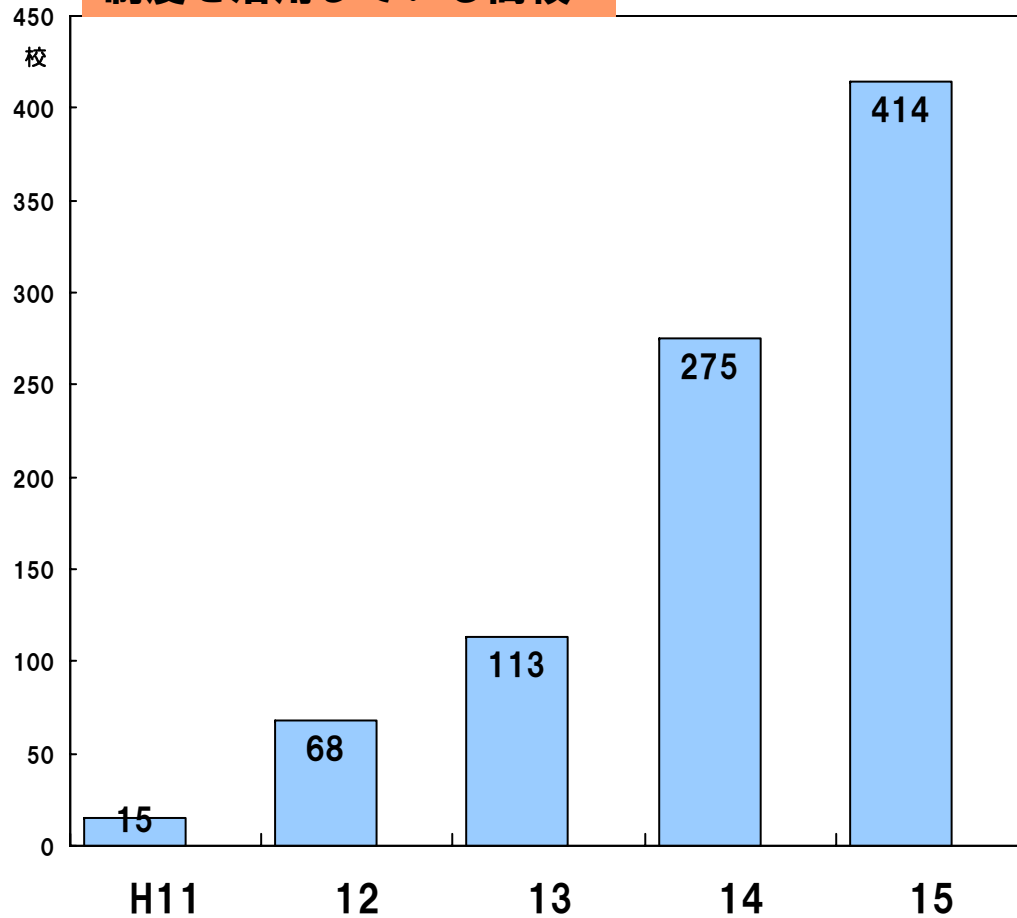


ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数

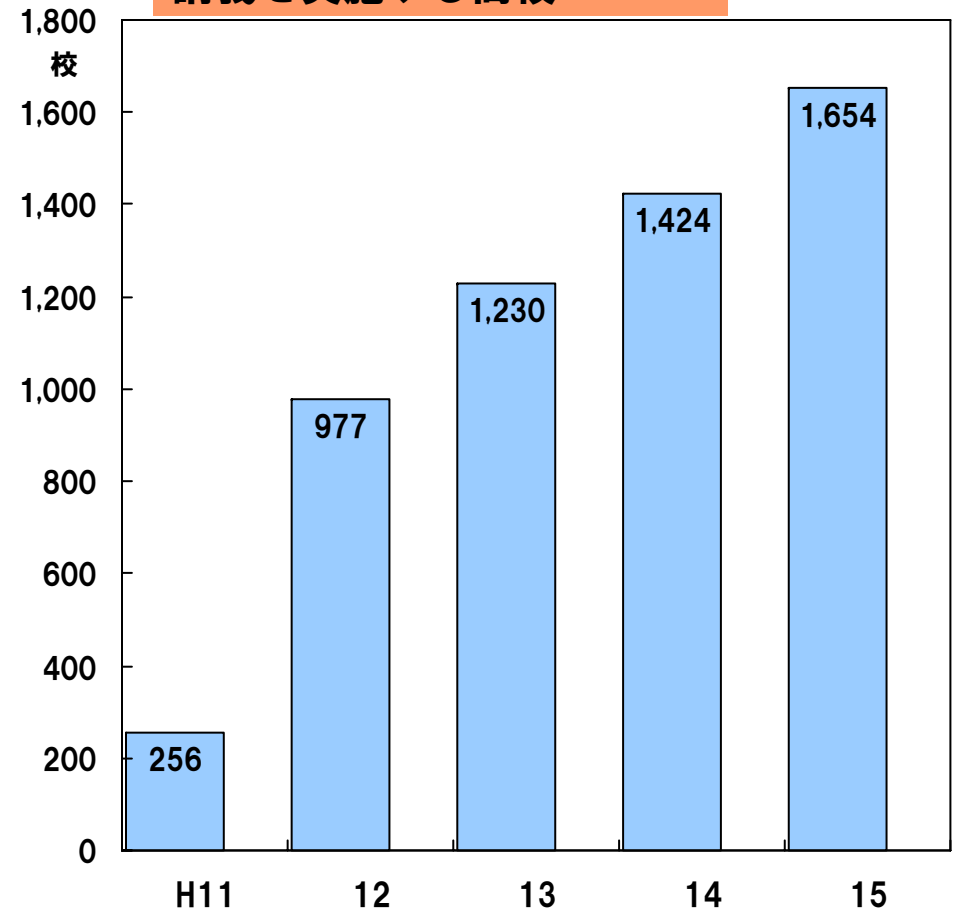


# 高校と大学との連携の推移

大学の科目等履修生等の制度を活用している高校



大学教員による大学紹介や講義を実施する高校

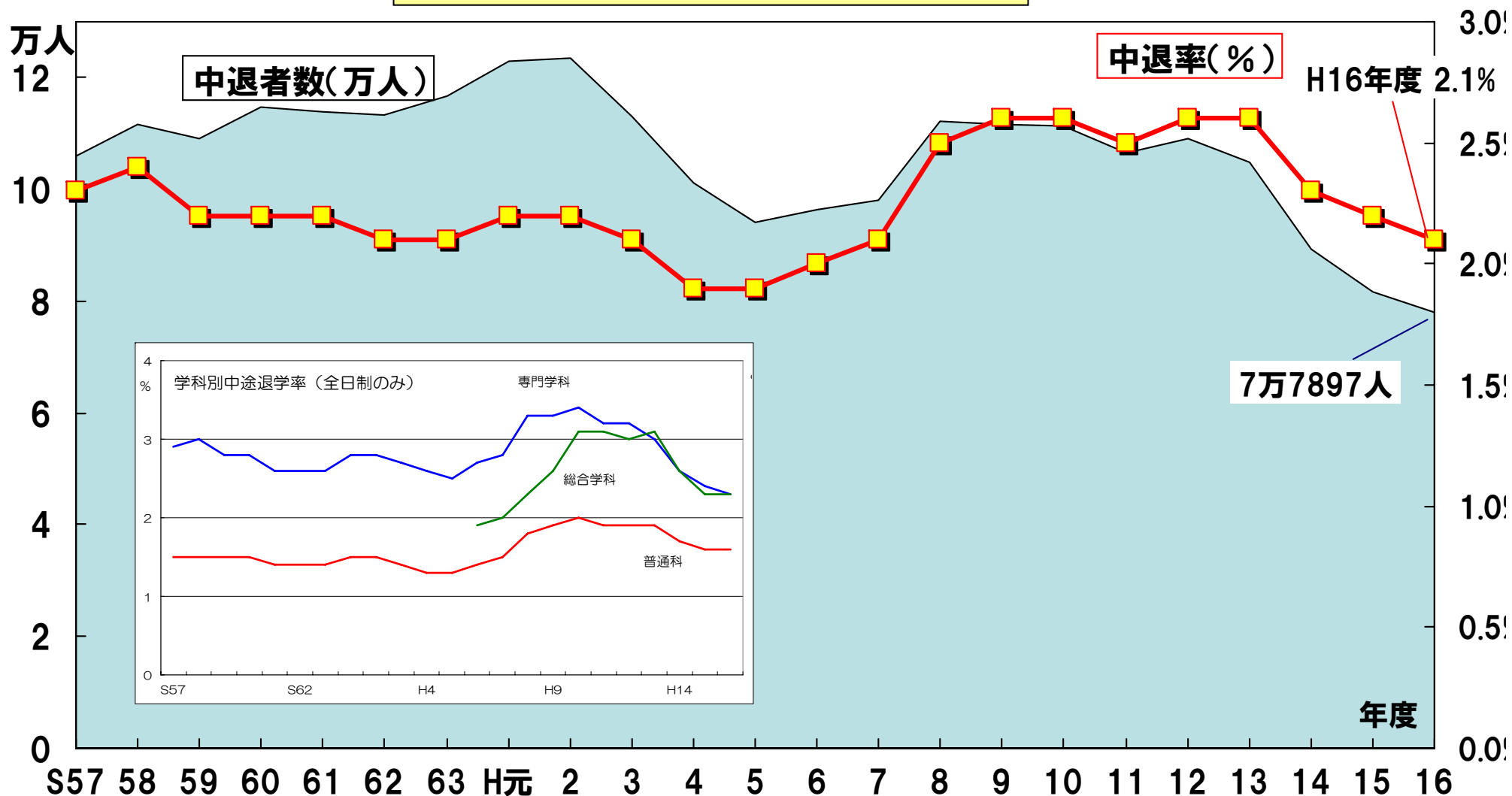


単位認定をしている高校は含んでいない。単位認定している高校は、学校外学修の単位認定制度を活用している学校数中の「大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数」参照。

# 高校の中途退学者数の推移

公・私立高校の中途退学者数、中退率は、平成13年度以降、4年連続で減少。

(公私立の高校)

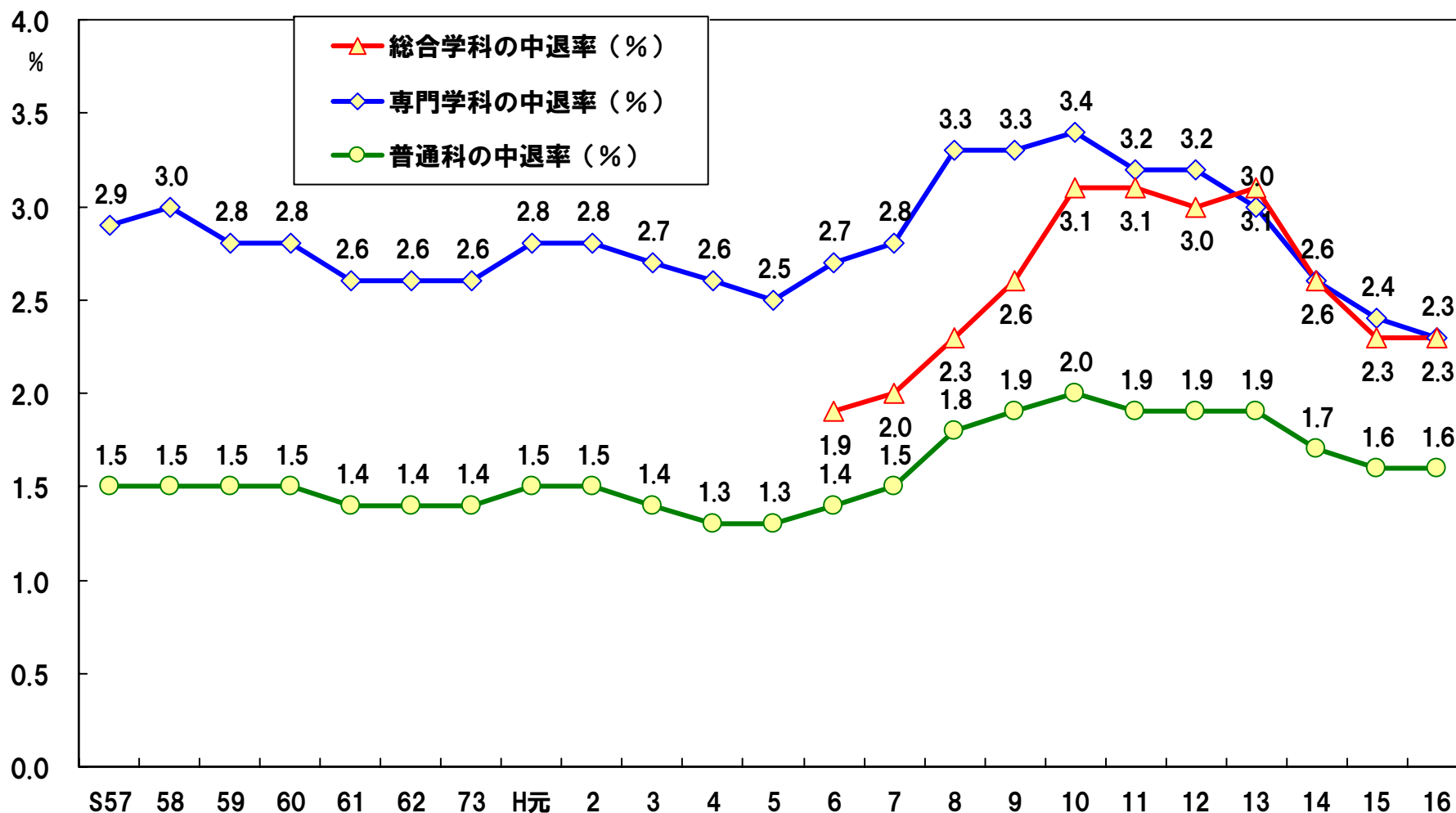




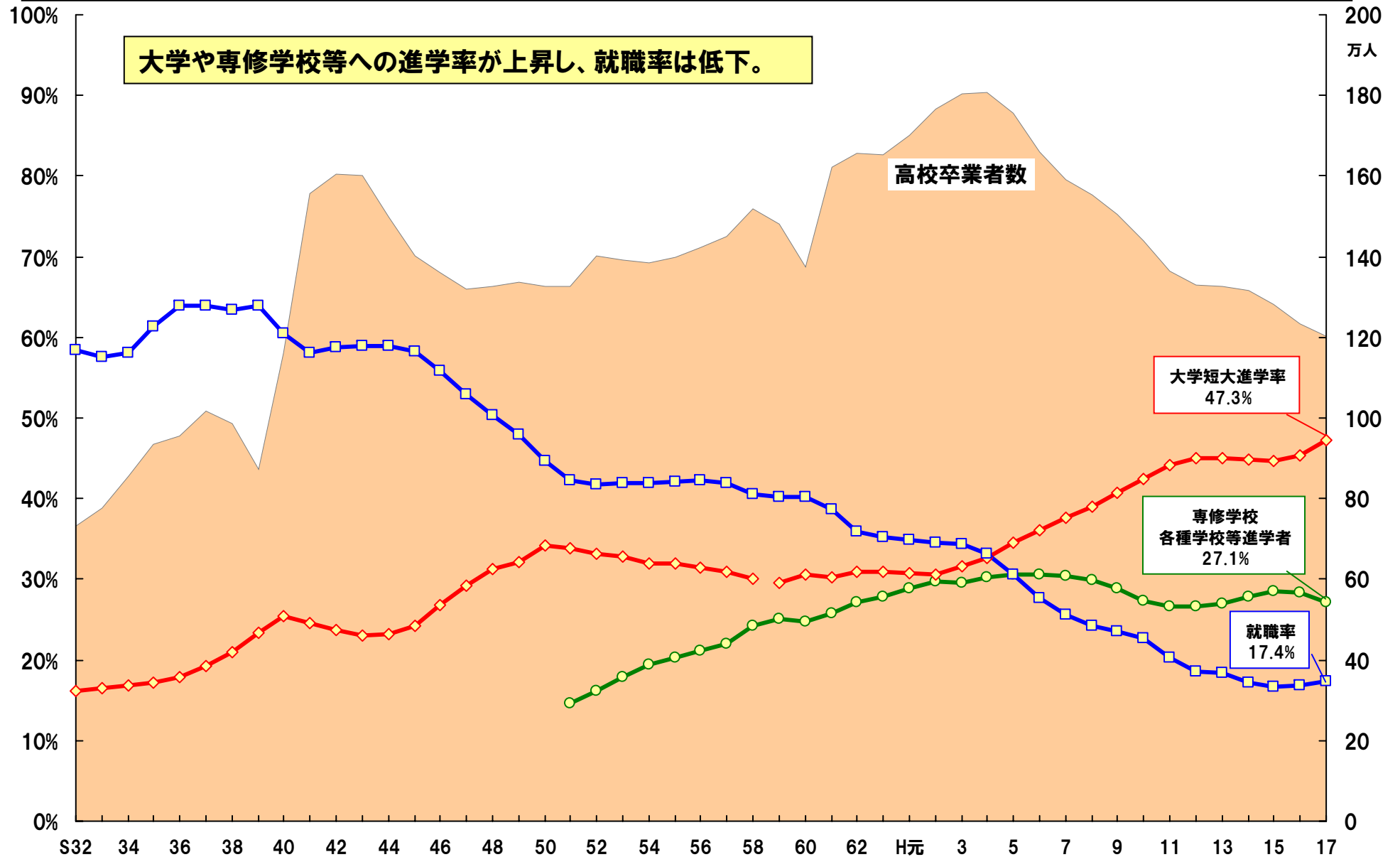
# 高校の中途退学率の推移(学科別)

学科別でも中退率は、平成13年度以降、4年連続で減少。

(全日制)



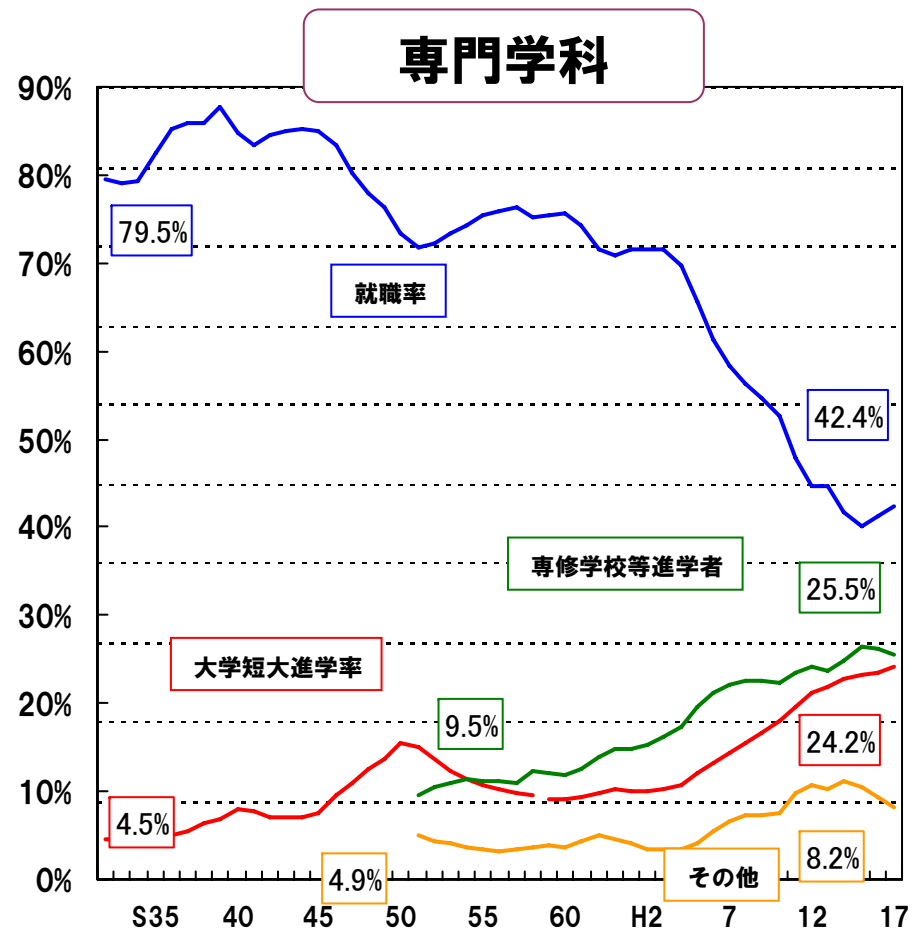
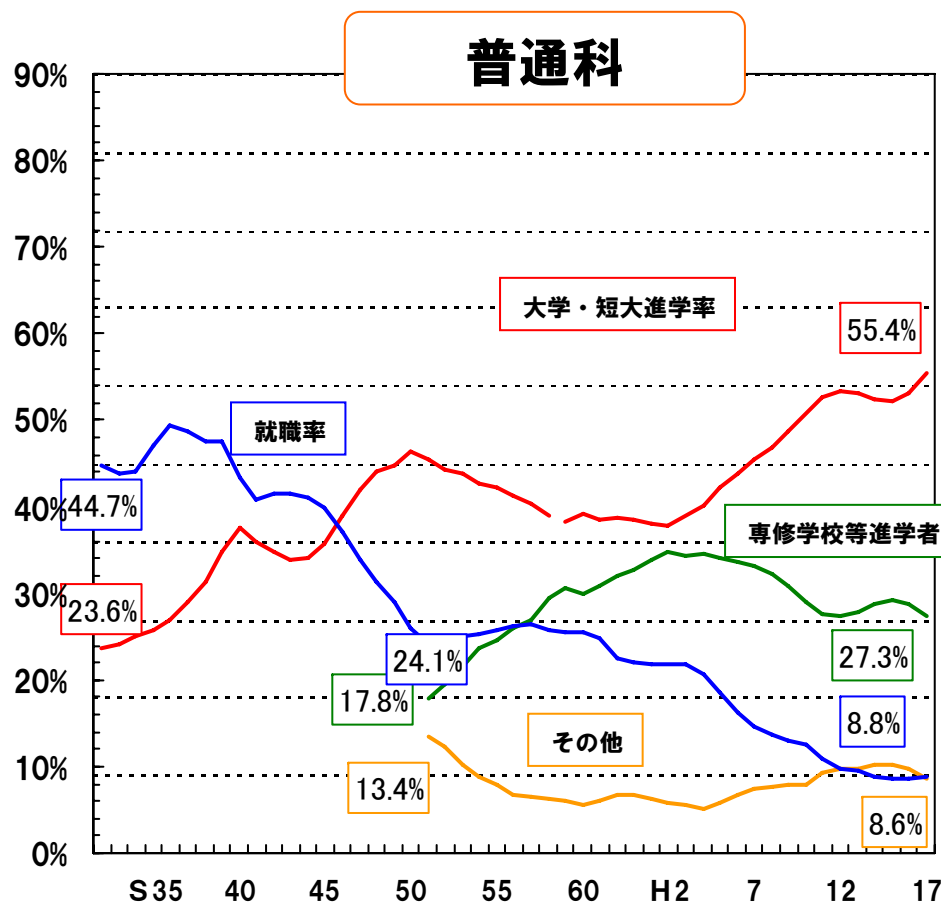
# 高校の卒業生の進路の推移



※大学短大進学率については、昭和58年以前は通信制大学短大への進学を除いているため、59年以降のデータとの連続性はない。

# 高校の普通科と専門学科の卒業生の進路の推移

普通科、専門学科ともに大学短大進学率と専門学校等進学率が上昇し、就職率が低下。  
 専門学科卒業生の進路には、依然として就職する者が最も多い。



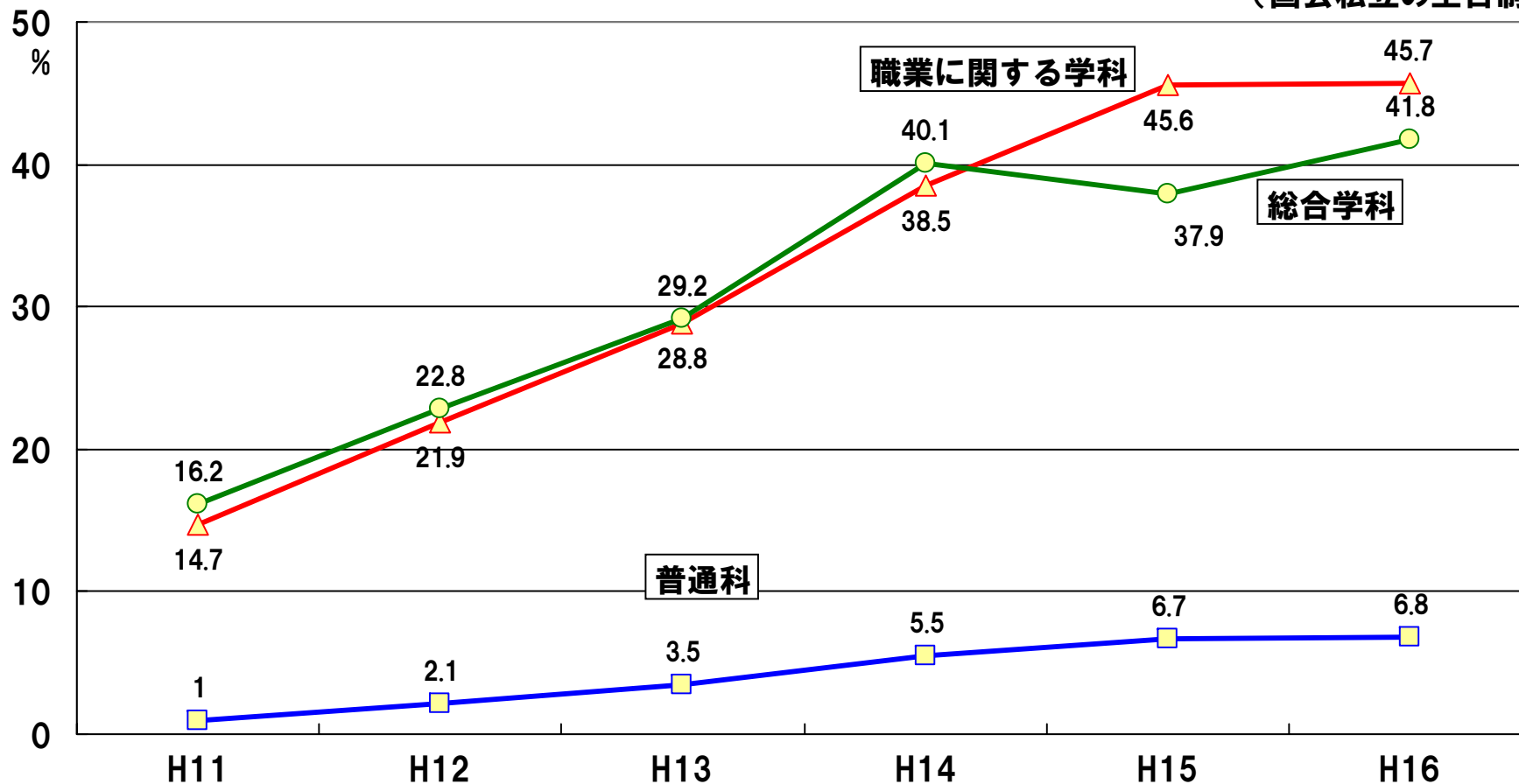
※就職しかつ進学した者の人数が進学者と就職者の双方に含まれている。

※大学短大進学率については、昭和58年以前は通信制大学短大への進学を除いているが、昭和59年以降はこれを含んでいる。

# インターンシップを体験した高校生の割合の推移

インターンシップを体験した生徒の割合は着実に増加。普通科では、他学科に比べて低い。

(国公立の全日制)

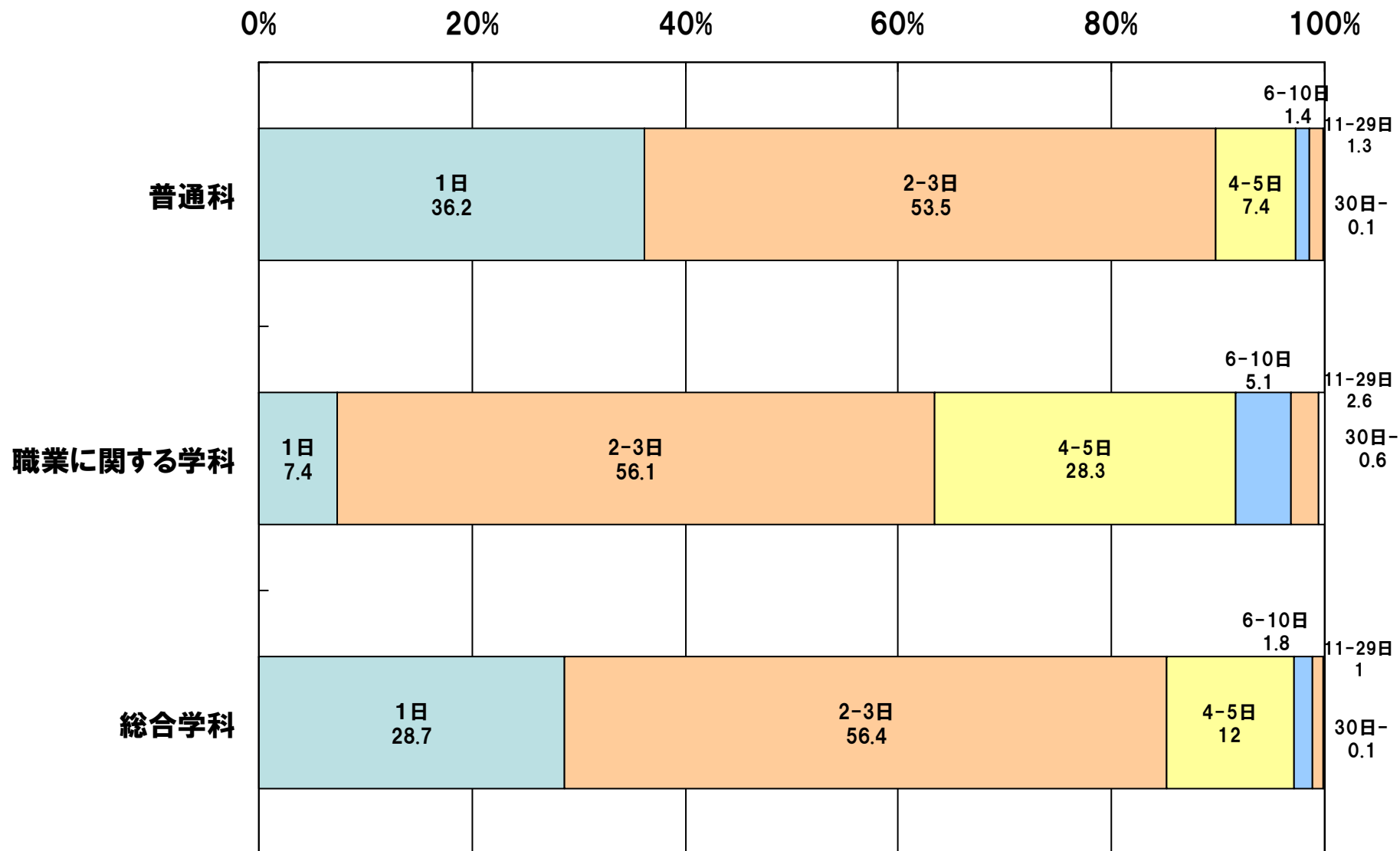


割合 =  $\frac{\text{高校在学中にインターンシップを1回でも体験した高校3年生}}{\text{高校3年生の生徒総数}}$

文部科学省調査

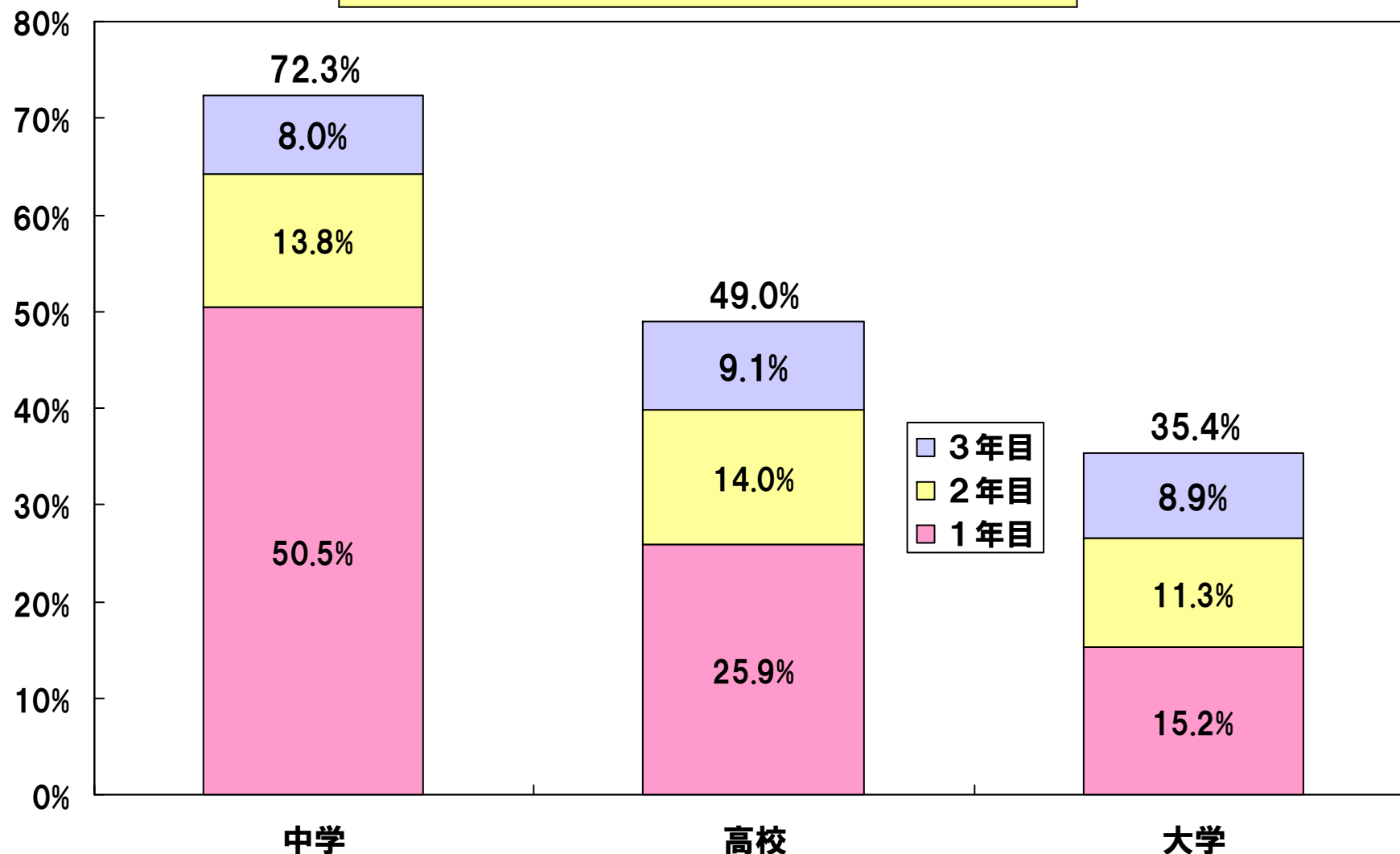
# 高校生のインターンシップの体験日数(学科別)

(平成16年度の公立の全日制高校)



# 最終学歴別の卒業後3年以内の離職率

卒業後3年以内に離職する者の割合は、中卒7割、高卒5割、大卒3割となっている

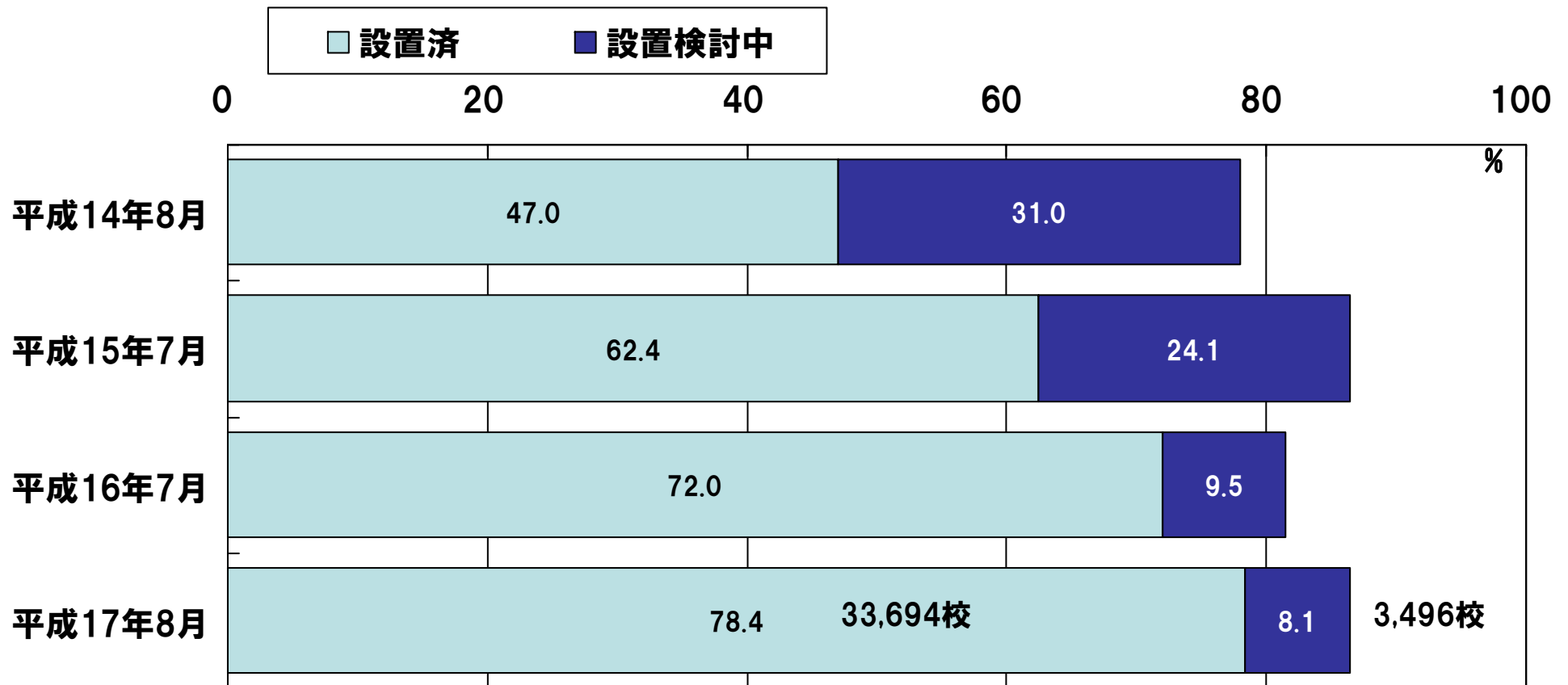


厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」(平成17年)

## **4. 学校運営に関する資料**

# 公立学校の学校評議員の設置数の推移

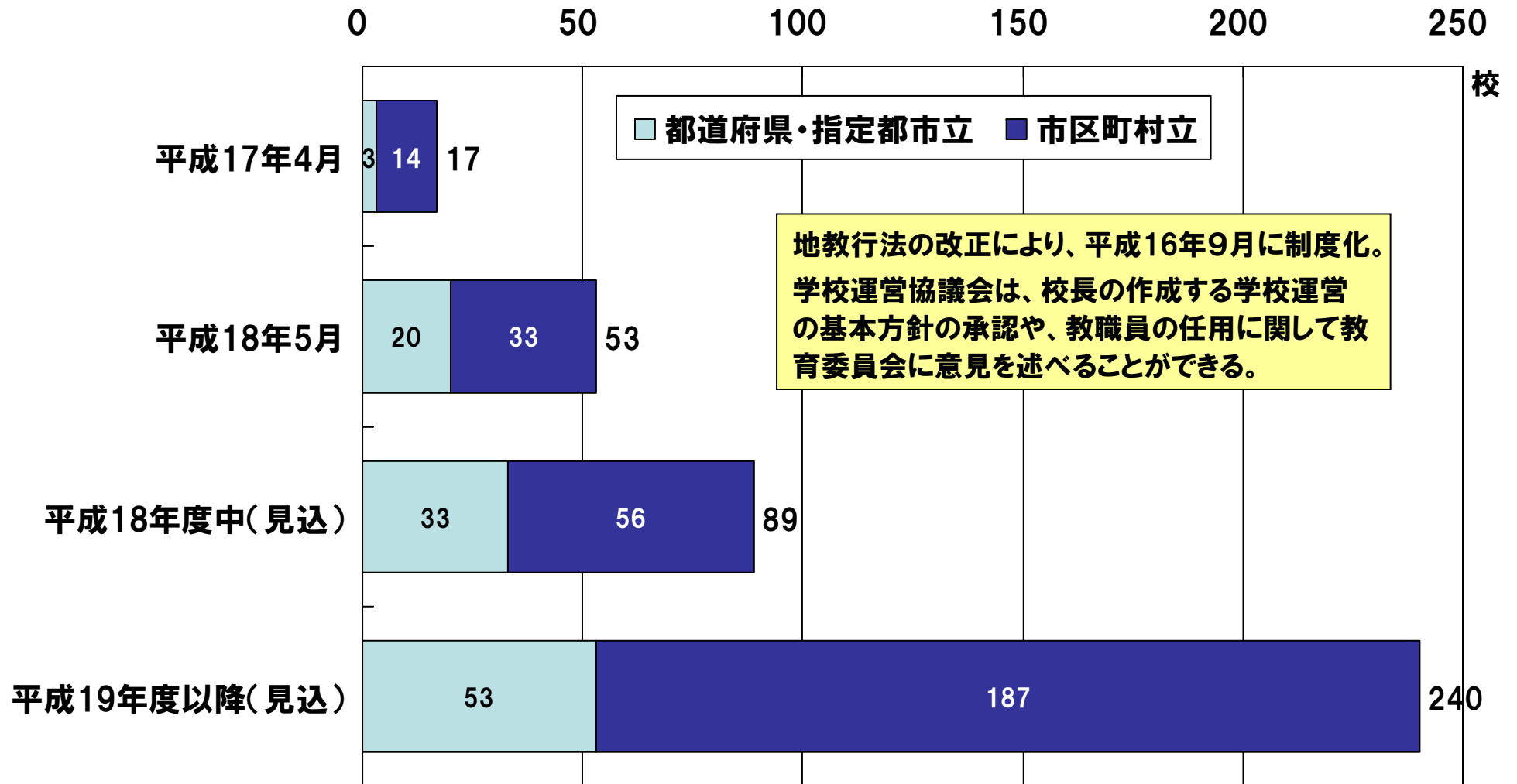
学校教育法施行規則の改正により、平成12年4月に制度化。  
 設置者の判断により、学校評議員を、学校に置くことができる(人数や任期は設置者が定める)  
 学校評議員は、校長の求めに応じ、校長が行う学校運営に意見を述べる。  
 学校評議員は、校長の推薦により、(その学校の職員以外で、教育に関し理解と識見のある者から)設置者が委嘱する。



それぞれの学校種のすべての公立学校を対象に調査  
 この数値には「学校評議員類似制度」を含む(類似制度:趣旨や目的は学校評議員制度とほぼ同じだが、一部の要件を満たしていないもの)

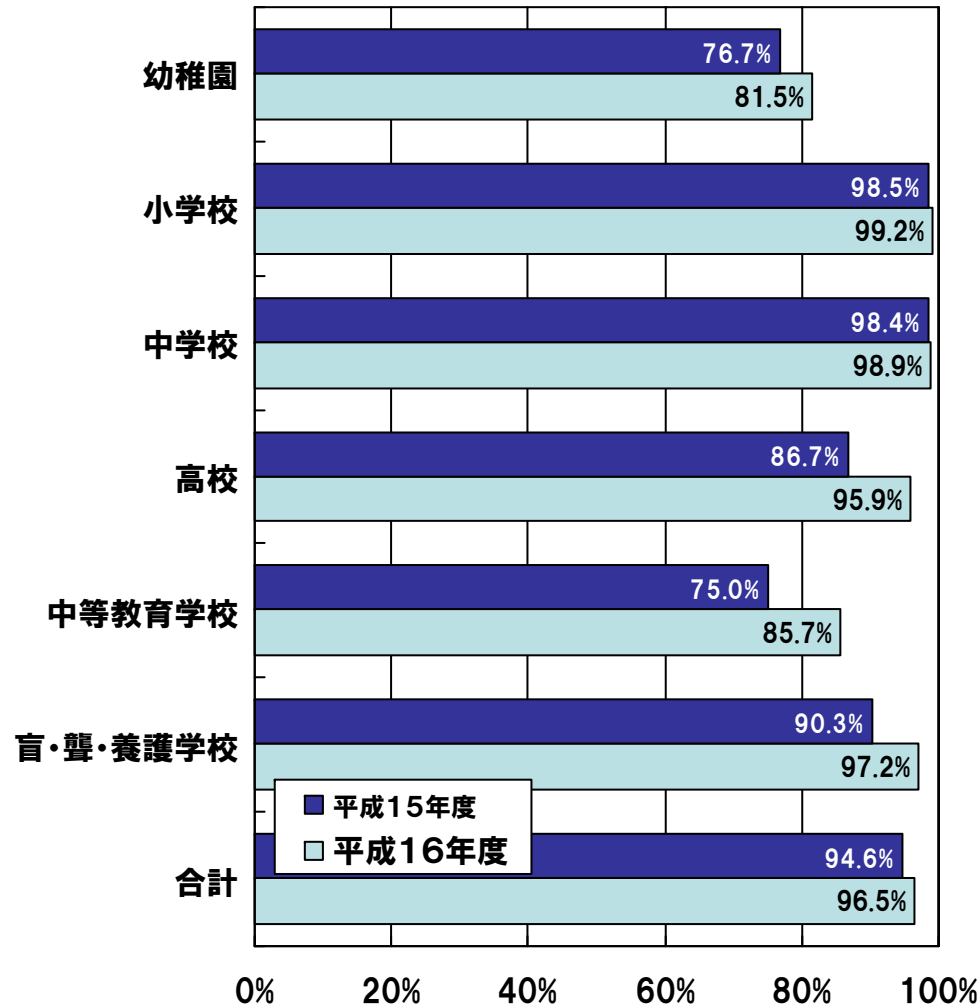


# コミュニティ・スクールの設置数の推移

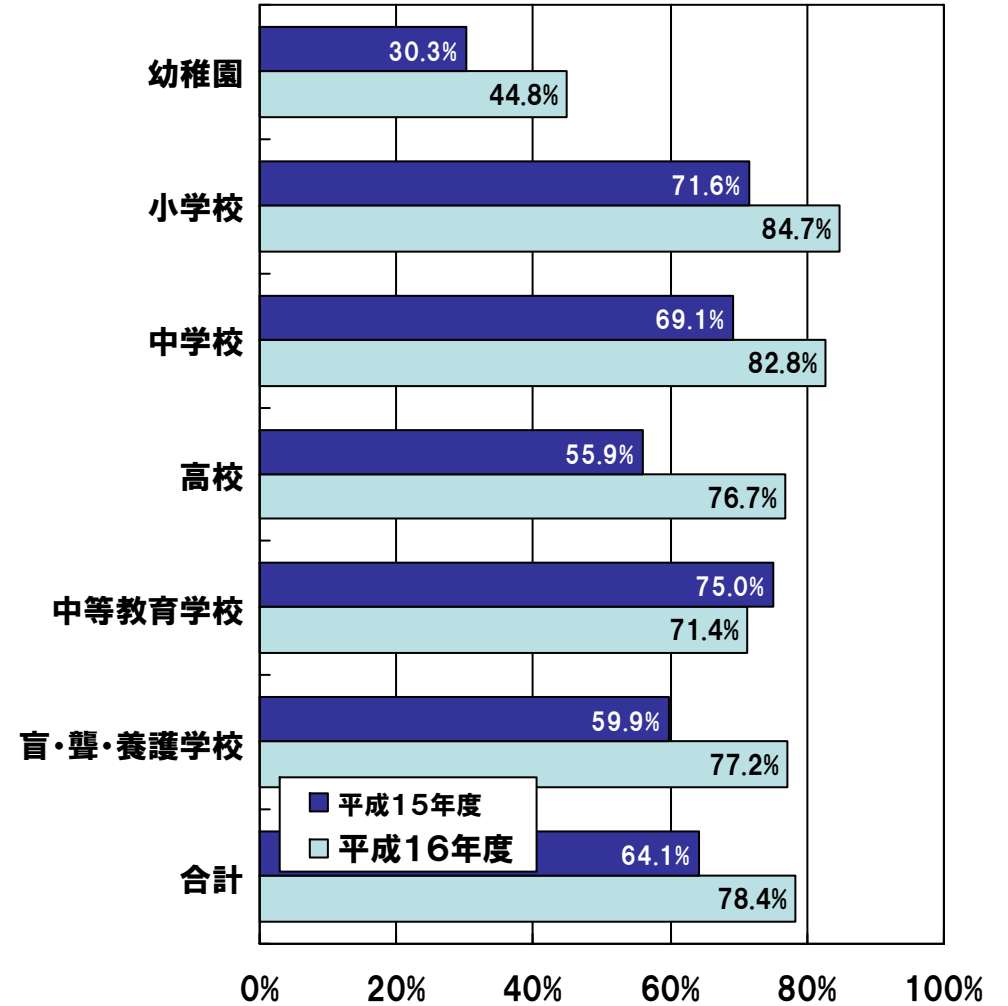


# 学校評価を実施する公立学校の割合

## 自己評価の実施割合



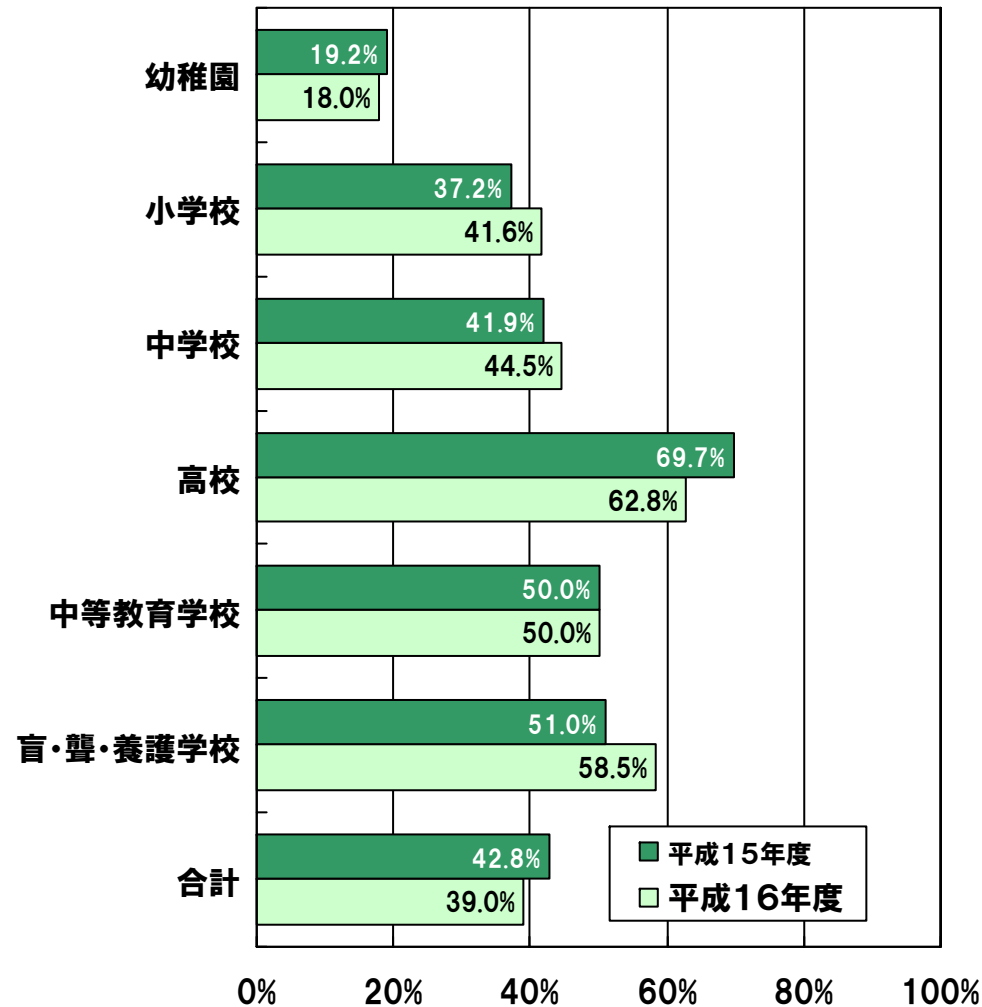
## 外部評価の実施割合



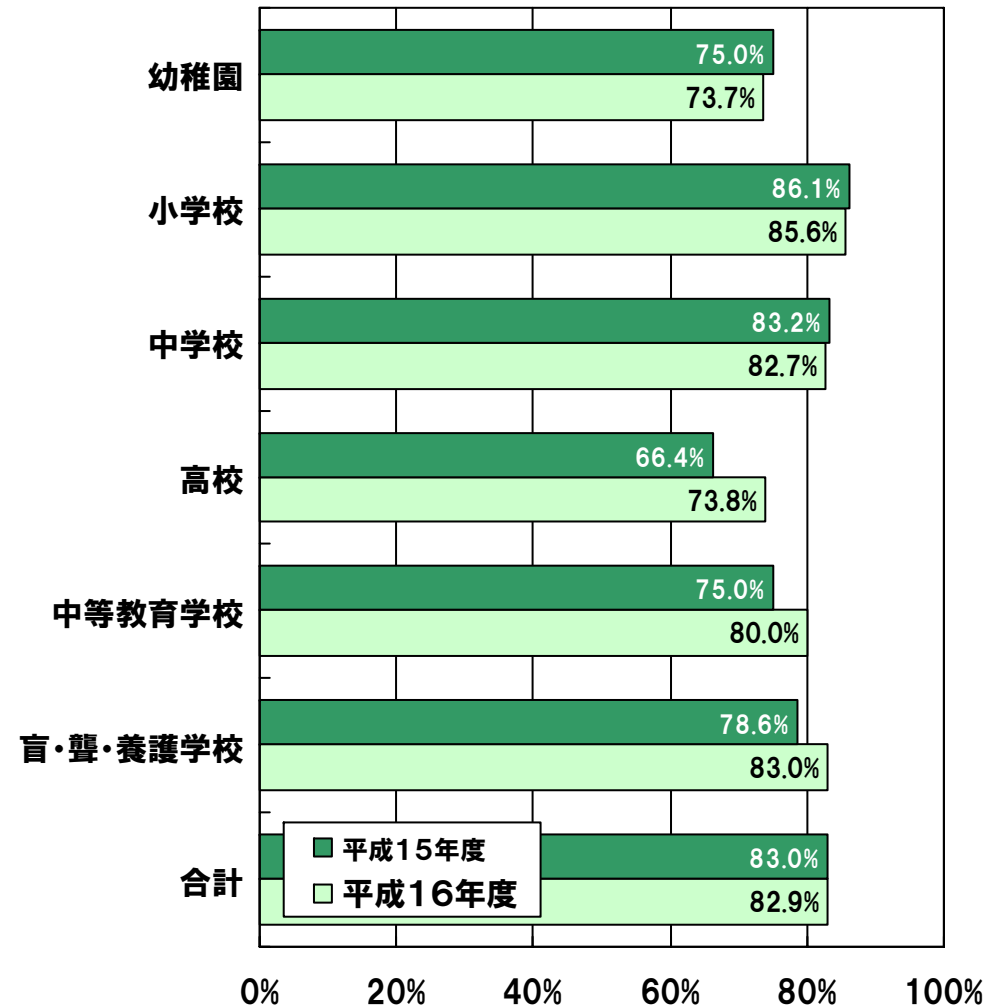
- ・それぞれの学校種のすべての公立学校を対象に調査
- ・外部評価とは、保護者や地域住民等による評価

# 学校評価の結果を公表する公立学校の割合

## 自己評価の結果の公表割合



## 外部評価の結果の公表割合



- ・それぞれの学校種のすべての公立学校を対象に調査
- ・外部評価とは、保護者や地域住民等による評価

## 5. 學習費

# 子ども一人当たりの家計支出

(平成16年度・円(年間))

|                  | 幼稚園     |         | 小学校     | 中学校     |           | 高等学校(全日制) |           |
|------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                  | 公立      | 私立      | 公立      | 公立      | 私立        | 公立        | 私立        |
| <b>合計</b>        | 238,000 | 509,000 | 314,000 | 469,000 | 1,275,000 | 516,000   | 1,035,000 |
| <b>学校に必須の教育費</b> | 122,000 | 341,000 | 78,000  | 134,000 | 880,000   | 303,000   | 722,000   |
| 授業料              | 76,000  | 234,000 | ...     | ...     | 417,000   | 110,000   | 322,000   |
| 修学旅行・遠足・見学費      | 3,000   | 3,000   | 6,000   | 26,000  | 50,000    | 36,000    | 50,000    |
| 学級会費等            | 9,000   | 6,000   | 7,000   | 8,000   | 19,000    | 18,000    | 21,000    |
| 教科書・教材等          | 10,000  | 15,000  | 18,000  | 26,000  | 39,000    | 39,000    | 41,000    |
| その他の納付金等         | 4,000   | 43,000  | 4,000   | 31,000  | 27,600    | 58,000    | 233,000   |
| 学校給食費            | 17,000  | 26,000  | 41,000  | 37,000  | 3,000     | ...       | ...       |
| <b>学校に任意の教育費</b> | 27,000  | 41,000  | 19,000  | 41,000  | 142,000   | 81,000    | 110,000   |
| 制服・通学用品費         | 16,000  | 17,000  | 14,000  | 30,000  | 61,000    | 34,000    | 41,000    |
| その他              | 8,000   | 10,000  | 3,000   | 5,000   | 19,000    | 5,000     | 7,000     |
| <b>家庭での教育活動費</b> | 93,000  | 142,000 | 219,000 | 299,000 | 315,000   | 174,000   | 265,000   |
| 家庭内学習費           | 23,000  | 25,000  | 24,000  | 22,000  | 36,000    | 23,000    | 27,000    |
| 家庭教師・学習塾費等       | 10,000  | 19,000  | 73,000  | 213,000 | 167,000   | 107,000   | 175,000   |
| 体験活動・地域活動        | 1,000   | 3,000   | 5,000   | 4,000   | 10,000    | 4,000     | 7,000     |
| 芸術文化活動           | 21,000  | 31,000  | 44,000  | 22,000  | 51,000    | 16,000    | 27,000    |
| スポーツ・レクリエーション活動  | 21,000  | 37,000  | 43,000  | 21,000  | 21,000    | 6,000     | 9,000     |
| 教養・その他           | 17,000  | 28,000  | 31,000  | 17,000  | 30,000    | 18,000    | 21,000    |

(1000円未満は四捨五入した)

文部科学省「平成16年度子どもの学習費調査報告書」より作成

# 幼稚園から大学卒業まで学習費等の総額

(平成16年度)

| 区分                            | 学習費等 総額           |                   |                   |                   |                   | 合計(円)                     |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|
|                               | 幼稚園               | 小学校               | 中学校               | 高等学校              | 大学                |                           |
| ケース1<br>(すべて国公立)              | 470,183<br>(公立)   | 1,884,573<br>(公立) | 1,405,278<br>(公立) | 1,552,771<br>(公立) | 2,865,800<br>(国立) | 8,178,605<br>(公→公→公→公→国)  |
| ケース1-1<br>(すべて公立)             | 470,183<br>(公立)   | 1,884,573<br>(公立) | 1,405,278<br>(公立) | 1,552,771<br>(公立) | 3,068,068<br>(公立) | 8,380,873<br>(公→公→公→公→公)  |
| ケース2<br>(幼稚園だけ私立)             | 1,019,833<br>(私立) | 1,884,573<br>(公立) | 1,405,278<br>(公立) | 1,552,771<br>(公立) | 2,865,800<br>(国立) | 8,728,255<br>(私→公→公→公→国)  |
| ケース3<br>(高等学校だけ私立)            | 470,183<br>(公立)   | 1,884,573<br>(公立) | 1,405,278<br>(公立) | 3,097,240<br>(私立) | 2,865,800<br>(国立) | 9,723,074<br>(公→公→公→私→国)  |
| ケース4<br>(幼稚園、高等学校<br>及び大学が私立) | 1,019,833<br>(私立) | 1,884,573<br>(公立) | 1,405,278<br>(公立) | 3,097,240<br>(私立) | 5,807,042<br>(私立) | 13,213,966<br>(私→公→公→私→私) |
| ケース5<br>(小学校だけ公立)             | 1,019,833<br>(私立) | 1,884,573<br>(公立) | 3,818,705<br>(私立) | 3,097,240<br>(私立) | 5,807,042<br>(私立) | 15,627,393<br>(私→公→私→私→私) |

(注) 大学は、昼間部・4年生

学習費等：学習費及び学費等

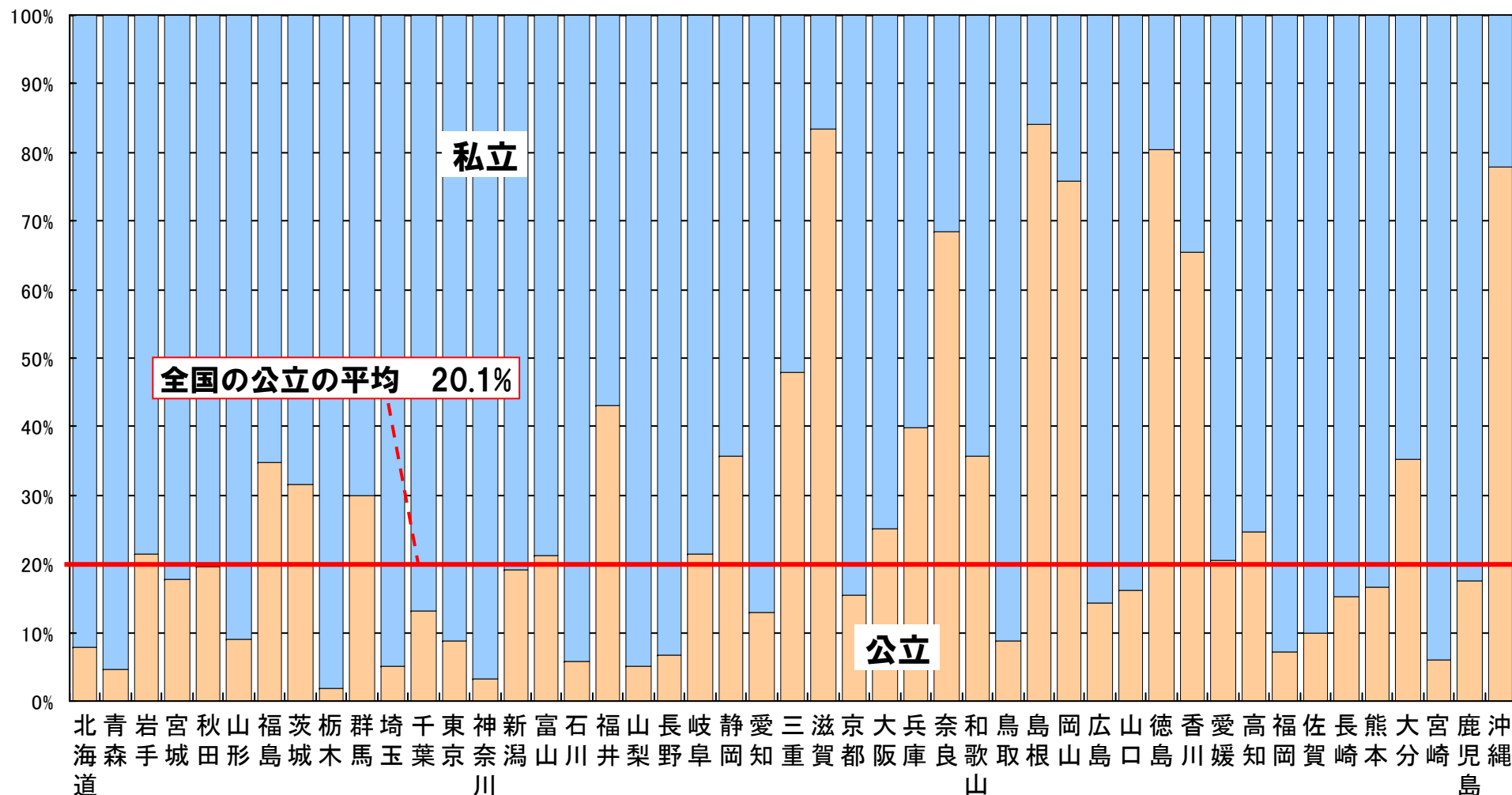
学習費(幼稚園～高等学校)：学校教育にかかる費用(授業料、学用品費、クラブ活動費など)、給食費、学校外活動(家庭内教育、家庭教師、学習塾等に要した経費及び学校外でのけいこことや学習活動、スポーツ、文化活動など)に保護者が支出した経費

学費等(大学)：入学料、検定料、センター試験検定料、施設整備費、学費(授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費)

(資料) 文部科学省「子どもの学習費調査」(平成16年)(独)日本学生支援機構「学生生活調査報告」(平成16年)ほか

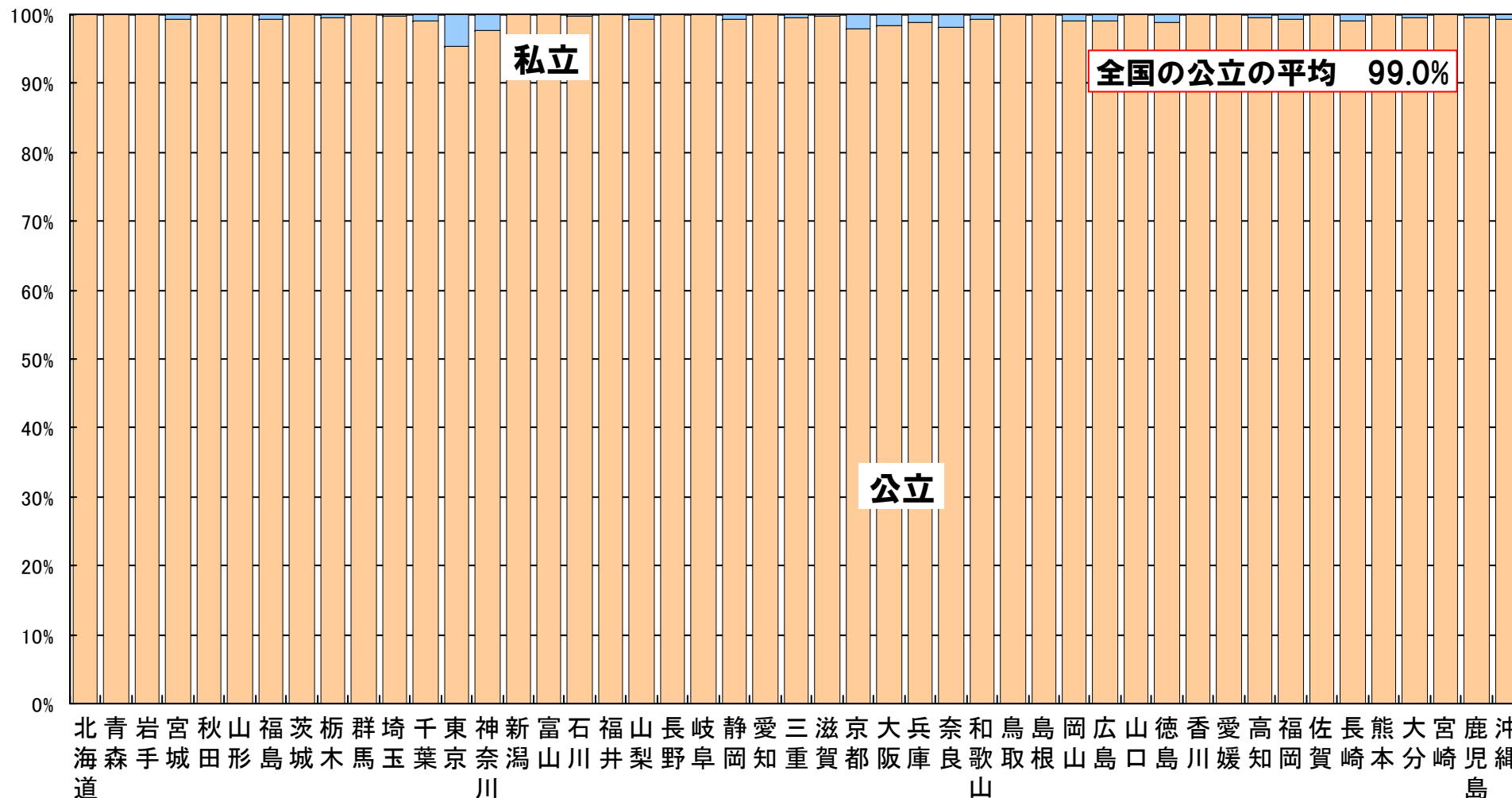
# (参考)幼稚園の園児の公私立率 [都道府県比較]

私立幼稚園の占める割合(H17年度)は、都道府県によって、9割以上のところもあるが、逆に8割以上が公立のところもある。



# (参考)小学校の児童の公私立比 [都道府県比較]

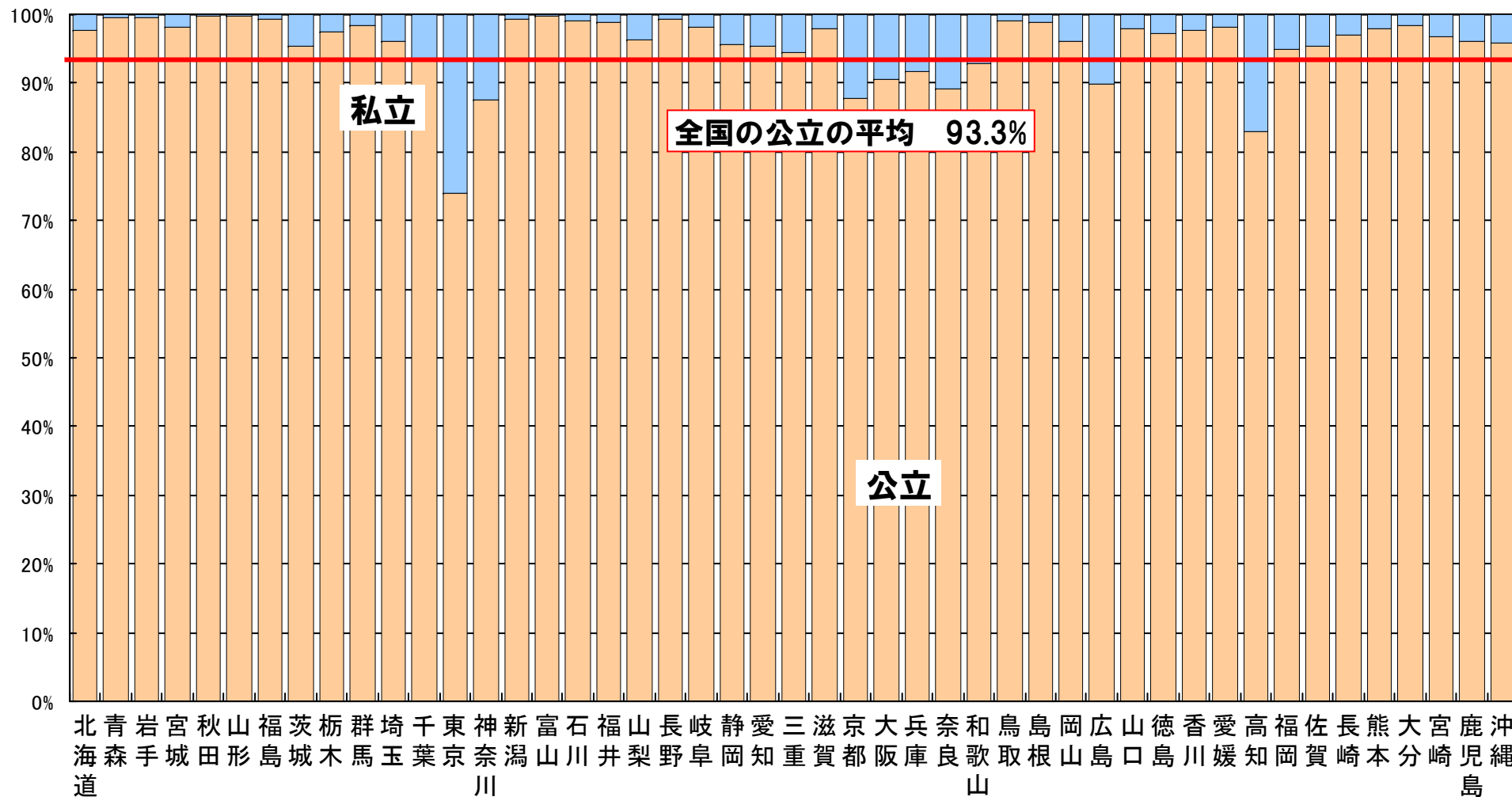
私立小学校が占める割合(H17年度)は1%であり、もっとも私立の割合が高い東京都でも4.6%にとどまっている。





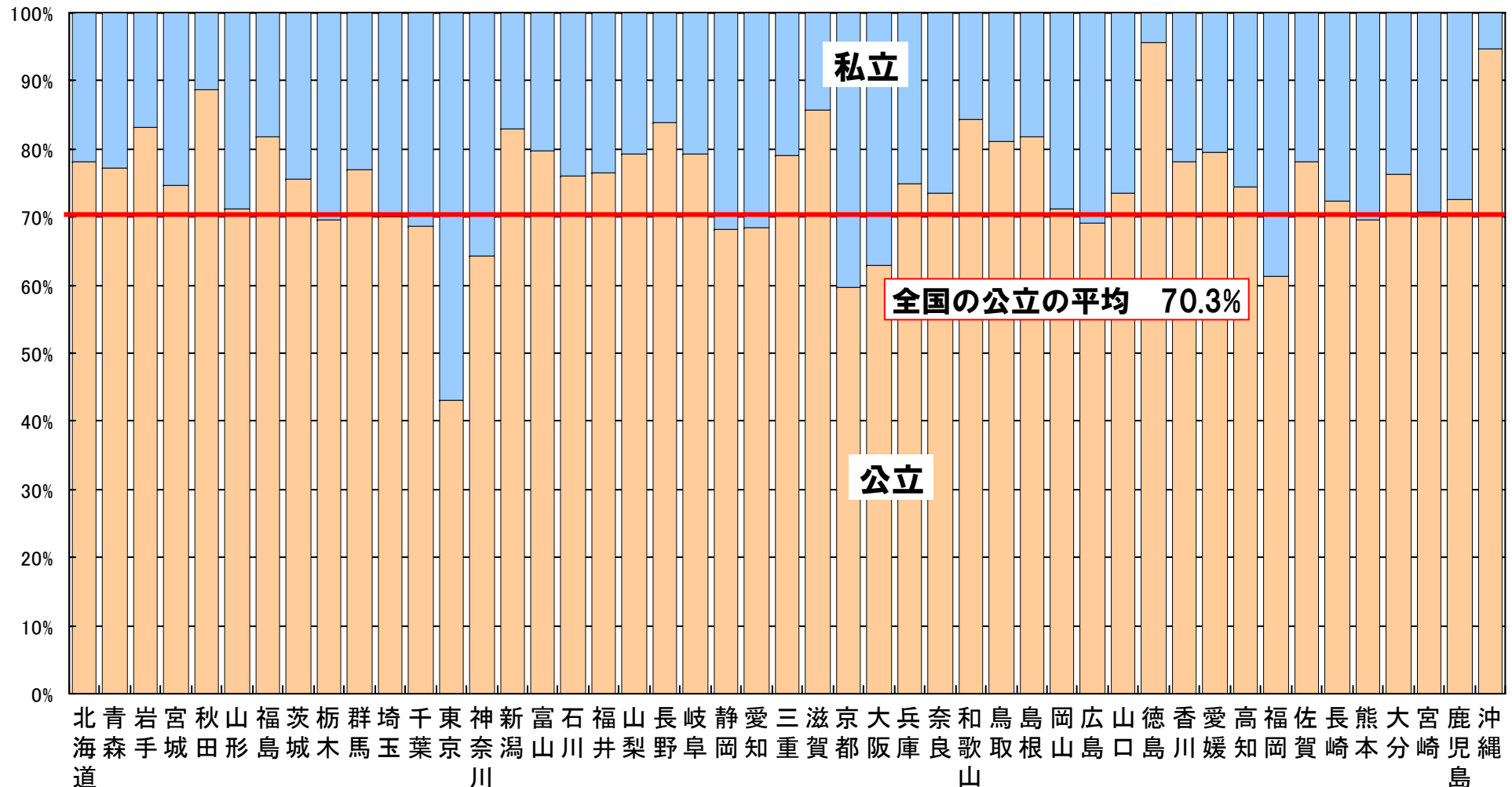
# (参考)中学校の生徒の公私立比 [都道府県比較]

私立中学校が占める割合(H17年度)は6.7%であり、もっとも私立の割合が高い東京では26.0%になっている。

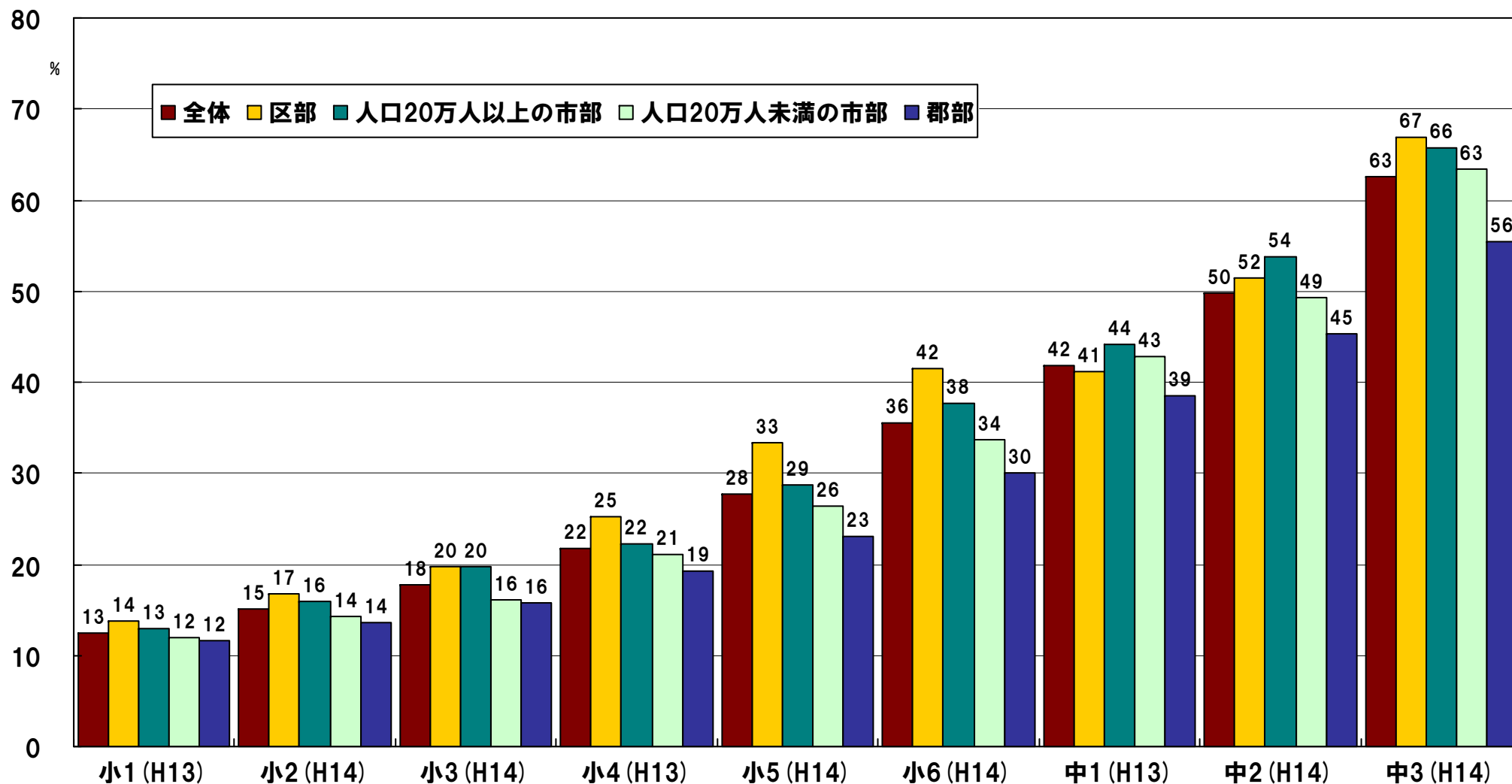


# (参考)高校の生徒の公私立比 [都道府県比較]

私立高校の割合(H17年度)は、全国平均で29.7%であるが、もっとも多い東京都の56.8%から、もっとも少ない徳島県の4.3%まで多様である。

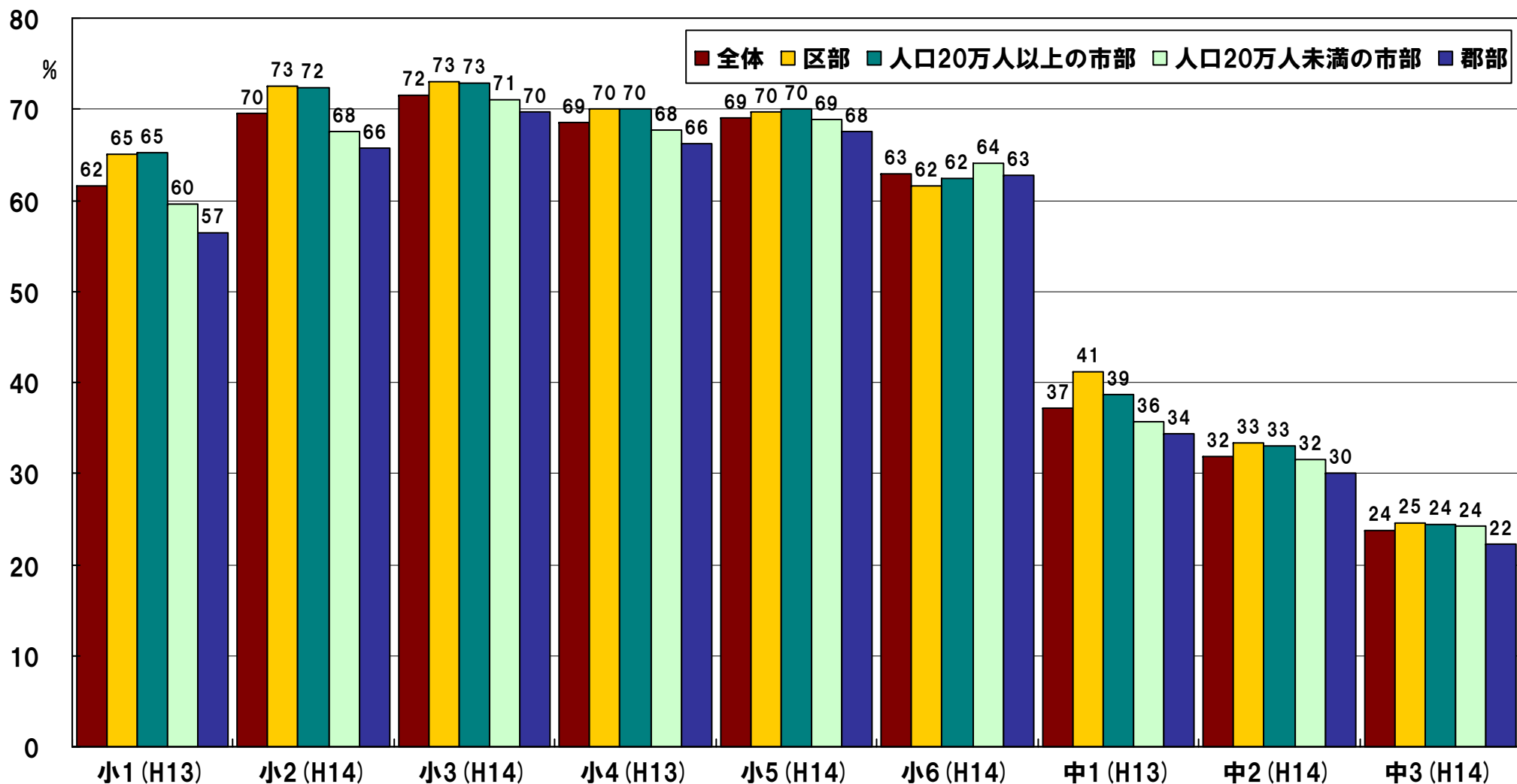


# (参考)学習塾に通う子どもの割合



学習塾：進学又は補習などのため、学校ではなく自宅外で、国語や算数等の教科の指導を行うもの（そろばん塾などのおけいこことや通信添削による自宅での学習指導は含まない）

# (参考)習い事・けいこ事に通う子どもの割合



習い事・けいこ事：進学や補習などを目的とする学習塾以外で、教養・技能などの習得のため、指導者について継続的に学ぶ活動